

大分県の社会教育行政職員の
生涯学習・社会教育に関する意識調査

平成 30 年 3 月

大分県立図書館

目次

	はじめに	P1
	調査の概要	P2
(1)	回答者の属性別構成	P7
(2)	担当している業務について	P30
(3)	重視していることについて	P41
(4)	困っていることや苦勞していることについて	P56
(5)	生涯学習・社会教育の研修について	P66
(6)	勤務する自治体の生涯学習・社会教育の事業について	P77
(7)	「ボランティア」の活用について	P79
(8)	「地域団体」との連携について	P82
(9)	学社連携について	P87
	研究のまとめ	P90
	参考 行政職員意識調査票	P93
	調査研究委員会名簿	P100

はじめに

大分県では今後10年を見通した大分県長期総合教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）を平成28年3月に策定し、社会教育においては「変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援」を柱として進めています。

この取組の充実に向けては、地域活動や公民館活動を支える中核的人材の育成や、各種事業に参画・協力する住民を増やすことが重要です。

また、社会教育法の改正による「地域学校協働活動」の推進に伴い、地域住民等と学校との連携協力体制の整備や普及啓発などの措置を早急に講じることが求められています。

このような中で、実際の支援や人材育成に係る事業等の推進にあたる社会教育行政職員の果たす役割には大きな期待が寄せられています。

県立図書館では、県立社会教育総合センター（平成29年3月廃止）が実施していた「社会教育調査研究事業」を継承し、今年度、県内の全社会教育行政職員を対象に「社会教育行政職員の生涯学習・社会教育に関する意識調査」を実施しました。この中で、今後の生涯学習・社会教育に関する施策の効果的な実施にむけた基礎資料とするために、各職員の属性、研修や事業に対する意識、ボランティアや地域団体との連携、学社連携などについての意識を尋ね、実態やそこから見える課題を整理・分析しています。

この結果、各自治体が今後取り組み解決していくべき施策の方向性や社会教育行政の抱える課題が明らかになりました。

県ならびに市町村教育委員会等の関係者の皆様には、この報告書を活用していただければ幸いです。

終わりに、本調査の実施にあたり、協力いただいた市町村教育委員会関係者の皆様と本調査の企画から本報告書の作成に至るまで御尽力をいただいた調査研究委員会の皆様、とりわけ調査結果の分析と考察に御指導いただいた大分大学の岡田正彦先生、永田誠先生に心から感謝申し上げます。

平成30年3月

大分県立図書館

館長 塩川 也寸志

「大分県の社会教育行政職員の生涯学習・社会教育に関する意識調査」の概要

1. 趣旨

大分県の教育がめざす「変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援」を進めるためには、地域活動や公民館活動を支える中核的人材の育成や、各種事業に参画・協力する住民を増やすことが重要である。そこで、人材育成の在り方に着目した社会教育行政職員（以下、「職員」）を対象とした生涯学習・社会教育に関する意識調査を実施し、その成果を以下のことに活用する。

- ① 今後の生涯学習・社会教育施策の方向性を定めるためのデータとして収集し、県や市町村における教育計画や各種方針等の作成に活用する
- ② 事業構築や、各事業に参加する地域住民数増加のための方策づくりに活用する
- ③ 職員の抱える課題等を整理・分析し、職員対象の研修などの企画に活用する

2. 調査の対象・方法

調査に関わるサンプル数、サンプル抽出方法、調査の実施方法は以下のとおりであった。

(1) 調査の対象は次のとおりである。

県内の生涯学習・社会教育行政職員に対する悉皆調査とした。具体的には次の①、②に記す職員である。

- ① 県及び県内各市町村の教育委員会事務局における生涯学習・社会教育主管課関係職員及び社会教育関係指導員、図書館及び公民館（分館含む、条例設置）、同主管課が所管するその他の社会教育施設に所属する職員
- ② 上記①の職員のうち、正規職員及び臨時・非常勤職員（指定管理の職員及び常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員を含む）

これにより、サンプル数は1,027となる。

(2) 抽出方法は調査票を、県へは当該所属を通じて、各市町村へは生涯学習・社会教育主管課を通じ配布し回収した。

(3) 調査結果は調査研究委員会で分析・検討しまとめた。

3. 調査項目

調査目的を達成するために次のような調査項目を設定した。

(1) 回答者の属性別構成

本調査の分析のベースとして、性別、年齢別、任用別、職種別、通算勤務年数などについて職員の分布や、他所属の業務の理解度を明らかにする。

(2) 担当している業務について

職員がどのような意識で業務に従事しているか、意欲と勤務の実態について明らかにする。

(3) 重視していることについて

仕事を進める上で職員が何を重視し課題意識を持っているか、また、実際に何に取り組んでいるか明らかにする。

- (4) 困っていることや苦勞していること、及び(5) 生涯学習・社会教育の研修について

職員がどのような悩みや困りを抱えているか、また、どのようなテーマの研修を求めているか等の課題を整理・分析し、職員対象の研修などの企画に活用する。

- (6) 勤務する自治体の生涯学習・社会教育の事業について

職員がどのような領域の事業や取組を今後重視すべきと考えているか、今後の生涯学習・社会教育施策の方向性を定めるためのデータとして収集し、県や市町村における教育計画や各種方針等の作成に活用する。

- (7) 「ボランティア」の活用について、及び(8) 「地域団体」との連携について

職員が地域住民（個人、団体）に対してどのような領域での連携・協力を求めているか、今後の事業構築や各事業に参加する地域住民数増加のための方策づくりに活用する。

- (9) 学社連携について

学社連携の推進状況について職員の意識を調べ、今後のさらなる推進にあたっての参考とする。

4. 回収結果

1,027部の配布に対して996部を回収した。（回収率は96.98%）県・市町村別の回収率は別表1のとおりである。

調査票配布においては、各市町村に担当者1名を配置するよう依頼し、今回新たに全市町村の担当者を集めて説明会を開催し、調査の趣旨や調査対象、記入方法などの詳細な説明を行った。また、回収にあたっては紙媒体での提出に限定し各市町村の担当者にとりまとめを依頼した。この結果、回収率が高くなったと考えられる。

5. 調査研究委員会

平成29年度調査研究委員会を設置し、調査研究事業の企画・立案・実施にあたった。

役職名	氏名	所属・職名	備考
委員長	岡田 正彦	大分大学高等教育開発センター 教授	学識経験者
委員	永田 誠	大分大学教育学部 准教授	学識経験者
委員	秋吉 邦治	大分県教育庁社会教育課 社会教育主事	県行政担当者
委員	山本 健吾	中津市教育委員会社会教育課 生涯学習推進室長	市町村行政担当者
委員	酒井 英樹	国東市教育委員会社会教育課 主幹兼社会教育係長	市町村行政担当者
委員	遠藤 豪	由布市教育委員会社会教育課 主任	市町村行政担当者

平成29年5月11日（木） 第1回調査研究委員会

平成30年2月8日（木） 第2回調査研究委員会

平成30年3月22日（水） 第3回調査研究委員会（書面会議）

6. その他

平成15・16年度、平成21・22年度に実施した同趣旨の調査とは、母集団の性質、配布・回収方法、回収率などで今回の調査とは異なる点がある。

今回の調査では、従前の同趣旨の調査が事業を担当する職員に限定していたのに対し、より幅広い職種の職員からの回答を得るために、調査対象を生涯学習・社会教育に携わる行政職員全体（社会教育行政職員）に拡大した。（別表2参照）

具体的な調査対象者は、「県及び県内各市町村の教育委員会事務局における生涯学習・社会教育主管課関係職員及び社会教育関係指導員、図書館及び公民館（分館含む、条例設置）、同主管課が所管するその他の社会教育施設に所属する職員で、そのうち、正規職員及び臨時・非常勤職員（指定管理の職員及び常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員を含む）」である。このことにより、前回、前々回と異なり総務系の職員や指定管理の職員も新たに対象に含まれることになった。

なお、調査対象者の拡大と今回調査の回答率が96.98%であったのに比し前回調査の回答率は50%だったことなどから、本調査では母集団の性質が異なることを考慮した上で分析や考察を行った。

設問によっては未回答の者もいるため、回答者の合計数は全回答者数（998）とは異なる場合がある。また、所属や職種によっては母数が大きく異なり、少人数の場合、1人の回答の占める割合が高くなるため、合計で10人程度の所属や職種については原則、「その他」でまとめている。

複数回答を求めている場合は、各グラフ（図）の%の合計が100%を超える場合がある。

(別表1)

社会教育行政職員の生涯学習・社会教育に関する意識調査
(自治体別対象者数・回収数・回収率一覧)

自治体名	対象者数	回答者数	回収率
県	64	59	92.19%
中津市	79	78	98.7%
豊後高田市	35	33	94.29%
宇佐市	82	78	95.12%
別府市	85	85	100.00%
国東市	63	52	82.54%
杵築市	31	31	100.00%
日出町	35	34	97.14%
姫島村	4	4	100.00%
大分市	179	179	100.00%
臼杵市	45	45	100.00%
津久見市	24	23	95.83%
由布市	38	37	97.37%
佐伯市	94	91	96.81%
竹田市	27	26	96.30%
豊後大野市	46	46	100.00%
日田市	59	58	98.31%
九重町	14	14	100.00%
玖珠町	23	23	100.00%
合計	1027	997	96.98%

(別表2)

社会教育行政職員の生涯学習・社会教育に関する意識調査
(平成15・16年度、21・22年度、29年度の調査方法の相違点)

	平成15・16年度	平成21・22年度	平成29年度
調査対象	県内各市町村の生涯学習・社会教育関連機関・施設等に勤務し事業を担当する全ての職員(課長、施設長以下)	県内各市町村の生涯学習・社会教育関連機関・施設等に勤務し事業を担当する全ての職員(課長、施設長以下)	① 県及び県内各市町村の教育委員会事務局における生涯学習・社会教育主管課関係職員及び社会教育関係指導員、図書館及び公民館(分館含む、条例設置)、同主管課が所管するその他の社会教育施設に所属する職員 ② 上記①の職員のうち、正規職員及び臨時・非常勤職員(指定管理の職員及び常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員を含む)
送付方法	教育事務所を通じて配布	各市町村へ直接配布	県:各所属を通じて送付 市町村:生涯学習・社会教育主管課を通じて配布
サンプル数	1,111	1,072	1,027
回収率	56.62%	50.00%	96.98%
回収方法	教育事務所を通じて回収	各市町村から直接回収	県:各所属を通じて回収 市町村:生涯学習・社会教育主管課を通じて回収

(1) 回答者の属性別構成

調査回答者の属性を(1)性別、(2)年齢、(3)所属、(4)勤務自治体、(5)任用の形態、(6)発令された職種、(7)社会教育主事資格の有無、(8)生涯学習・社会教育関係所属の通算勤務年数、(9)自分の所属以外の所属の役割・業務の理解度、(10)他の所属と自分の所属との連携の理解度の10項目についてまとめた。

【Q1-1 性別】

回答者の性別を前々回(H15・16年度)、前回調査(H21・22年度)と比較したものである(図1-1)。前回調査の対象は県内各市町村の生涯学習・社会教育関連機関・施設等に勤務し事業を担当する全ての職員(課長、施設長以下)だったが今回調査では「事業を担当する」の括りを廃し、全ての職員とした。

前回調査からの大きな変化は女性の占める割合が増加していることである。

例えば、これを県の知事部局職員と比較してみると(図1-2)、県知事部局職員全体では女性職員の占める割合は21.2%(H26年)であり、社会教育行政における女性職員の占める割合は高い。今後、女性の特性を活かした事業や取組が増えることが期待される。

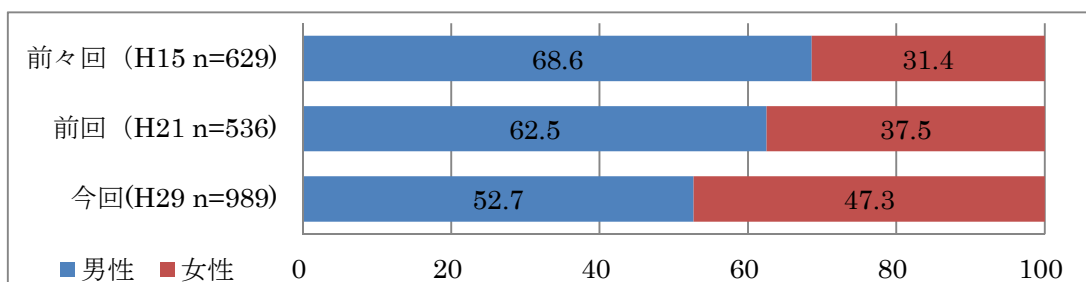


図1-1 回答者の性別

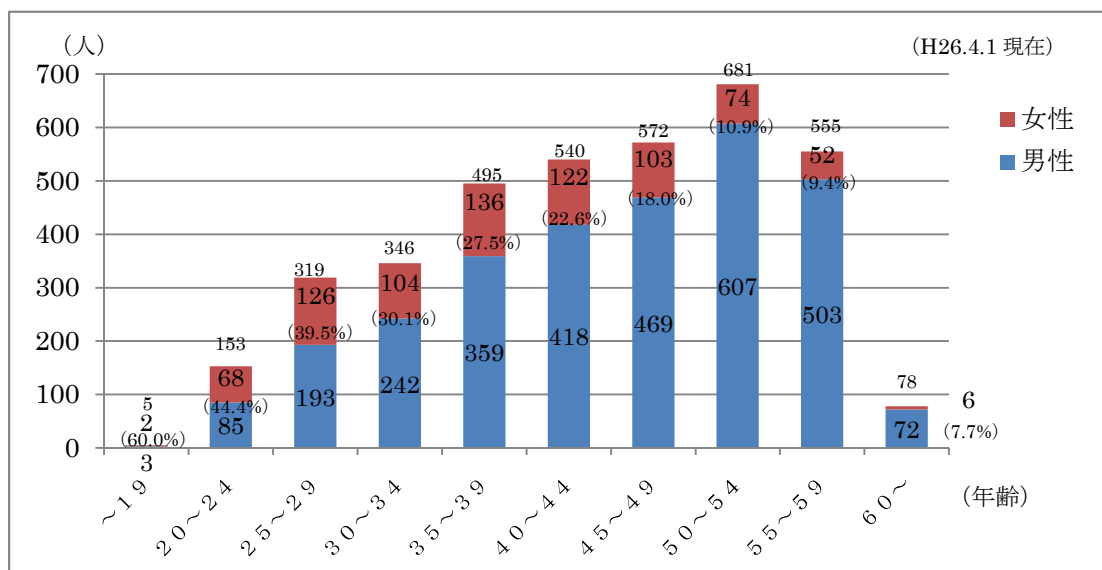


図1-2 知事部局における職員構成(男女別職員数・女性割合)

(出典: 大分県の職員数等の状況と財政構造 1 大分県の職員数等の状況)

【Q1-2 年齢】

回答者の年齢別構成を前々回、前回調査と比較したものである（図1-3）。

前回調査と同様に、50歳以上の職員の占める割合は全体の半数以上に達している。

なお、20歳未満の職員については、今次調査では回答者が1名であったことから年齢別の分類は20歳代とあわせて「29歳未満」としてまとめ、分析を行っている。

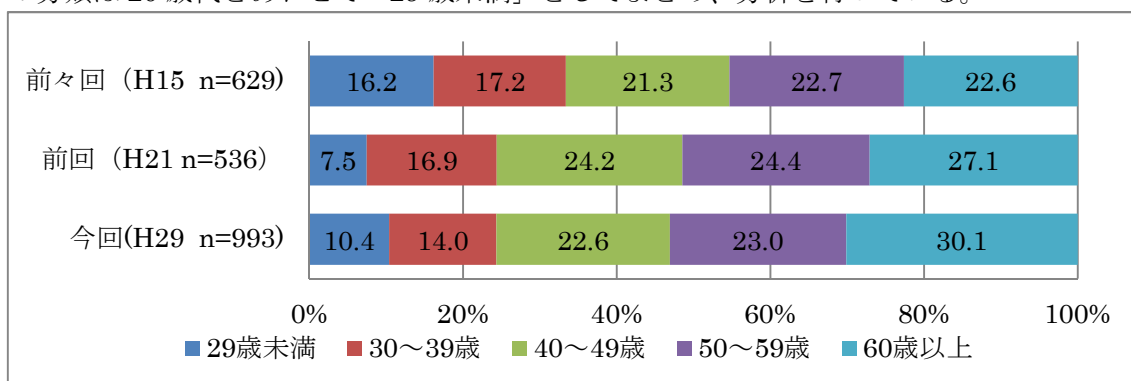


図1-3 回答者の年齢

また、年齢別構成を性別で見ると、60歳以上の男性職員が多いことが分かる。

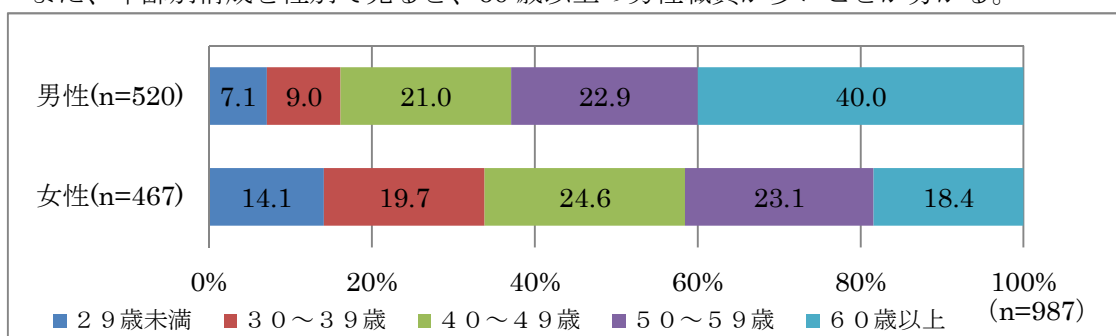


図1-4 回答者の性別で見た年齢構成

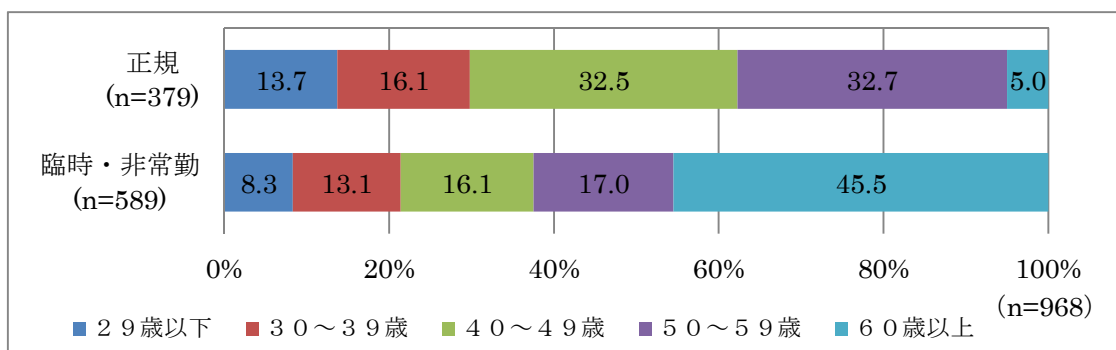


図1-5 回答者の任用別で見た年齢構成

回答者を年齢別に、正規職員と臨時・非常勤職員に分けて比べると（図1-5）、60歳以上の臨時・非常勤職員が多いことが分かる。

【Q1-3 所属】

現在の仕事先（所属）

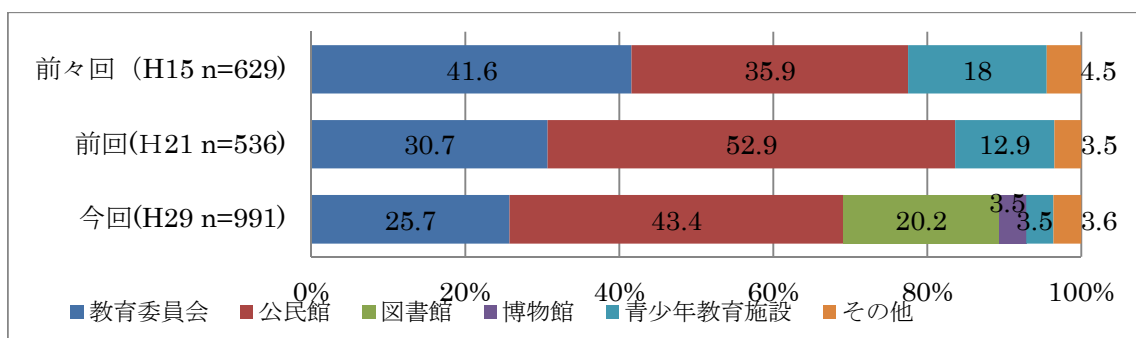
回答者の所属別構成を前々回、前回調査と比較したものである（図1-6）。

今次調査では、所属の分類を「教育委員会」（※生涯学習・社会教育関係課を「教育委員会」と以後表記する）、「公民館」、「図書館」、「博物館」、「青少年教育施設」、「その他」とした。なお、今回調査における「その他」の分類の内訳は、博物館、体育施設、劇場・音楽堂等、生涯学習センター、その他（県生活環境部私学振興・青少年課、大分市陶芸学習館、臼杵市のコミュニティセンター、日田市の指定管理団体の事務局等）である。

前回、前々回調査では「その他」に分類されていた図書館の占める割合が今回調査では大幅に増えている。その一方で、教育委員会や公民館職員の占める割合は低くなっている。

職員数の推移を参考の表で比べると教育委員会職員の人数は県社会教育課が別途行った調査（「参考」）によれば平成22年度では264名だったのが、直近の平成28年度では365人に増え、図書館職員は201人から202人と大きな変化はない。

これは回収率が大幅に増加したことに影響されているものと考えられる。



（図1-6 回答者の所属）

職員数の内訳については公民館が最も多く、次いで教育委員会（社会教育主事、指導主事、社会教育指導員等を含む場合）、図書館の順に多い。この3つだけで職員数は全体の9割近くを占めている。

各所属を男女別に見ると、教育委員会に占める男性職員の割合は高い（図1-7）。施設では、公民館と青少年教育施設以外は女性の割合が高い。特に図書館では女性職員の割合が著しく高く、逆に青少年教育施設は男性職員の割合が著しく高い。

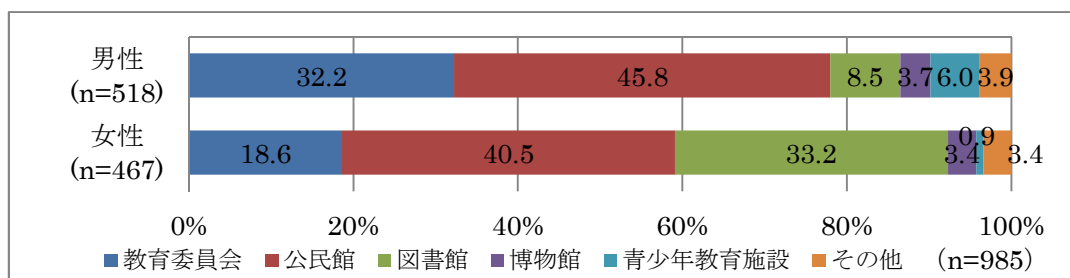


図1-7 性別で見た所属

参 考

県内各市町村の正規職員、臨時・非常勤職員の人数(推移の一覧)

単位:人

所属	生涯学習・社会教育課				公民館				図書館				合計			総計
	正規職員		臨時 ・非常勤 職員	合計	正規職員		臨時 ・非常勤 職員	合計	正規職員		臨時 ・非常勤 職員	合計	正規職員		臨時 ・非常勤 職員	
	専任	兼任			専任	兼任			専任	兼任			専任	兼任		
平成22年度 (前回調査時)	193	27	44	264	85	82	388	555	201			201				1,020
平成23年度	206	40	67	313	92	65	344	501	58	19	150	227	356	124	561	1,041
平成24年度	189	57	47	293	101	63	336	500	53	21	137	211	343	141	520	1,004
平成25年度	204	47	46	297	105	50	332	487	57	8	124	189	366	105	502	973
平成26年度	212	46	41	299	92	51	311	454	52	9	123	184	356	106	475	937
平成27年度	204	62	77	343	63	61	342	466	52	15	138	205	319	138	557	1,014
平成28年度	225	48	92	365	64	44	361	469	62	9	131	202	351	101	584	1,036

※出典:「大分県の生涯学習・社会教育」(H22, 24, 25, 26, 27, 28) 県教育庁社会教育課

(参考)

【Q1-4 所属自治体】

あなたの所属する自治体についてお聞きします。どちらか1つに○印をつけてください。

県の職員は全体の5.8%、市町村の職員は94.2%である（図1-8）。

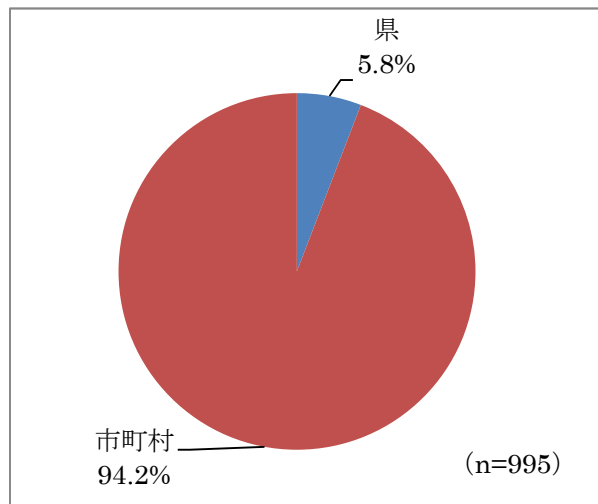


図1-8 回答者の所属自治体

職員数については、人口の多い市町村ほど多いことが窺える（図1-9、1-10）。

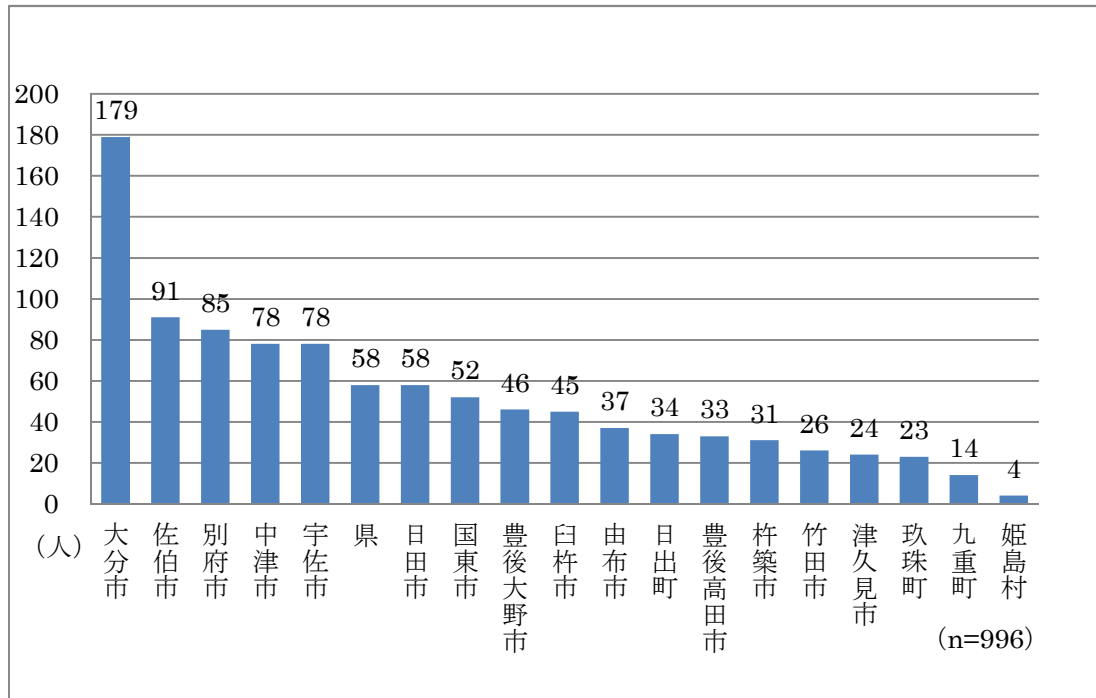


図1-9 所属自治体ごとの回答者数

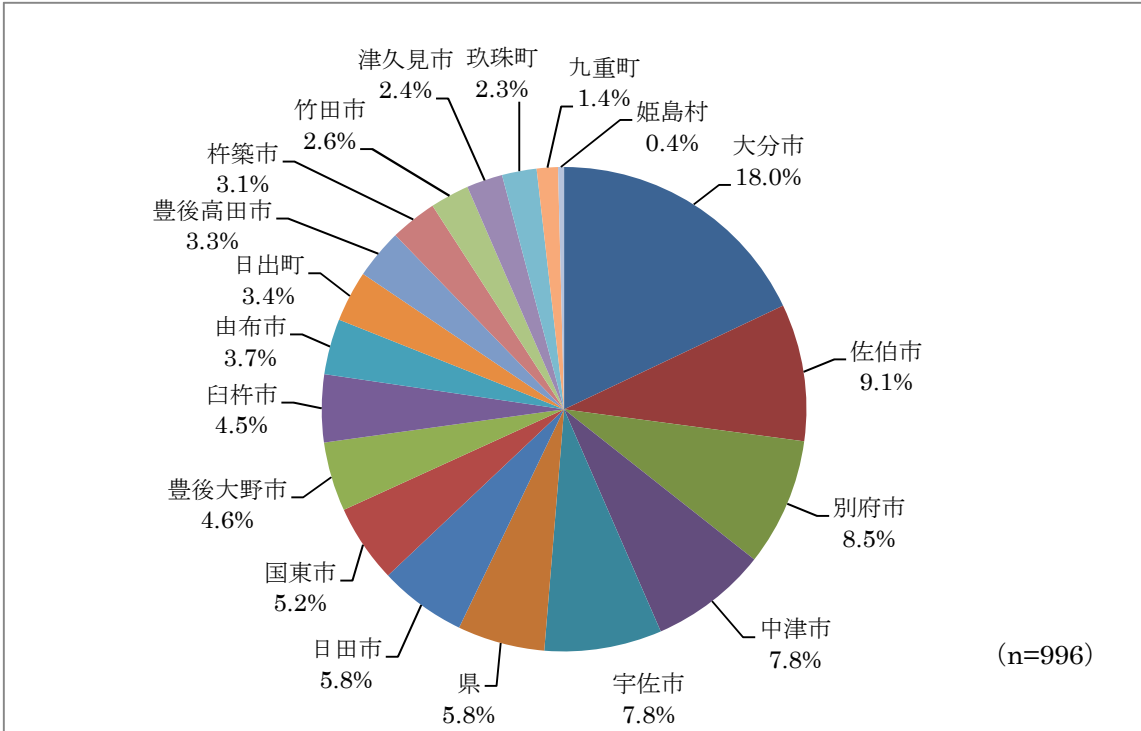


図 1 - 1 0 全回答者における各自治体が占める割合

【Q1-5 任用の形態】

あなたの任用の形態についてお聞きます。どちらか1つに○印をつけてください。

回答者の任用の形態を正規職員、臨時・非常勤職員で表すと下のようになる（図1-11）。

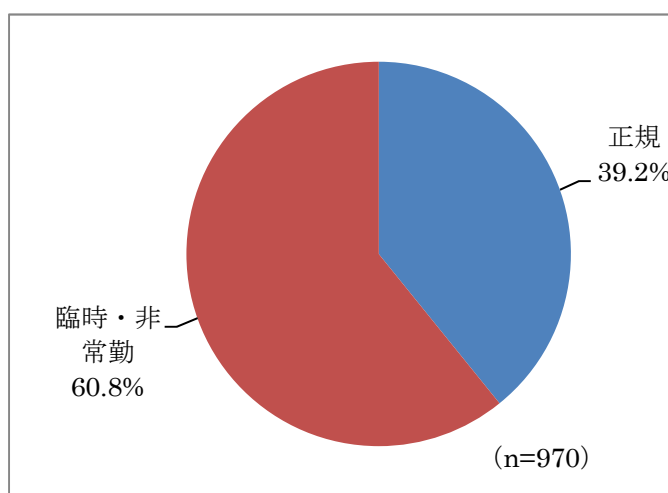


図1-11 回答者の任用形態

臨時・非常勤職員としての任用が職員全体の6割以上である。このことから、臨時・非常勤職員の有効活用が大きな課題であることが窺える。（図1-12）

次に、男女別に見ると全体的に正規職員は男性の割合が高く、臨時・非常勤職員は女性の割合が高い。

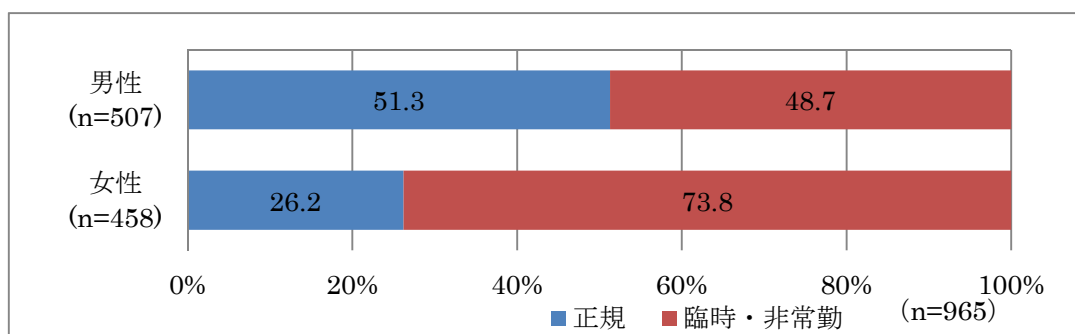


図1-12 性別で見た任用形態

また、回答者の所属別の任用の形態（正規、臨時・非常勤職員）表すと下の図のようになる（図1-13）。

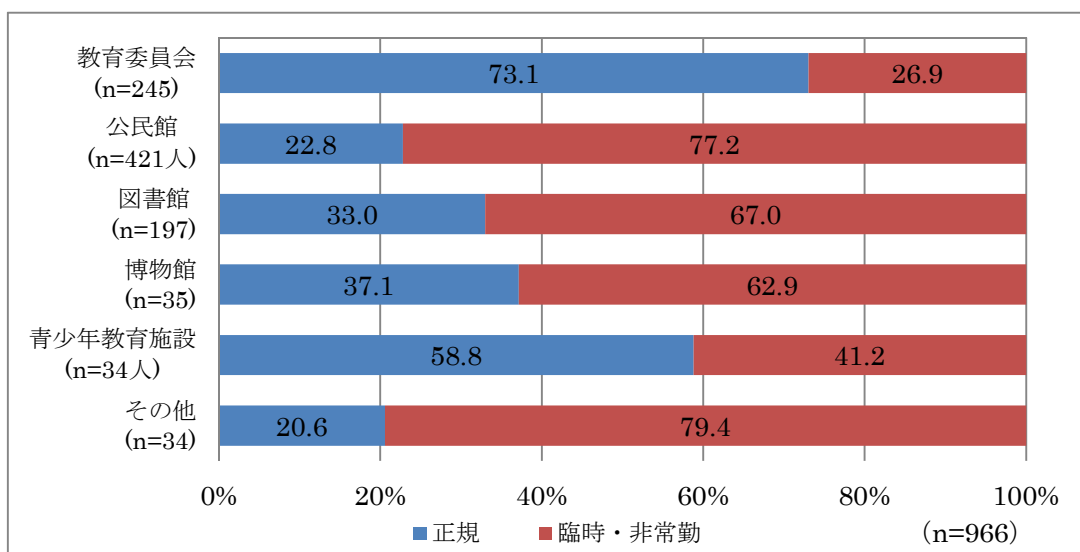


図 1 - 1 3 所属別に見た任用形態

所属によって職員数が大きく異なり、少人数の所属では 1 人の回答の占める割合が大きくなるために一概には言えないが、教育委員会や青少年教育施設は正規職員の割合が高く、その他の所属は臨時・非常勤職員の占める割合が高い。とりわけ公民館や図書館、博物館等の施設は臨時・非常勤職員の占める割合が非常に高い。

次に、任用形態を年齢別で見た (図 1 - 1 4)。

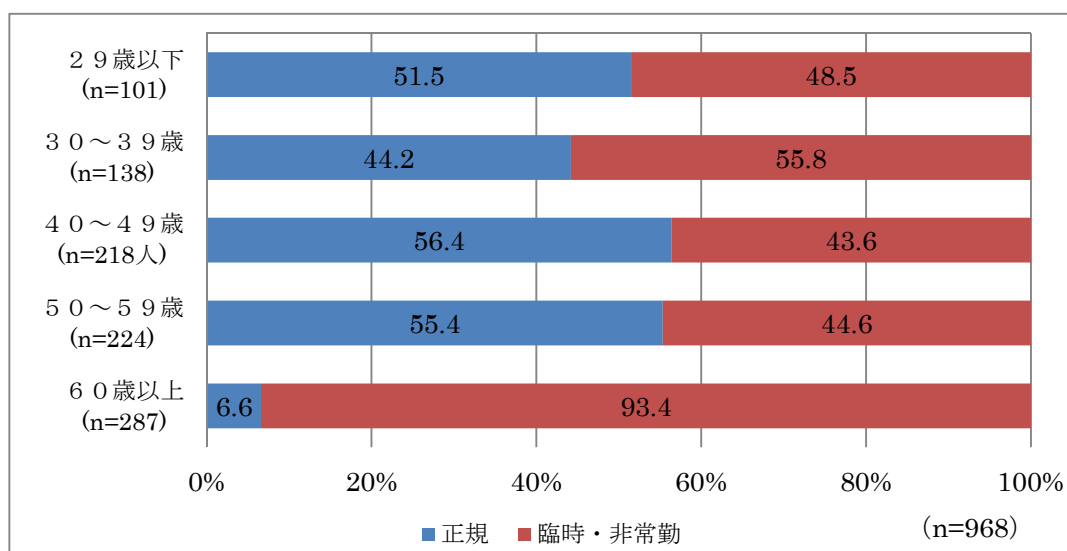


図 1 - 1 4 年齢別で見た任用形態

正規職員は 40～50 歳代が多く、臨時・非常勤職員は 60 歳以上が多いことが分かる。特に、回答のあった 60 歳以上の臨時・非常勤職員は 268 名で、これにより職員全体の

約 4 分の 1 を占めていることになる。

県内の生涯学習・社会教育行政が多くの臨時・非常勤職員によって支えられている実態が窺えるが、任用期間や勤務形態を考慮すると専門性や裁量、取り組みの継続性が担保できるかが課題となる。

学校と共に「協育」（教育の協働）の中核施設となる公民館は臨時・非常勤職員の占める割合が著しく高い。この現状をふまえて、公民館で実施する事業や公民館の機能を高めるためには今後どうしていきべきか各市町村で検討が必要であろう。

また、本県の生涯学習・社会教育行政においては、ほぼ 4 人に 1 人が 60 歳以上の臨時・非常勤職員であることになる。その活用が生涯学習・社会教育行政の推進における今後の大きな課題となると思われる。

具体的には、どのようなキャリアの者を臨時・非常勤職員として雇用するか、臨時・非常勤職員に対する研修等スキルアップの機会の保障が必要と思われる。

さらに、多様な来歴や人生経験を持つ 60 歳以上の臨時・非常勤職員が実際にどのような仕事をしているのか、どのような長所や課題を持っているのかを分析し、来歴や経験を活かした任用を行うなどその人的資源の有効活用を図ることが求められる。

【Q1-6 職種】

あなたが発令されている職種を選んで○印をつけてください。兼任の場合は発令されている職種全てに○印をつけてください。

今回調査では各所属または職種ごとの実態や意識を見るために次のように分類した。

具体的には「生涯学習・社会教育課関係職員（※図の中では以後「教育委員会職員」と表記する）は生涯学習・社会教育課長、同職員、社会教育指導員、スポーツ推進委員を、「公民館職員」は公民館長・分館長、同主事、その他公民館職員を、「図書館職員」は館長、司書・司書補、図書館職員を、「博物館職員」は館長、学芸員・学芸員補、博物館職員を、「その他の施設職員」は青少年教育施設をはじめ先に記したものの以外の施設の長や職員をまとめた。本調査における今後の考察や分析における職種は原則としてこの分類を適用している。

はじめに、回答のあった職種について任用別にまとめた（図1-15）。

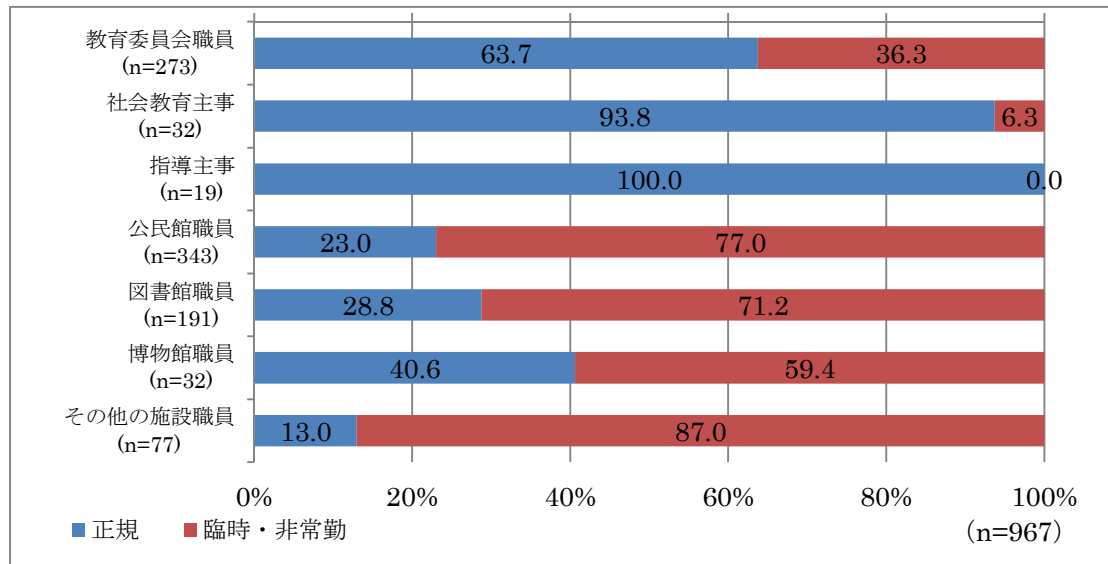


図1-15 任用別で見た職種

また、「専任」と回答のあった職種をまとめると次の図のようになる（図1-16、1-17）。

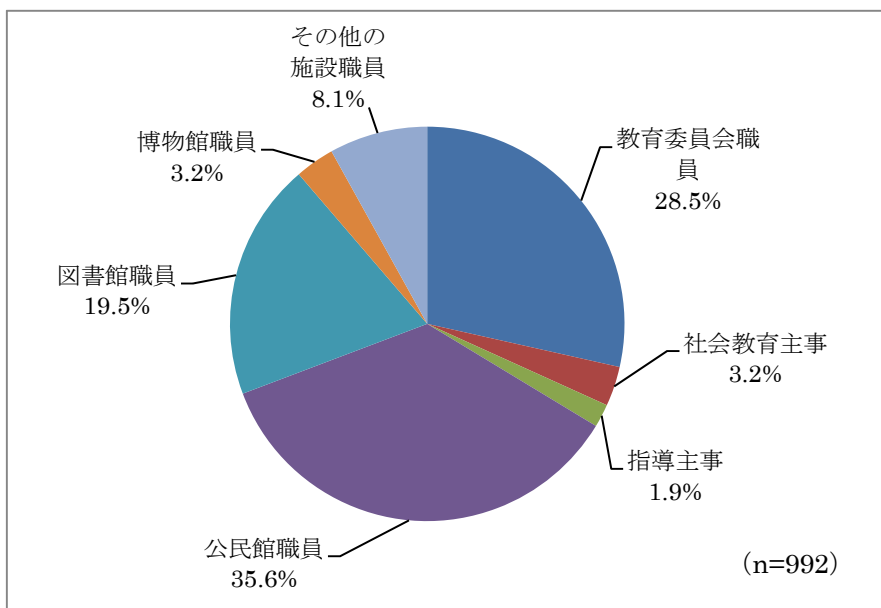


図 1 - 1 6 割合で見た回答者の職種 (専任)

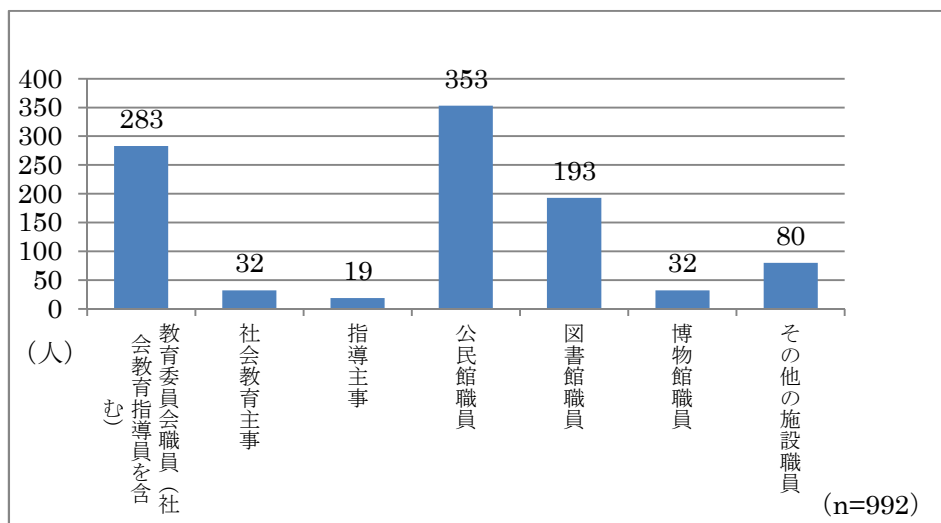


図 1 - 1 7 人数で見た回答者の職種 (専任)

「教育委員会職員」、「公民館職員」、「図書館職員」が大半を占めている。また、「公民館職員」の多さがこの図により分かる。

また、男女別に見ると、女性の場合は図書館職員が多いことが分かる(図 1 - 1 8)。

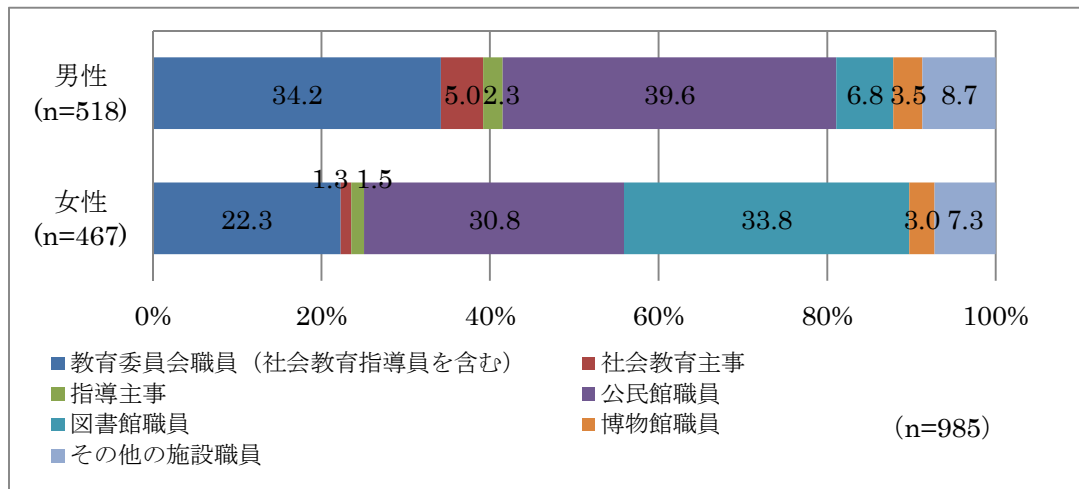


図 1 - 1 8 性別で見た職種

次に年齢別で見ると、60歳以上の部分では公民館職員が半数以上を占めていることが分かる (図 1 - 1 9)。

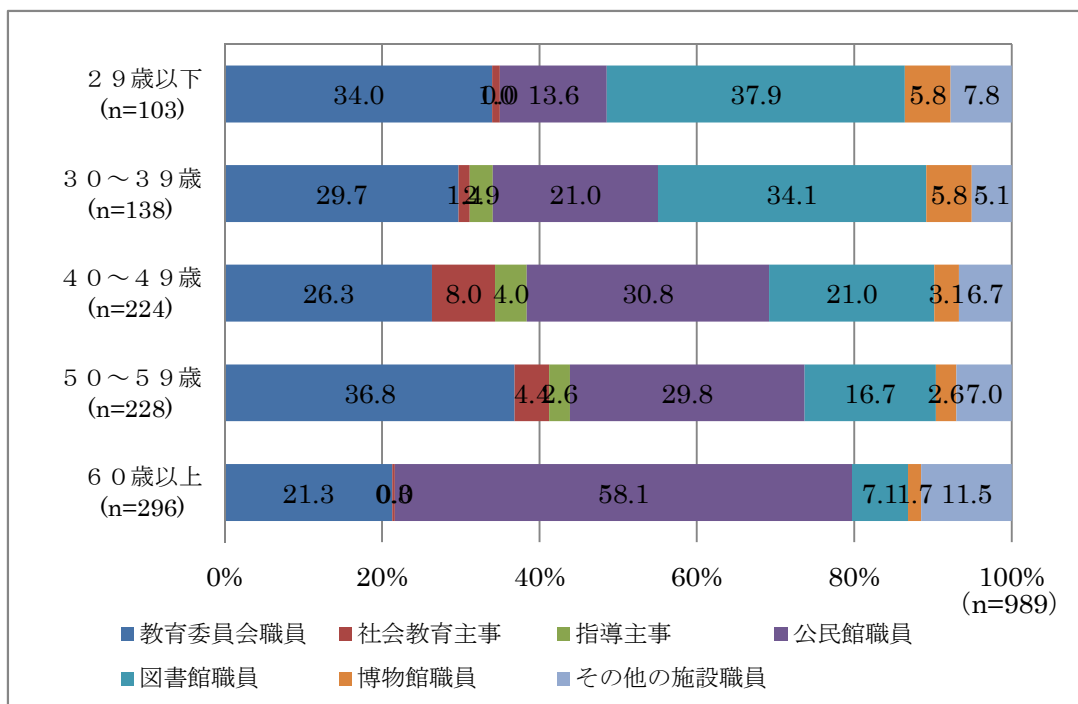


図 1 - 1 9 年齢別に見た職種

【Q1-7 社会教育主事資格の有無】

あなたは社会教育主事の資格を有していますか。

社会教育主事有資格者は指定管理の職員も含めて 110 人であり、職員全体の 11.3%である。(図1-20)

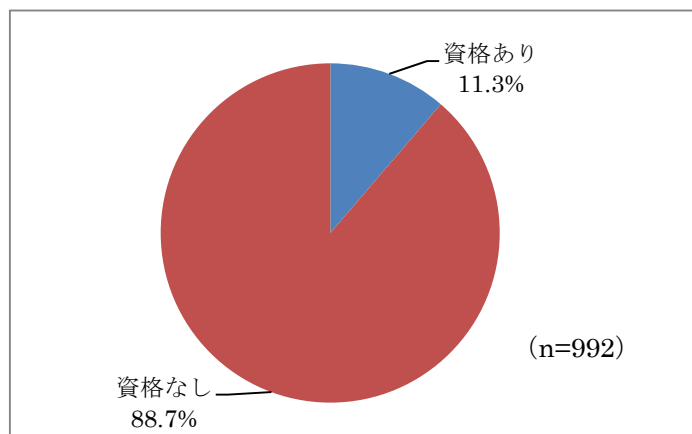


図1-20 社会教育主事資格の有無

これを性別(図1-21)、年齢別(図1-22)に表すと下の図になる。

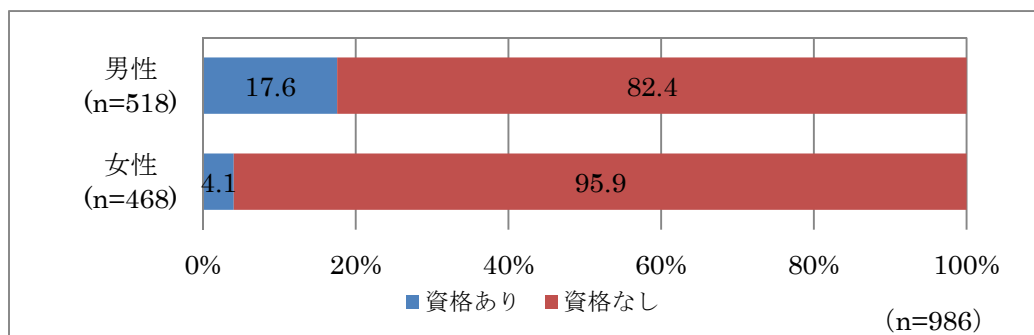


図1-21 性別で見た社会教育主事資格の有無

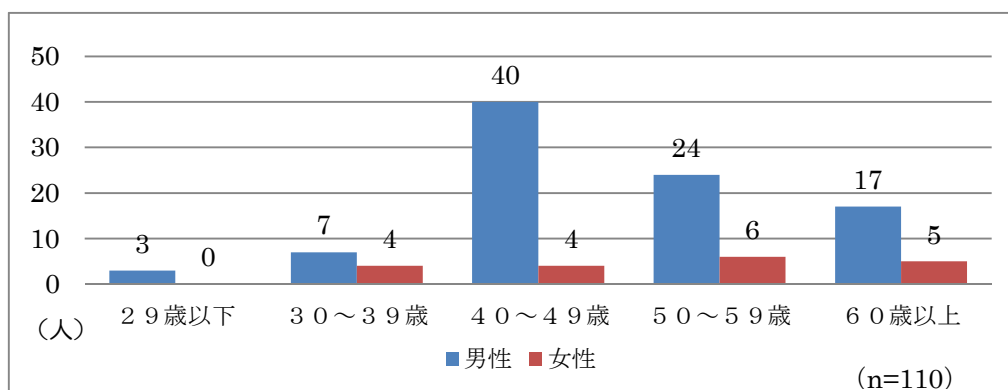


図1-22 年齢別で見た社会教育主事有資格者数

性別で見ると、女性の占める割合が低い。これは社会教育主事講習の受講に3～5週間程度が必要であり、女性が受講しにくい環境が影響していると思われる。

さらに年齢別で見ると40歳代が最も多く、20歳代、30歳代は極端に少ない。これらの年代の有資格者が少ないのは、もともと全体に占めるその年齢層の職員数自体が少ないことが考えられる。また、教員で社会教育主事講習を受講する者が減少したことや、県の場合は社会教育主事としての任用が少ないことも影響していると考えられる。

なお、このうち社会教育主事に発令された者の年齢構成（図1-23）を図に表すと次のとおりである。

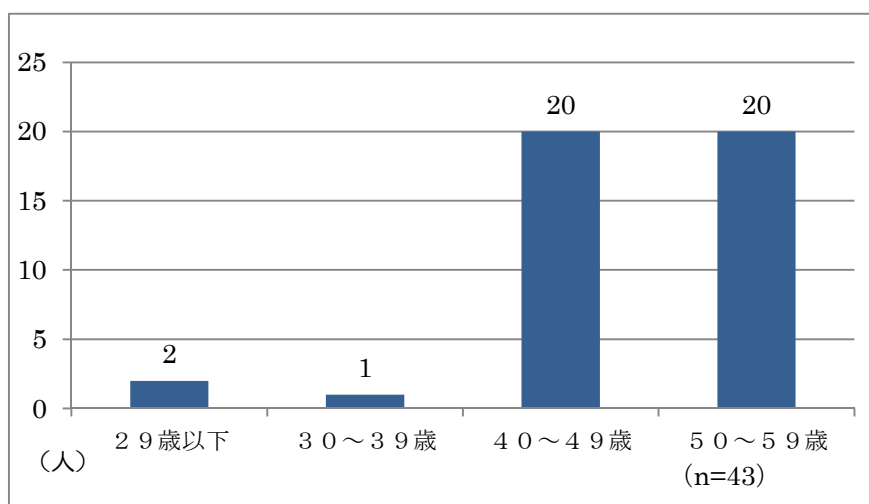


図1-23 年齢別で見た社会教育主事（発令）
（※発令者は生涯学習・社会教育関係課以外も含む）

社会教育主事の発令者数は別途、電話で聞き取り調査した。結果は、本調査を実施した平成29年度においては県が18名、市町村が25名の計43名である。このうち40歳代と50歳代がそれぞれ20名で全体の93.0%を占めることとなる。専門的な指導助言を行う社会教育主事の業務を考えると40歳代から50歳代に偏在する現在の年齢構成は必ずしも悪いとは言えないが、長期的な視点に立った養成と人事異動が必要となる。

また、これまで社会教育主事資格を取得した人の社会教育主事としての力量形成の実態を考慮すると、前職（学校教員や行政の首長部局職員）での経験も力量のベースとして重要であるものの、具体的職務に対応するための知識やスキルの多くは、社会教育の現場に着任した後で形成されていると捉えられる。また、40歳代あたりで社会教育主事資格を取得し、社会教育の現場で勤務する場合、その後10年以内程度で学校や首長部局に管理職として異動するケースも少なくない。その意味で、社会教育主事資格の取得は若い年代からもバランスよく行われ、その後継続的な力量形成支援が行われることが望ましい。

【Q1-8 生涯学習・社会教育関係所属の通算勤務年数】

上記Q1-3の生涯学習・社会教育関係所属の通算勤務年数について、次の中から1つ選び、番号に○印をつけてください。

「1年～3年未満」が最も多く、それに「1年未満」が続いている（図1-24）。

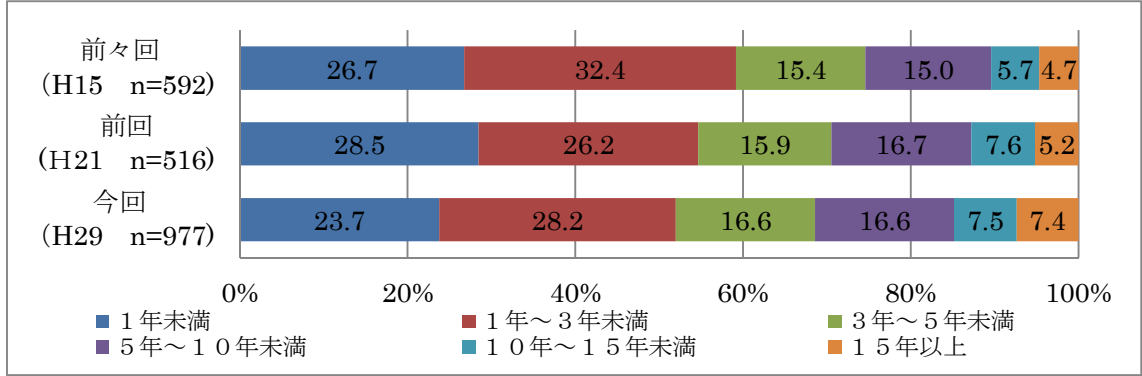


図1-24 回答者の通算勤務年数

「1年未満」、「1年～3年未満」との回答が前回よりもわずかに減少しているものの、生涯学習・社会教育分野においても、他の行政職同様に約3年を経ると別の分野に異動するという任用上の実態を推察することができる。

職員数の多い教育委員会、公民館、図書館の3つの所属でそれぞれ経験年数別の構成を見てみると（図1-25）、公民館、図書館は通算で5年以上在籍している職員が半数を超えているが、教育委員会は1年未満の職員が比較的多い。

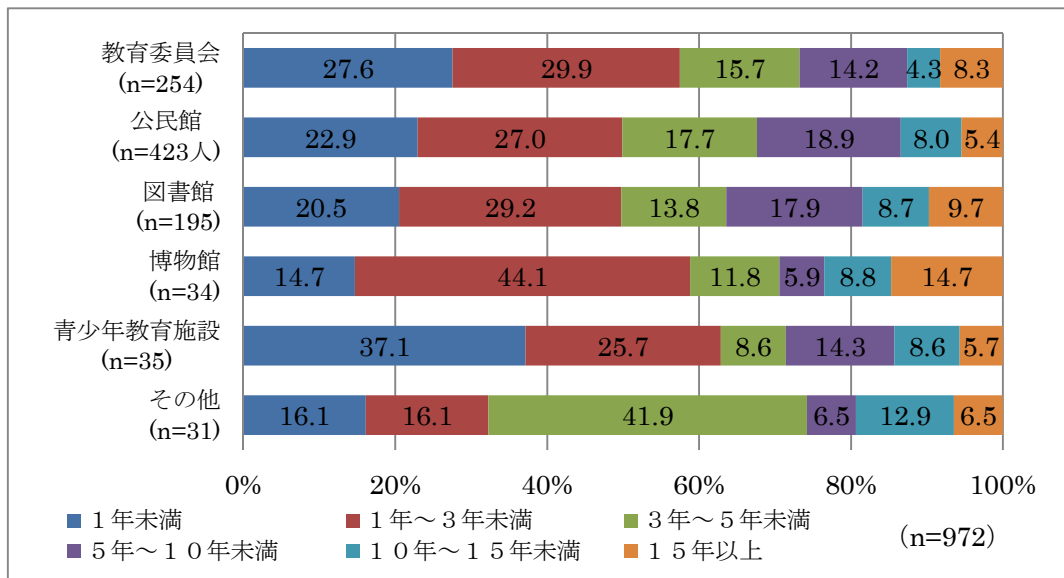


図1-25 所属別で見た通算勤務年数

ここで重要になってくるのが専門職である社会教育主事の役割である。社会教育主事は他の職種に比べて比較的通算勤務年数が長い者が多い（図1-26）。社会教育行政の継続性や質の担保、職員の専門的資質形成の観点から、社会教育主事講習をどのような者に受講させるのか、受講した者を発令も含めてどこに配置するのが重要となる。

また、通算勤務年数の長いベテラン職員や他部局から社会教育行政に戻ってきた人材をどう活用するのか考えることが必要である。併せて、社会教育の経験（特に指導系職員として）が生かせるようなキャリアパスを構築することが必要となる。

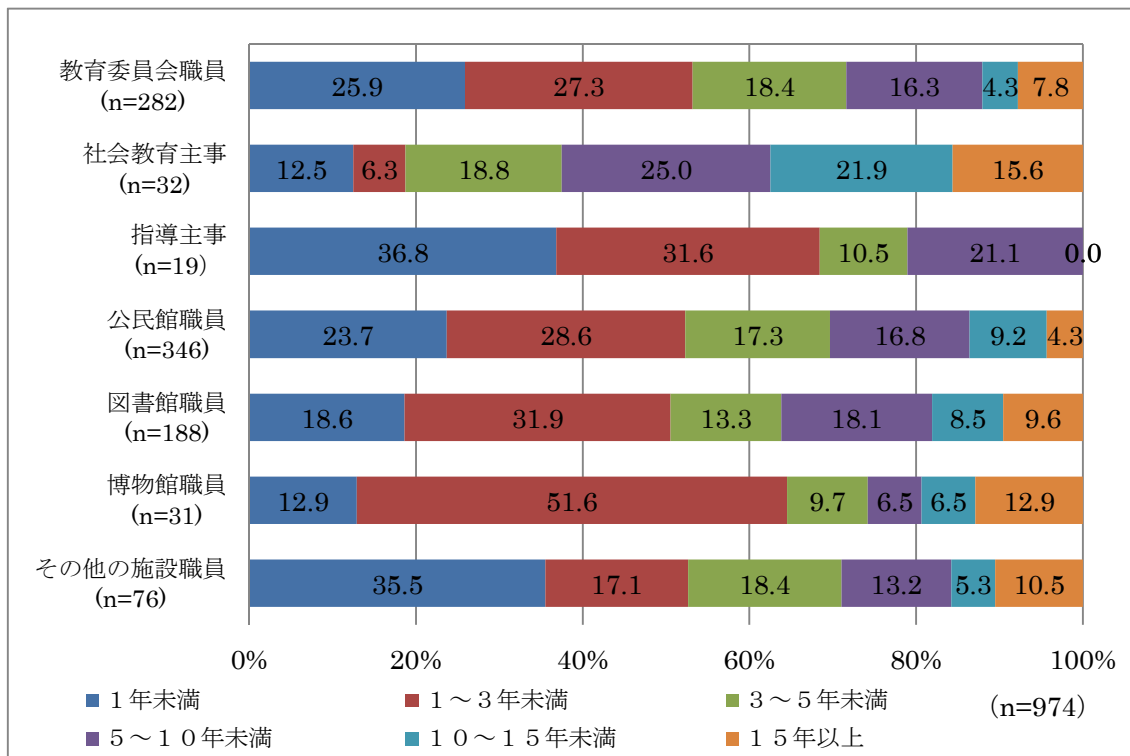


図1-26 職種別で見た通算勤務年数

【Q1-9 他の所属の役割や業務についての理解度】

貴自治体内の自分の所属以外の生涯学習・社会教育関係所属（※Q1-3に記載されている所属）の役割や業務について知っていますか。次の中から1つ選び、番号に○印をつけてください。

自分の所属以外の生涯学習・社会教育関係所属の役割や業務のことを「よく知っている」、「知っている」は全体の半数近くである。（図1-27）ただし、本設問の回答はあくまで回答者の主観に基づくものである。

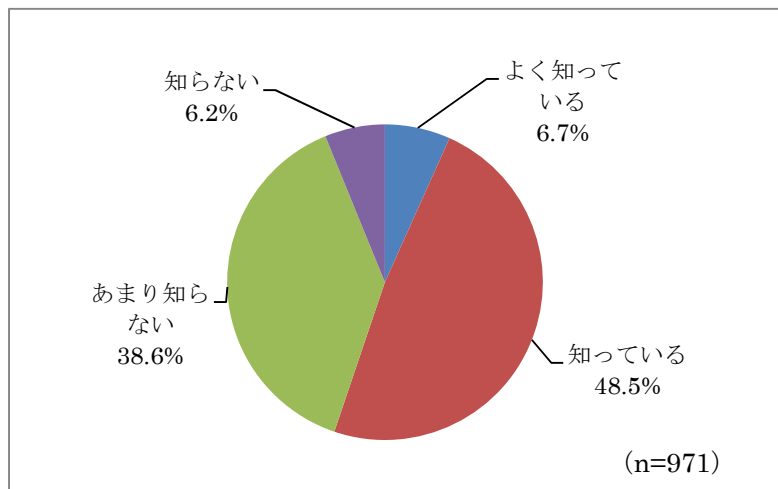


図1-27 他の所属の役割や業務についての理解

所属別（図1-28）に見ると、教育委員会関係課職員や公民館職員は、「よく知っている」、「知っている」の割合が6割程度である。これに比べて図書館や青少年施設は4割程度と他の所属の役割や業務についての理解が浸透していないことが推察できる。

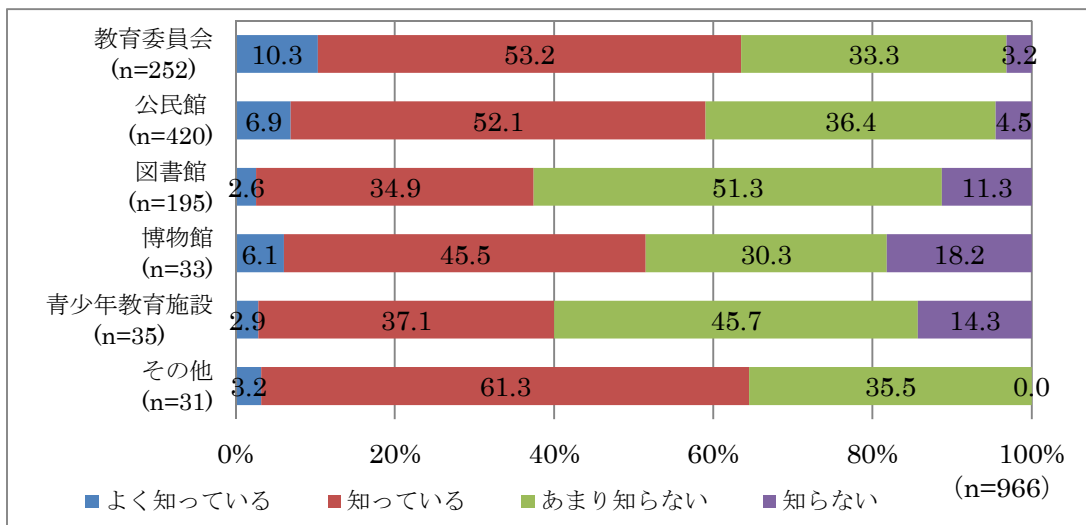


図1-28 所属別に見た他の所属の役割や業務についての理解

職種別（図1-29）に見ると社会教育主事は自分の所属以外の生涯学習・社会教育関係所属の役割や業務のことを知っている者の割合が他の職に比べて高い。

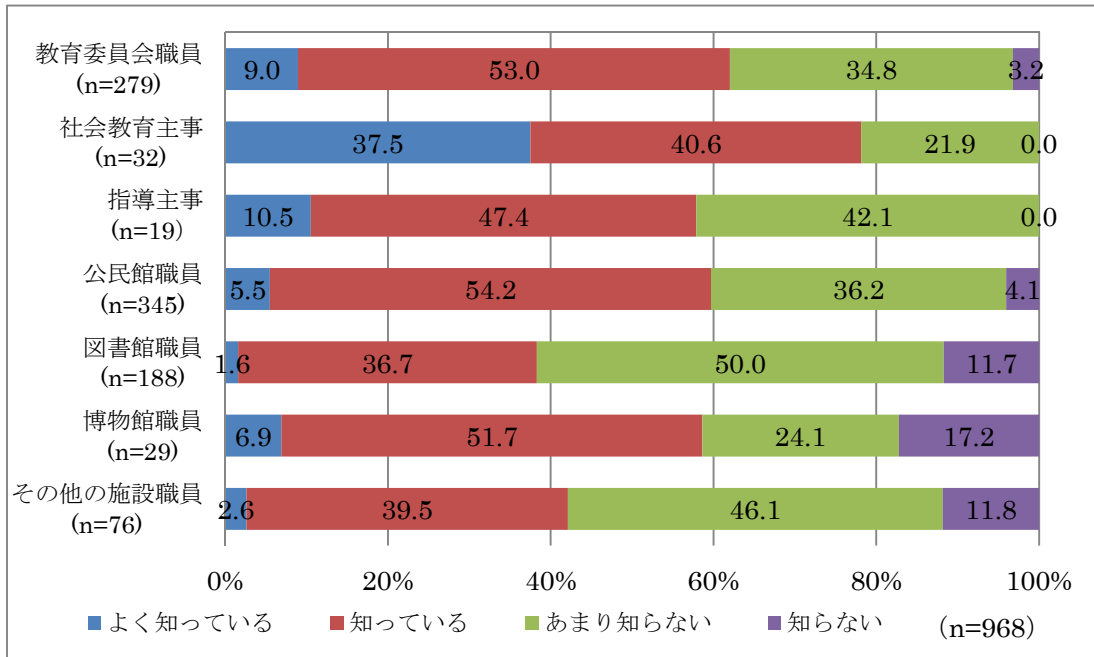


図1-29 職種別で見た他の所属の役割や業務についての理解

社会教育主事有資格者も同様に資格を有していない者に比べて知っている者の割合が高くなっている（図1-30）。

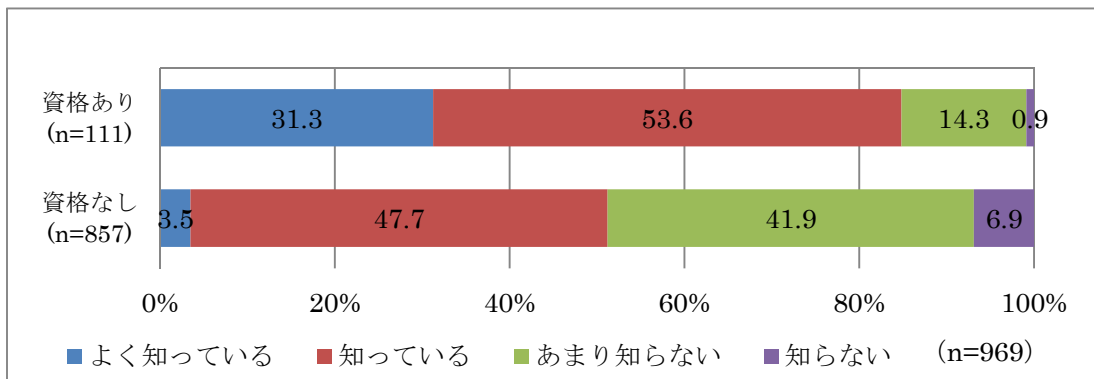


図1-30 社会教育主事資格の有無で見た他の所属の役割や業務についての理解

【Q1-10 自分の所属とその他の所属（※首長部局含む）との連携に関する認識】

自分の所属とその他の所属（※首長部局を含む）との連携はできていますか。次の中から1つ選び、番号に○印をつけてください。

連携自体は目的ではなく方法である。社会教育行政がまちづくりや福祉に係る事業や取組を今後進めていく上で、それぞれの専門の部署等と連携を図っていくことは必要である。

しかし、現状では、連携が「よくできている」、「できている」と認識しているのは全体の6割である（図1-31）。ただし、本設問の回答はあくまで回答者の主観に基づくものである。

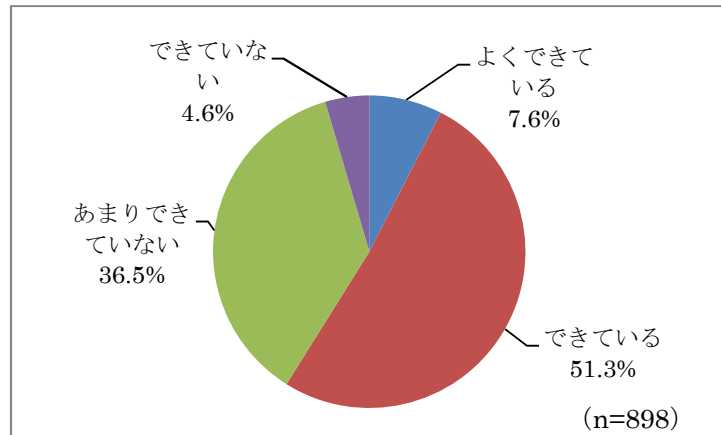


図1-31 他の所属との連携に関する認識

社会教育の分野においては既に自己完結型ではなく連携型で事業を行う事例が増えているが、職員の認識としては教育委員会や公民館も6割前後と必ずしも連携ができている割合が高いとは言えない（図1-32）。今後、職員の意識をどのようにして連携促進に向けて変えていくか、また、図書館、博物館などは、他機関との連携が必要であるか、または促進するためにはどうすればよいか事例紹介や研修の必要性について検討が必要であろう。

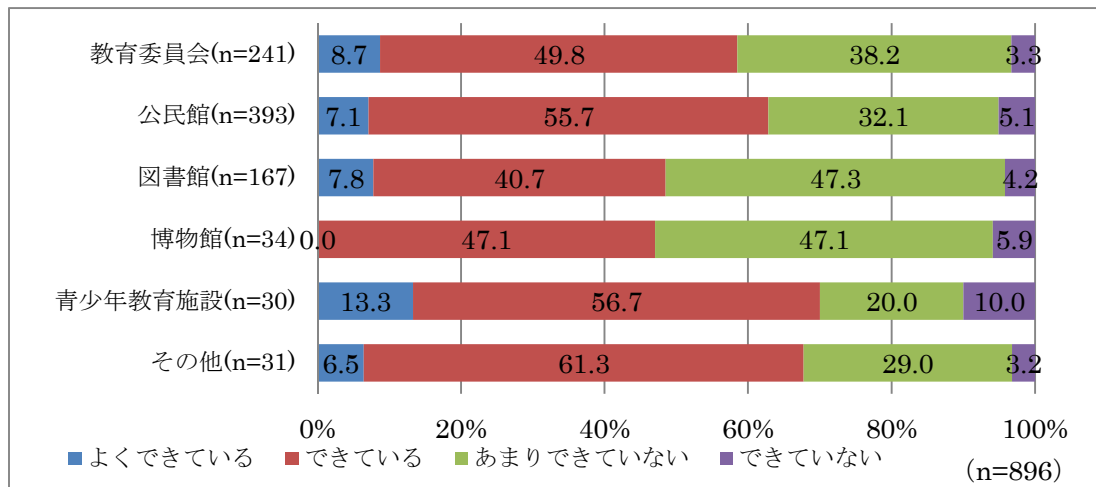


図1-32 所属別で見た他の所属との連携に関する認識

【具体的な連携先】

また、1または2を選択した場合は連携先の具体的な所属名を記入してください。

連携が「よくできている」「できている」と回答した者に自由記述で連携先を尋ねたところ、およそ次のような連携先があげられた。

これらの中で回答数の多いものや特徴的なものをまとめ、所属別に見ると、下の表のようになる。

所属	連携先の部署
教育委員会	学校教育課、人権・同和教育課、福祉部局、公民館、まちづくり・地域づくり関係課、首長部局総務課、図書館
公民館	社会教育課、他の公民館、福祉部局、人権・同和教育課、学校教育課、まちづくり・地域づくり関係課、学校
図書館	社会教育課、学校教育課、公民館、福祉部局、大学、美術館、文化課、都市建設課、農政課
博物館	社会教育課、図書館、小中学校、商工観光課、公民館
青少年教育施設	社会教育課、他の青少年教育施設、県立図書館、北部振興局、学校教育課、人権・同和教育課
その他	社会教育課、観光課、福祉部局

連携先としては、教育委員会内に留まらず、福祉部局やまちづくり関係課との連携が進んでいることが分かる。学校は、公民館であげられているものの数としては少ない。

また、同様に自治体別に連携先をまとめたのが以下の表である。

	分野	連携先の部署
県	教育委員会	社会教育課、九重青少年の家、香々地青少年の家、先哲資料館、文化課及びその所管、社会教育課、義務教育課、県立図書館
	知事部局	高齢者福祉課、こども未来課、こども・家庭支援課、私学振興・青少年課、うつくし作戦推進課、男女共同参画プラザ、県民生活・男女共同参画課、農林水産企画課、農村振興課、林産振興課、新規就業・経営体支援課（森との共生推進室）、北部振興局、中部振興局、県立美術館、工業振興課、公文書館
	学校	大学
	その他	NPO、社会福祉協議会、県警、日出町生涯学習課、中津市
中津市	教育委員会	学校教育課、文化課、美術館、公民館、社会教育課、博物館、文化財室、文化センター
	首長部局	子育て支援課、地域医療対策課、各支所、総務課、施設課、観光推進課、総合政策課、人権啓発推進課、財政課、建設指導課、社会福祉課、地域

		振興課
	その他	校区自治会、農業委員会、市民病院
豊 後 高 田 市	教育委員会	公民館、図書館、学校教育課、中央公民館
	首長部局	子育て・健康推進課、ウェルネス課、社会福祉課、人権・同和対策課、市長部局総務課、企画情報課、地域活力創造課、商工観光課、地域総務一課、農業ブランド推進課
	学校	学校
	その他	社会福祉協議会、自治会
宇 佐 市	教育委員会	社会教育課、市民図書館、文化財係、隣保館、
	首長部局	子育て支援課、健康増進課、社会福祉課、介護保険課、秘書広報課、観光まちづくり課、企画政策課、企画財政課、農政課、人権啓発課、文化・スポーツ振興課、安心院支所
	その他	県立歴史博物館
別 府 市	教育委員会	地区公民館、スポーツ健康課、人権同和教育啓発課、社会教育課、学校教育課、教育政策課
	首長部局	健康づくり推進課、高齢者福祉課、総合政策課、自治振興課、施設整備課
杵 築 市	教育委員会	人権・同和対策課、地域公民館、文化・スポーツ振興課、社会教育課、杵築中央公民館、図書館
	首長部局	福祉課、総務課、政策推進課、広報課
	その他	給食センター、隣保館
国 東 市	教育委員会	学校教育課、人権・同和対策課、中央公民館、教育総務課
	首長部局	医療保険課、市民健康課、住民福祉課、政策企画課、企画振興課、財政課、広報室
日 出 町	教育委員会	生涯学習課、公民館
	首長部局	福祉対策課、健康増進課、住民課、総務課
姫 島 村	教育委員会	学校教育課
	首長部局	住民福祉課、企画振興課
大 分 市	教育委員会	社会教育課、体育保健課、教育総務課、学校教育課、人権・同和教育課、市民図書館、図書室、社会教育指導員、公民館指導員、スポーツ振興課、各地区公民館、人権啓発センター（ヒューレおおいた）、のつはる少年自然の家、海星館、情報学習センター
	首長部局	健康支援室、市保健所、西部保健センター、子どもすこやか部、健康支援室、支所、市民協働推進課
	学校	高等学校、小学校、保育所、中学校、幼稚園

	その他	自治会、校区公民館、いこいの家、こどもルーム、校区青少協、地域ボランティア団体
臼杵市	教育委員会	学校教育課、中央公民館、地区公民館、文化財課、図書館
	首長部局	保険健康課、子ども子育て課、同和人権対策課、秘書総合政策課
	学校	市内小中学校、保育園、幼稚園
	その他	振興協議会、防災・福祉・自治会など、農業委員会
津久見市	首長部局	市民生活課、人権対策室、秘書課、都市建設課
	その他	生涯学習以外全ての部署
由布市	教育委員会	教育総務課、学校教育課、スポーツ振興課、社会教育課、公民館
	首長部局	子育て支援課、総務課、地域振興課、人権・同和対策課、環境課
佐伯市	教育委員会	社会教育課、学校教育課、佐伯市歴史資料館、佐伯市平和祈念やわらぎ、社会教育課文化振興係、教育総務課、体育保健課、旧南海部郡の公民館
	首長部局	社会福祉課、情報推進課、地域振興課、振興局地域振興課、都市計画課、まちづくり推進課、福祉生活部、建設課、広報広聴課、観光課
	その他	社会福祉協議会、包括支援センター
竹田市	教育委員会	学校教育課、支所文化財課、生涯学習課、博物館、公民館
	首長部局	支所、健康福祉課、人権同和対策課
豊後大野市	教育委員会	教育総務課、学校教育課、緒方公民館、市図書館
	首長部局	商工観光課、まちづくり推進課、建設課、人権同和対策課、社会福祉課、総務課、支所
	学校	保育園、小学校、中学校
日田市	教育委員会	社会教育課、図書館、公民館、博物館、文化財保護課、教育総務課、人権・同和教育室、学校教育課
	首長部局	社会福祉課、こども未来課、人権・同和対策課、環境課、まちづくり推進課、防災危機管理室、情報統計課、総務部税務課、都市整備課、商工労政課
	学校	小中学校
	その他	包括支援センター、
九重町	教育委員会	九重町学校支援センター、文化センター、公民館
	首長部局	健康福祉課、企画調整課、住民課、総務課、建設課、農林課、商工観光課、自然環境課

玖 珠 町	教育委員会	社会教育課、公民館・体育施設、学校教育課、森藩資料館、久留島武彦記念館
	首長部局	福祉保健課、商工振興課まちづくり推進室、人権同和啓発センター

自治体ごとに見ても連携先は教育委員会事務局内だけではなく、首長部局の各課、社会福祉協議会や包括支援センターなどの公的機関に至るまで多岐にわたる。この中でも特に福祉・医療関係課やまちづくり・地域づくり関係課、人権対策関係課との連携が多いことが分かる。生涯学習・社会教育の取組が幅広い分野をカバーすることの現れであるとともに、今後、どのような分野で連携した取組を進め充実させていく必要があるかを示唆しているといえる。

(2) 担当している業務について

業務遂行に対する意欲（morale）は、教育サービス（行政サービス）の質を左右するという意味において極めて重要である。

そこで、調査対象者に自分が担当している業務についてどのように認識しているか、政職員の意識を把握するため、(1) 仕事のやりがい、(2) 仕事の社会貢献度の認識、(3) 仕事に対する興味・関心の度合、(4) 仕事量の認識を尋ねた。

Q2 今担当している業務について、あなたの意識に最も近いと思うものを1つずつ選んで、番号に○印をつけてください。

【Q2-1 仕事のやりがい】

仕事のやりがいをどのように感じているか、全体的に見ると（図2-1）「非常にある」、「ややある」と回答した者が69.9%を占めている。

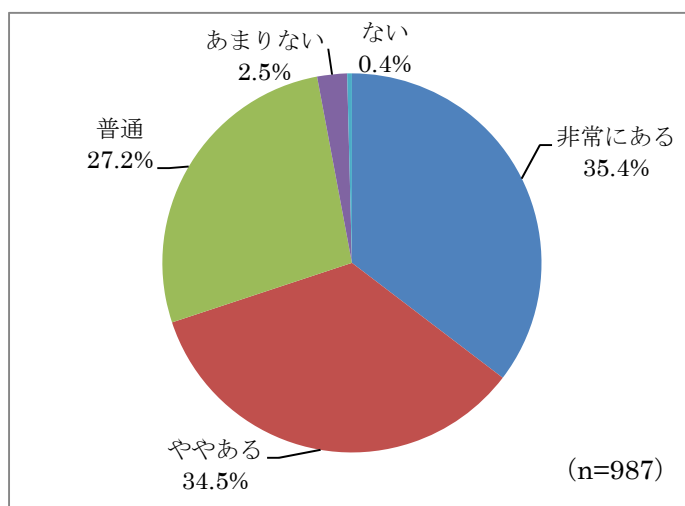


図2-1 仕事のやりがい

前回調査と比較した場合、大きな変化は見られない。（図2-2）

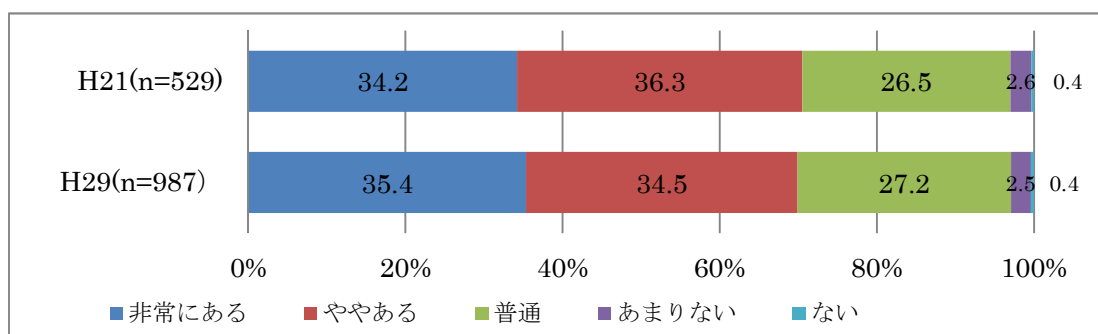


図2-2 前回調査との比較で見る仕事のやりがい

そこで、性別、職種別、所属別で仕事に対するやりがいの感じ方にどのような違いがあるのか比べてみた。

まず、性別で見ると比較的女性の方がやりがいを感じている。(図2-3)

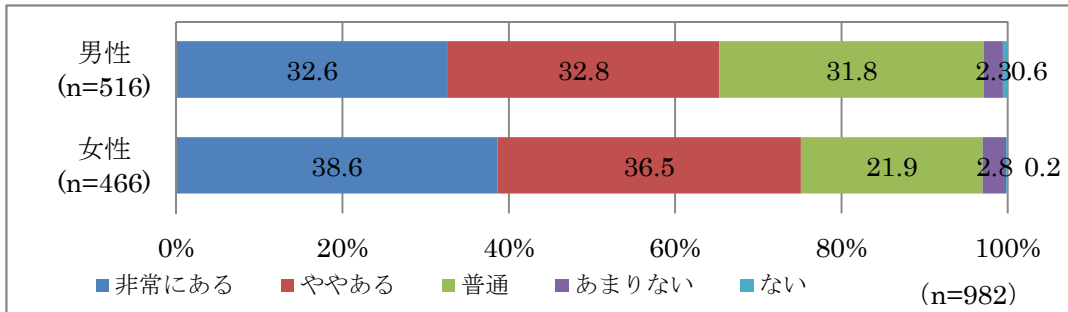


図2-3 性別で見た仕事のやりがいに対する意識

次に、年齢別に見ていくと「非常にある」、「ややある」と回答した者の割合は20歳代が最も高く、30歳代以降は徐々に低下し、60歳以上で再び上がっている。(図2-4)

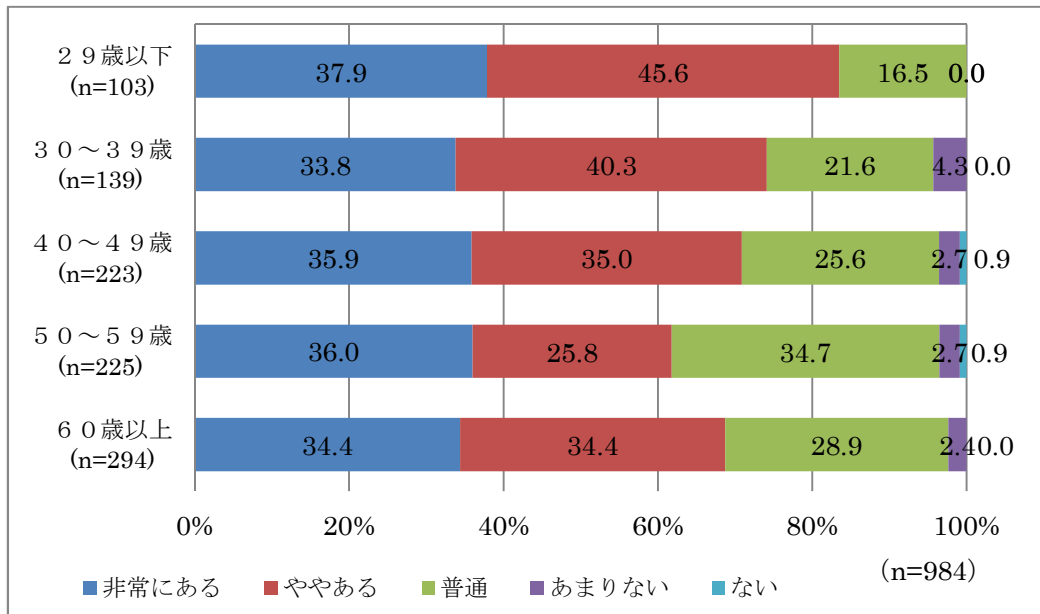


図2-4 年齢別で見た仕事のやりがいに対する意識

また、職種別で見ると、次のようになる。(図2-5)

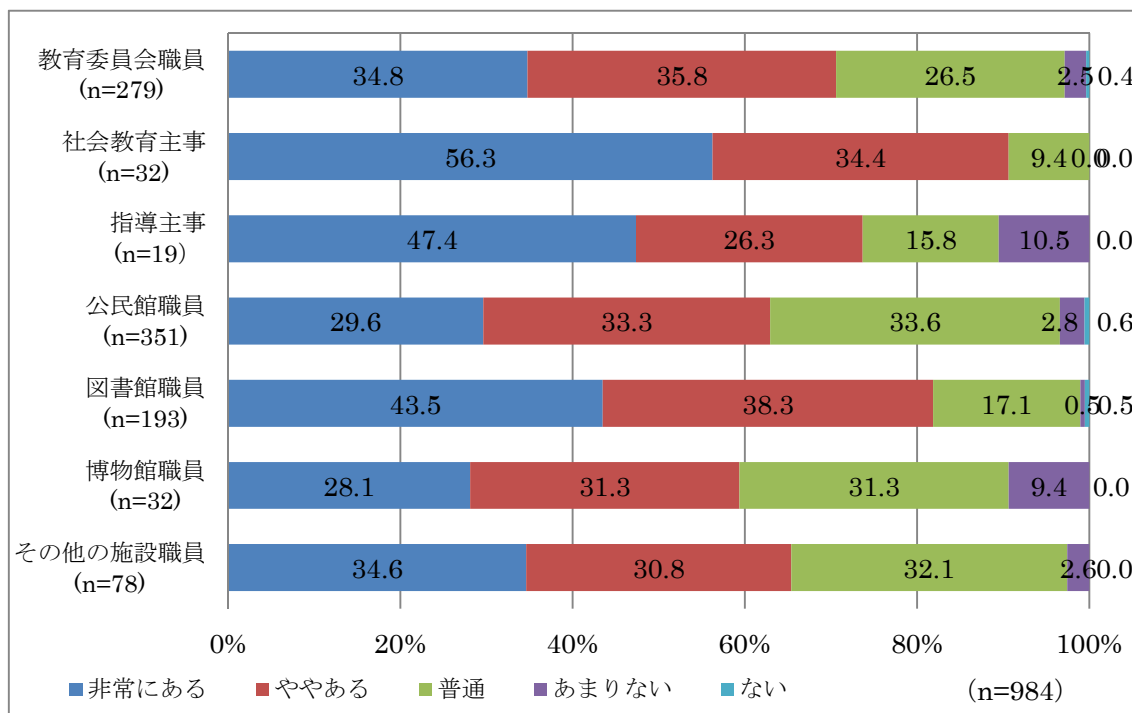


図2-5 職種別で見た仕事のやりがいに対する意識

概ねどの職種もやりがいを強く感じているが、特に社会教育主事と図書館職員がやりがいを強く感じている。

【Q2-2 仕事の社会貢献度】

仕事の社会貢献度をどのように感じているか調べた。

全体的に見ると「強く感じる」(21.9%)、「感じる」(43.2%)と回答した者が65.1%を占めている(図2-6)。

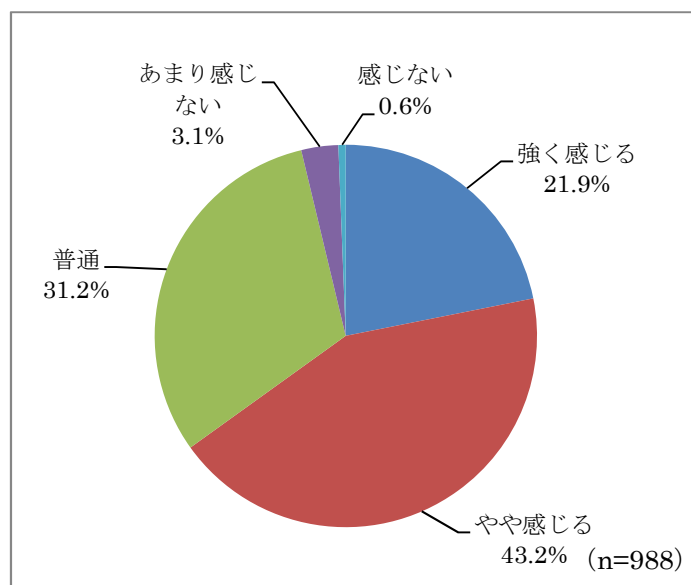


図2-6 仕事の社会貢献度に対する意識

これも前回調査と比べ大きな差はない(図2-7)。

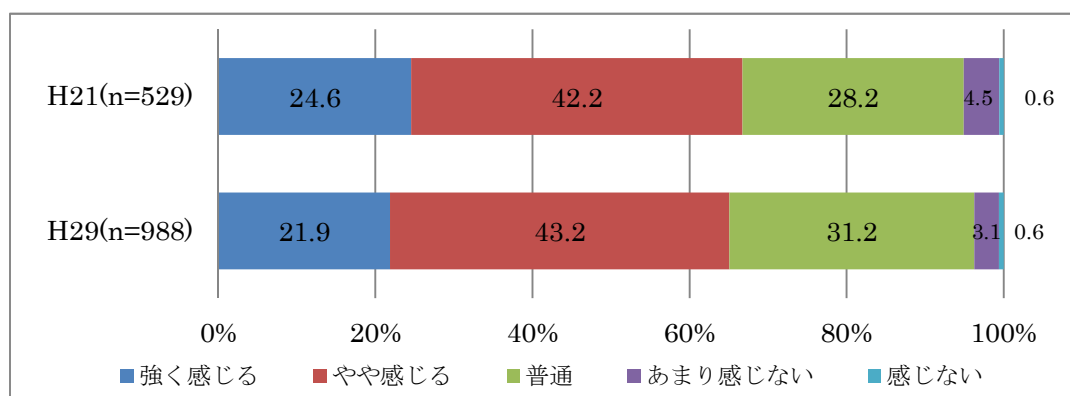


図2-7 前回調査との比較で見た仕事の社会貢献度に対する意識

これを通算勤務年数別で比べてみた(図2-8)。

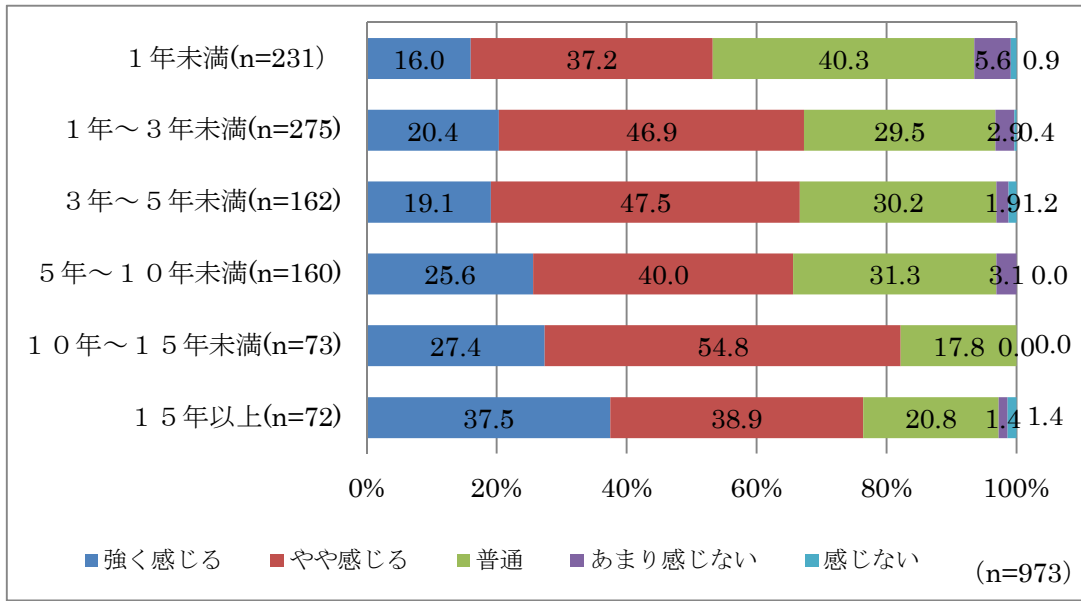


図 2 - 8 通算勤務年数別で見た仕事の社会貢献度に対する意識

「強く感じる」「やや感じる」を合わせれば全体的に肯定的な回答である。また、経験年数が長い者ほどやりがいを強く感じている。

さらに、社会教育主事資格の有無で比較してみた（図 2 - 10）。資格を有している者は有していない者に比べて社会貢献度を強く感じている。

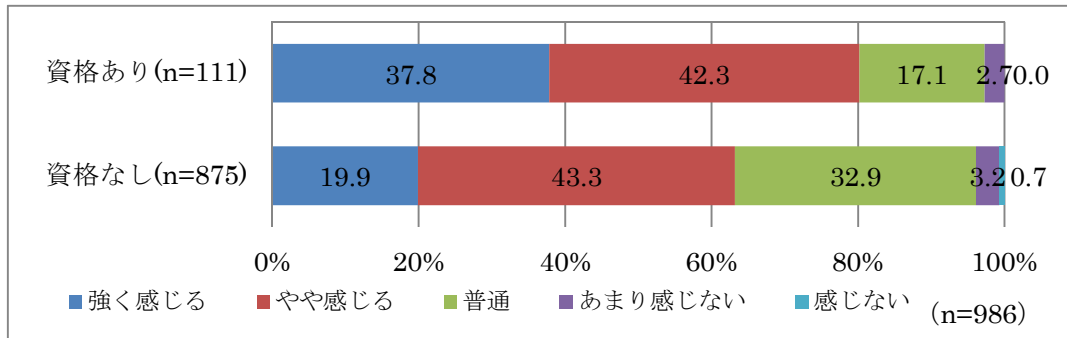


図 2 - 10 社会教育主事資格の有無で見た仕事の社会貢献度に対する意識

【Q2-3 仕事に対する興味・関心】

仕事に対する興味・関心は、全体的に見ると「非常にある」(37.1%)、「ややある」(36.5%)と回答した者が73.6%を占めている(図2-11)。

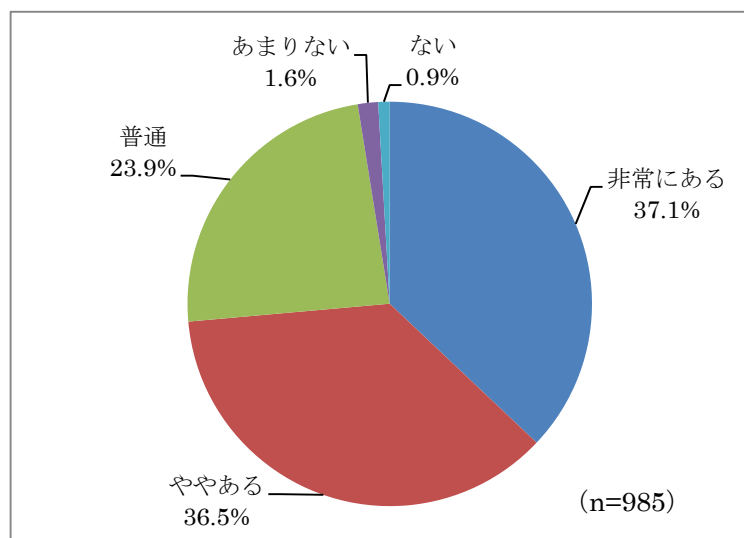


図2-11 仕事に対する興味・関心

これも前回調査との大きな差はない(図2-12)。

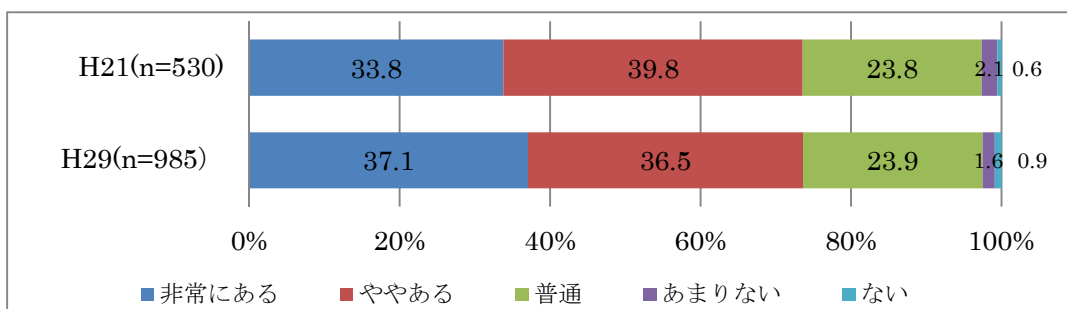


図2-12 前回との比較で見た仕事に対する興味・関心

男女別に見ると比較的、女性の方が仕事に対する興味・関心は高い(図2-13)。

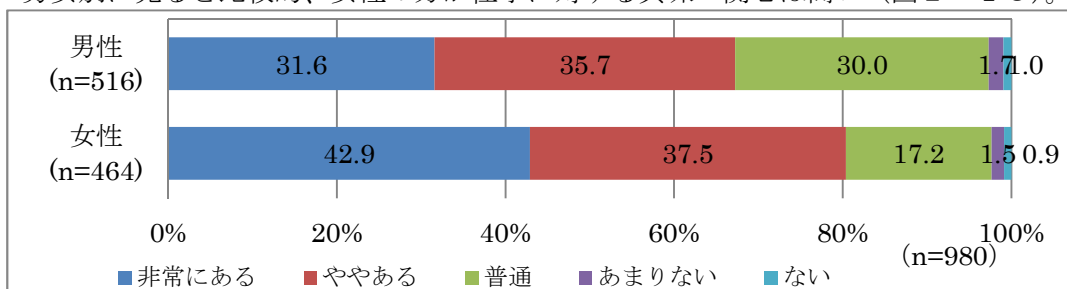


図2-13 性別で見た仕事に対する興味・関心

また、通算勤務年数で見ると、「非常にある」に注目すると、経験年数を重ねるにつれて仕事に対する興味・関心が高まっている（図2-14）。

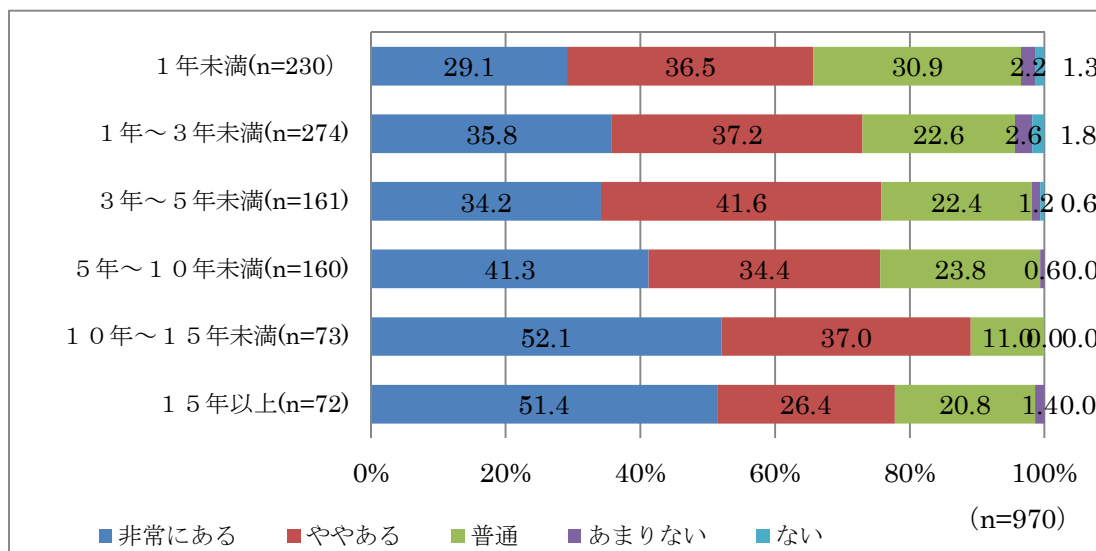


図2-14 通算勤務年数別で見た仕事に対する興味・関心

職種別に見ると次のようになる（図2-15）。

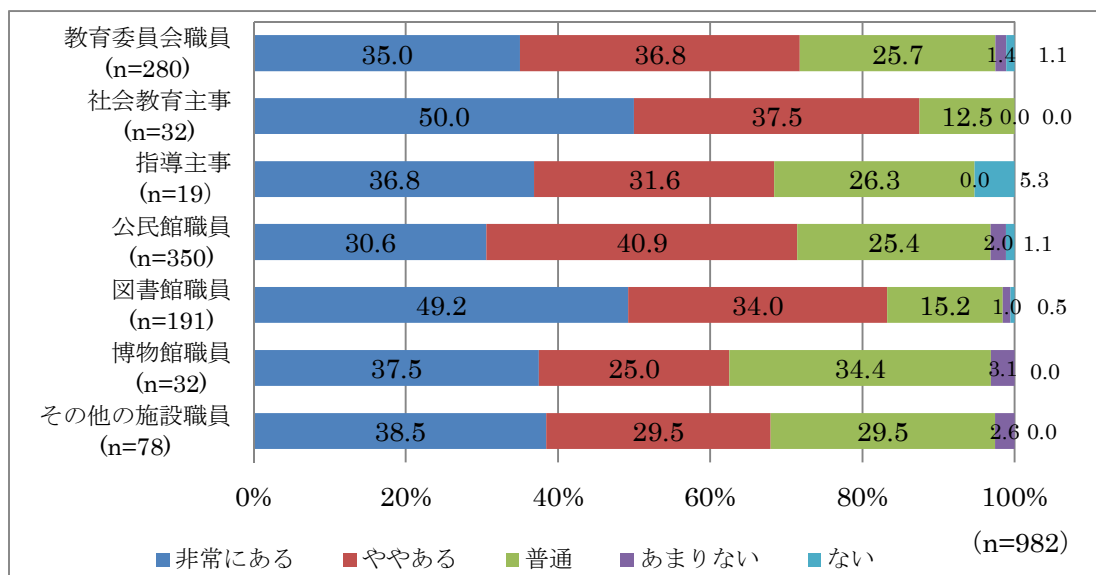
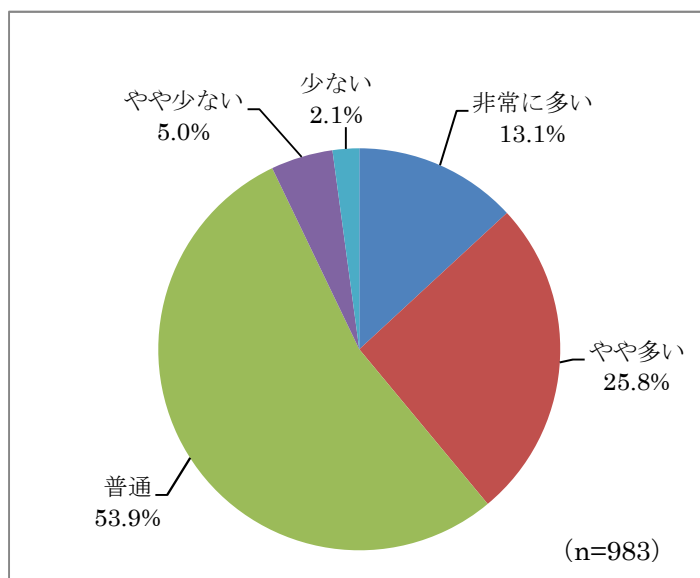


図2-15 職種別で見た仕事に対する興味・関心

概ねどの職種も仕事に対する興味・関心は高いが、そのなかでも社会教育主事と図書館職員は高い。

【Q2-4 仕事の量】

仕事の量については、全体的に見ると仕事量が「非常に多いと感じる」、「やや多いと感じる」者の占める割合は全体の4割を占めている（図2-16）。



（図2-16 仕事の量）

次に、前回調査と比較してみた（図2-17）。

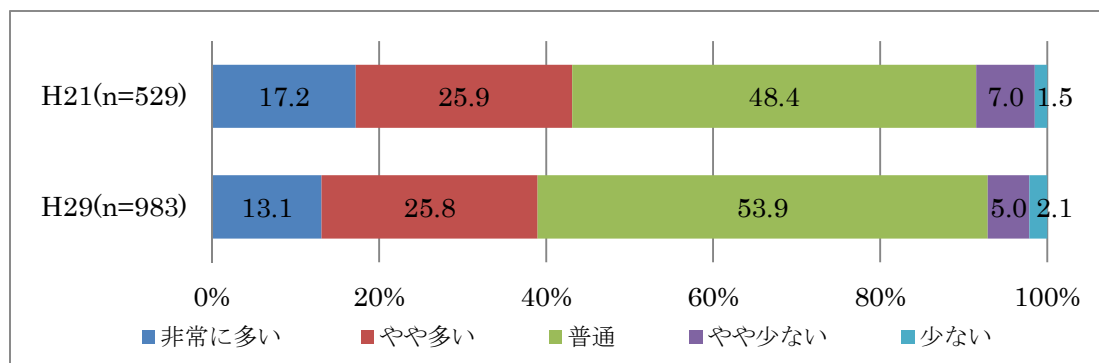


図2-17 前回との比較で見た仕事量に対する意識

前回調査に比べ「普通」と感じている者が増えている。仕事量が多いと感じている者は「やや多い」を含めても4割に満たず、前回調査よりも多少割合が低くなっている。多くの職員が多忙と感じているとは言い難い。

ただし、「普通」のとらえ方は回答者の主観によって様々であるため、社会教育行政職員の勤務実態については別途調査が必要であろう。

また、仕事量について任用別でどのような差が現れるかを示したのが次の図である（図 2-18）。

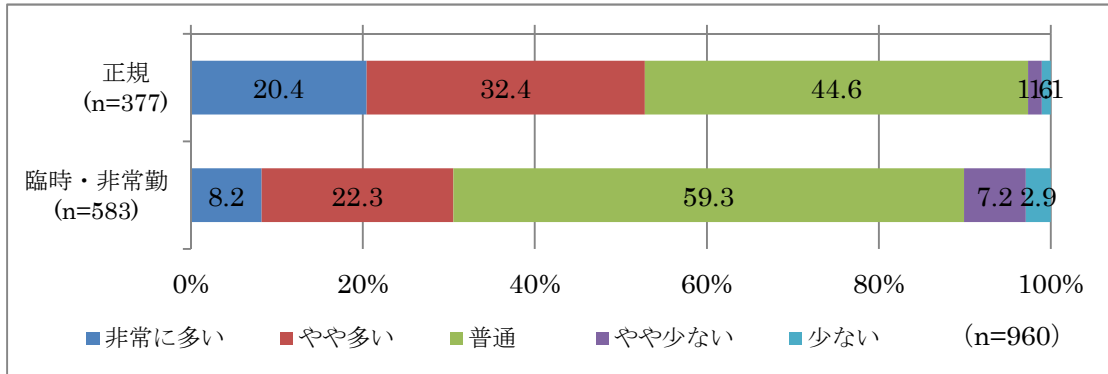


図 2-18 任用別で見た仕事量に対する認識

正規職員の半数以上が仕事量が「非常に多い」、「やや多い」と回答している。臨時・非常勤職員は 3 割程度が仕事量が「非常に多い」、「やや多い」と回答している。

次に、年齢別に見ると 40～50 歳代にかけては比較的、仕事量が多いと感じている（図 2-19）。

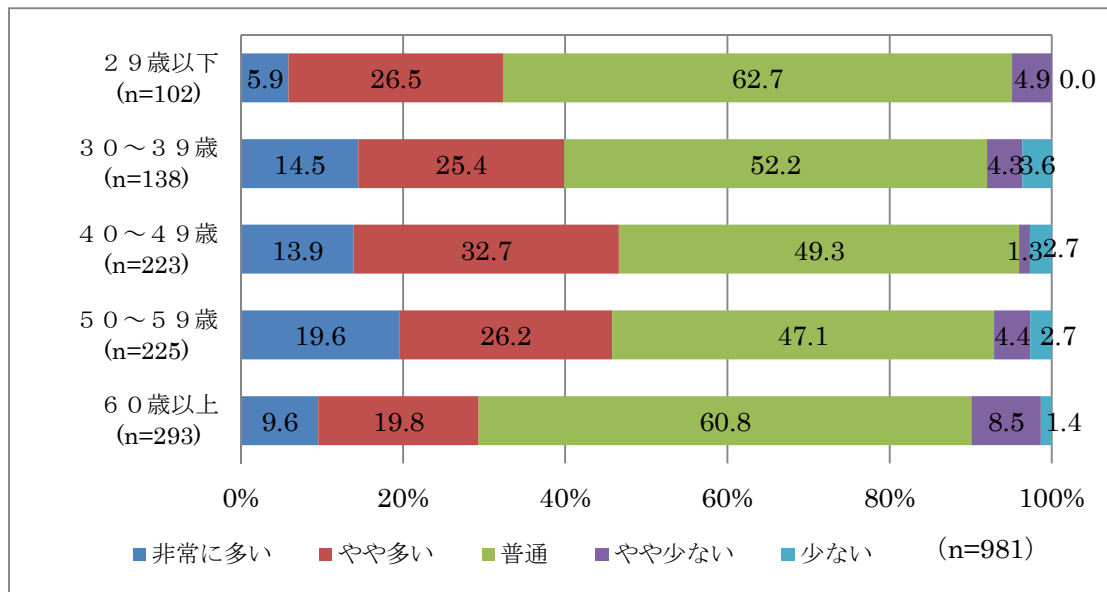


図 2-19 年齢別で見た仕事量に対する意識

また、所属別（図 2 - 2 0）や職種別（図 2 - 2 1）に見ると次のようになる。

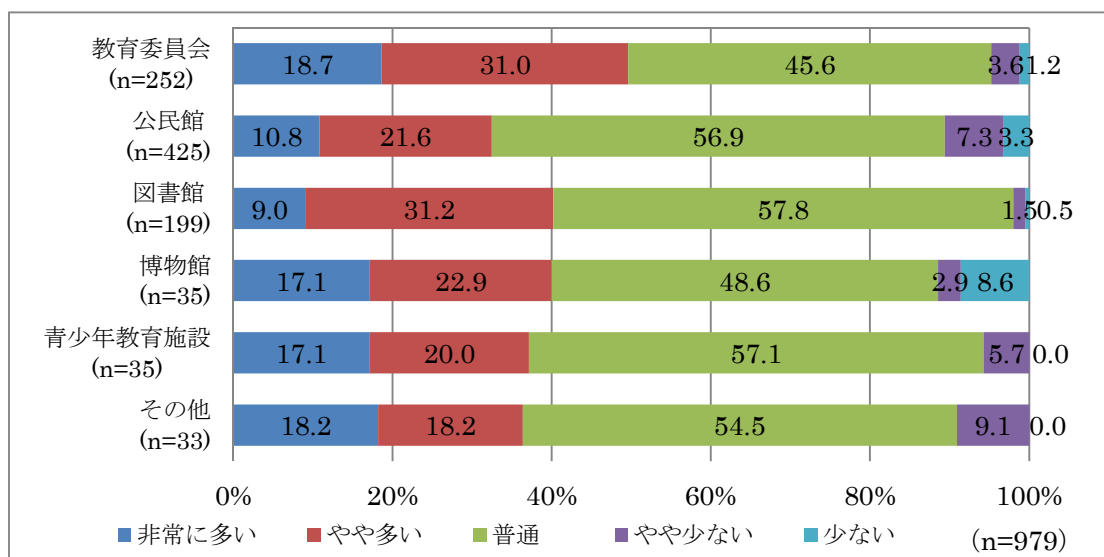


図 2 - 2 0 所属別で見た仕事量に対する意識

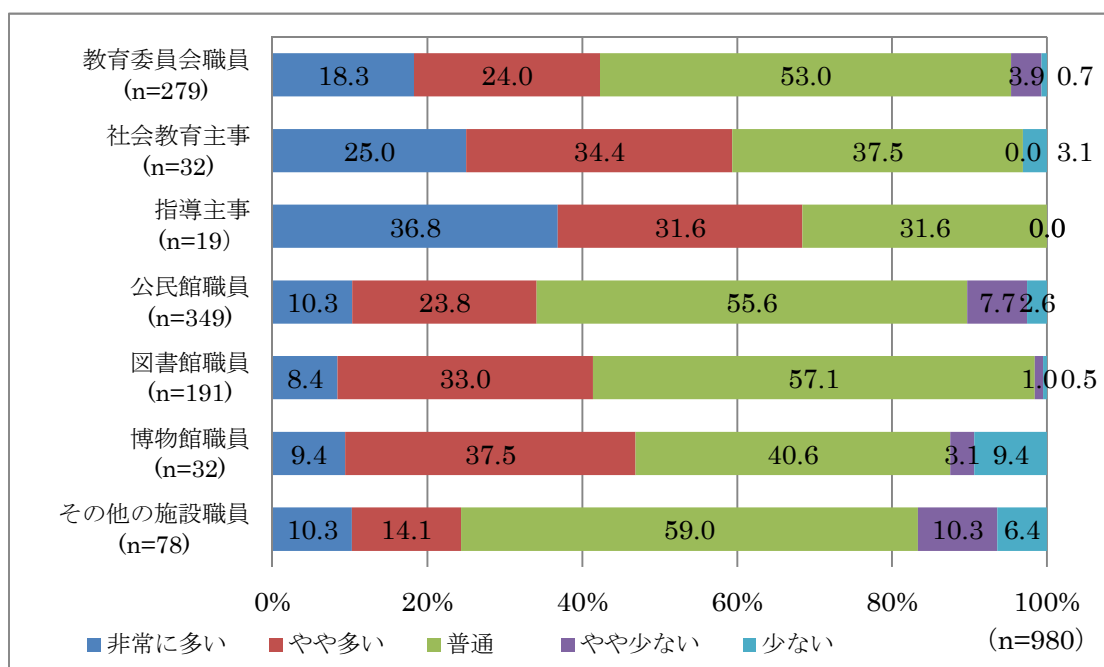


図 2 - 2 1 職種別で見た仕事量に対する意識

社会教育主事、指導主事は仕事量が「非常に多い」、「やや多い」と回答した者の割合が比較的高くなっている。

最後に通算勤務年数と仕事量に対する意識を表すと、経験年数を重ねるほど仕事量が多いと感じていることが分かる（図2-22）。

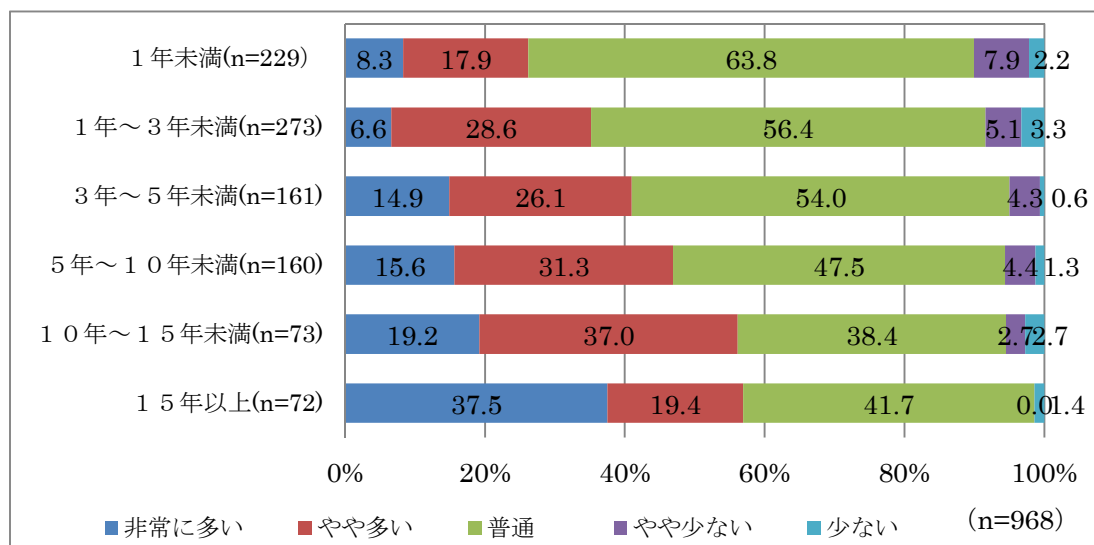


図2-22 通算勤務年数別で見た仕事量に対する意識

ここまで、仕事量について年齢、所属、職種、通算勤務年数別に見てきたが、全体的に多忙感はそれほど感じられない。これは、職員にとって「仕事のやりがい」、「仕事の社会貢献度」、「仕事に対する興味・関心」がどの項目においてもいずれも高く感じられており、仕事に対して概ね肯定的にとらえられていることと関係があるかもしれない。また、全職員の6割を占める臨時・非常勤職員については雇用の関係で多くの業務量を割り振りできないことが関係しているのではないだろうか。

その一方で、社会教育主事や指導主事に仕事量が非常に多いと感じる者が比較的多いことから、一部の者に仕事が集中している可能性が考えられる。

(3) 重視していることについて

職員が仕事の上で特に何を重視して業務を遂行しているのか。業務において職員自身が現在重視していることを1位から3位まで順位を付け尋ねたところ849人から2127件の回答を得た。一人あたりの平均回答数は2.5件である(図3-1、3-2)。これを全体的に表すと次の表のようになる。

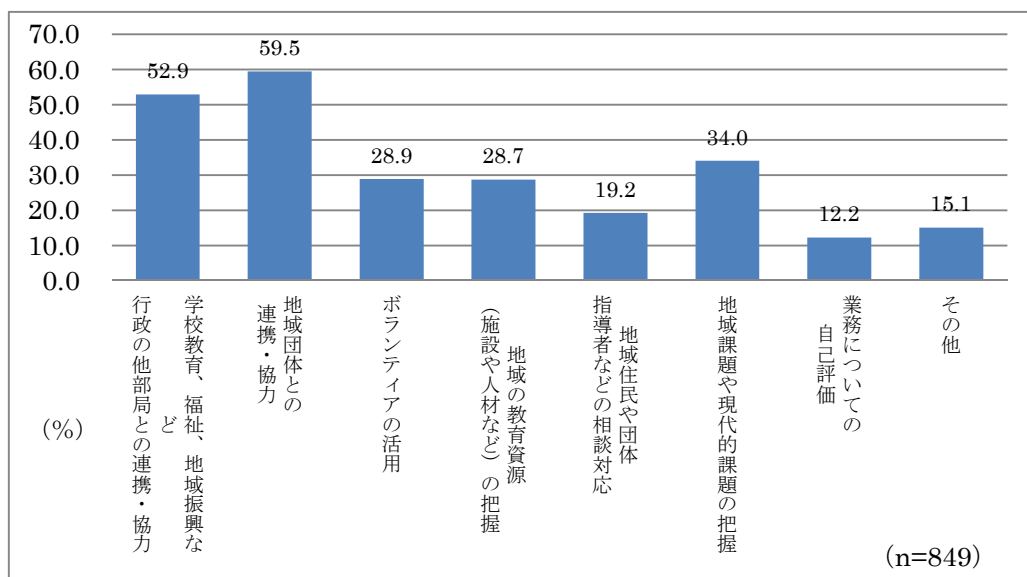


図3-1 業務の遂行上、重視していること

また、特に何を重視しているかを見るため、1位から3位まで順位を付けた。これを順位ごとに分けると次の図のようになる(図3-2)。

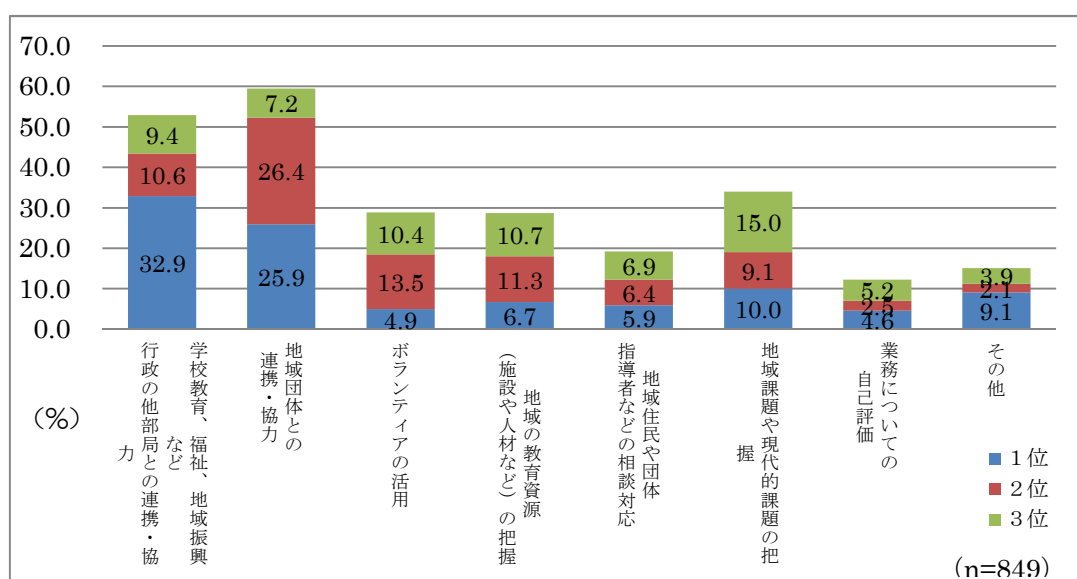


図3-2 職員が現在、重視していること(順位内訳)

「学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携協力」と「地域団体との連携・協力」が多い。

次に、職種によって重視していることにどのような違いがあるのか比較してみた。

まず、教育委員会職員（図3-3）、社会教育主事（図3-4）、指導主事（図3-5）は3者ともほぼ同様で「学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携協力」と「地域団体との連携・協力」が多い。

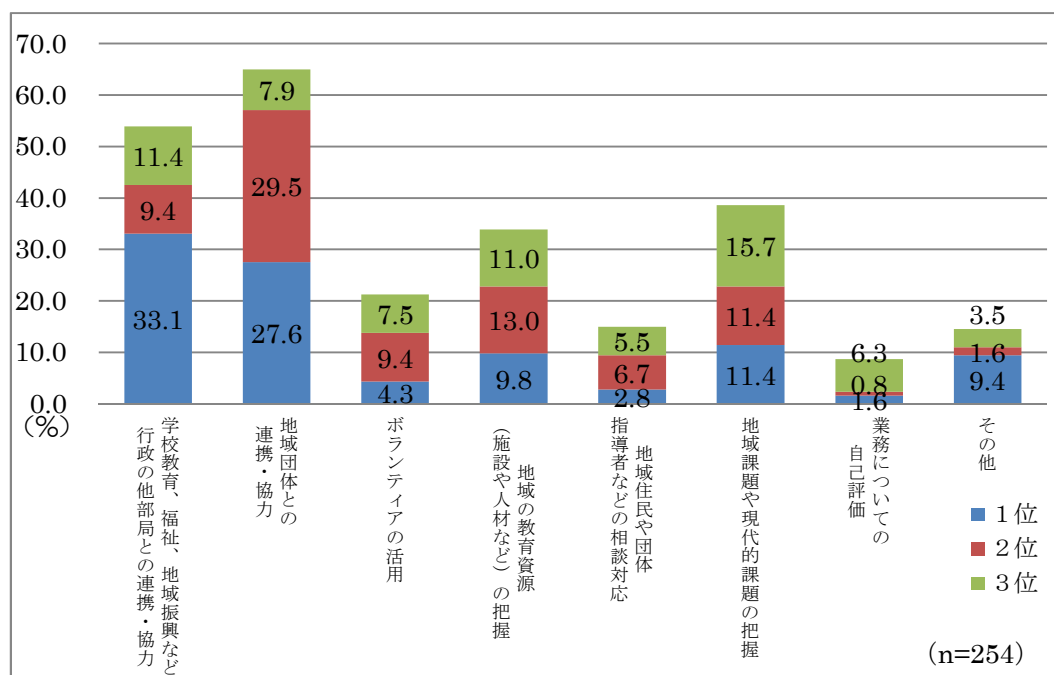


図3-3 教育委員会職員が現在重視していること

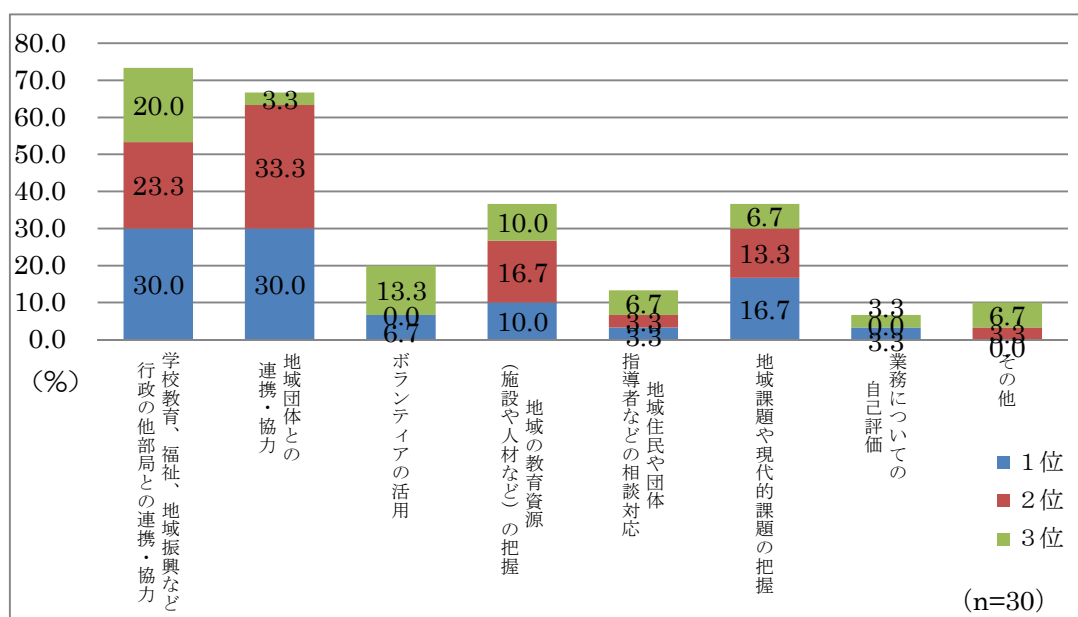


図3-4 社会教育主事が現在重視していること

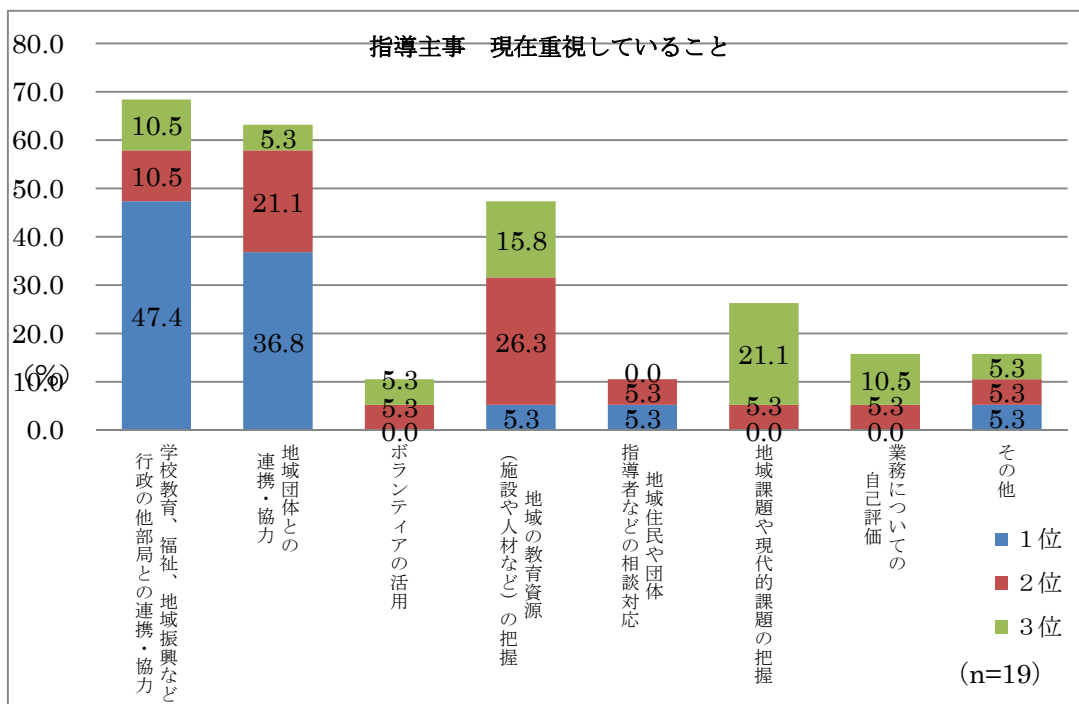


図3-5 指導主事が現在重視していること

次に施設職員を見ると公民館職員(図3-6)も教育委員会職員等とほぼ同様である。

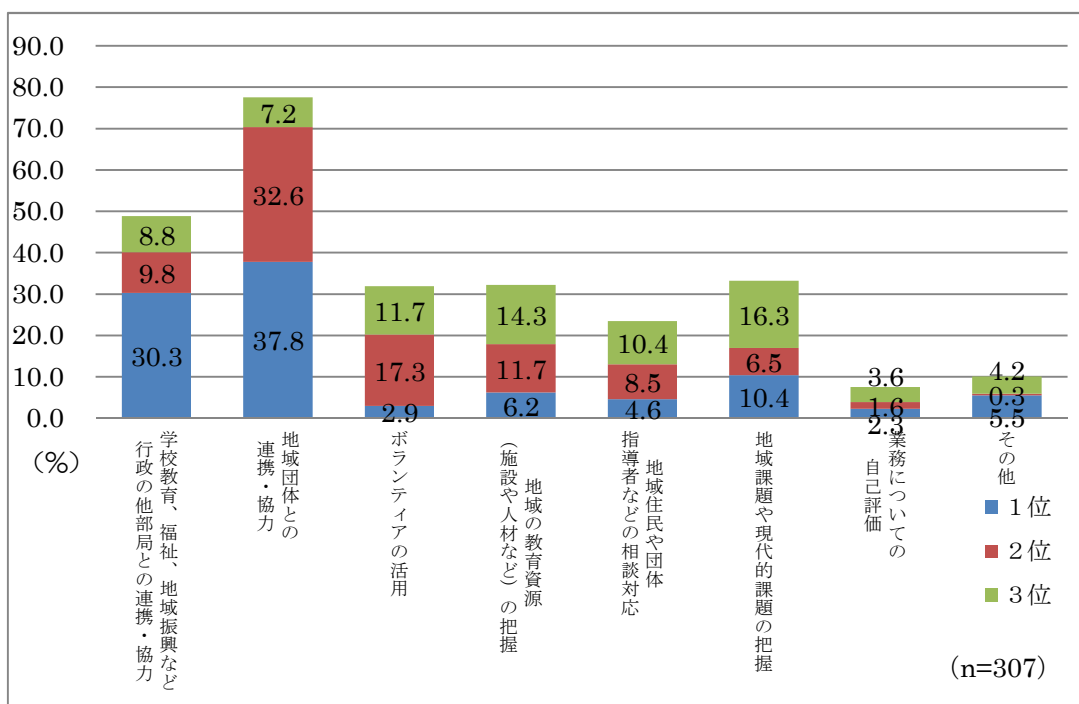


図3-6 公民館職員が現在重視していること

図書館職員（図3-7）は「学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携協力」と「ボランティアの活用」を重視している。

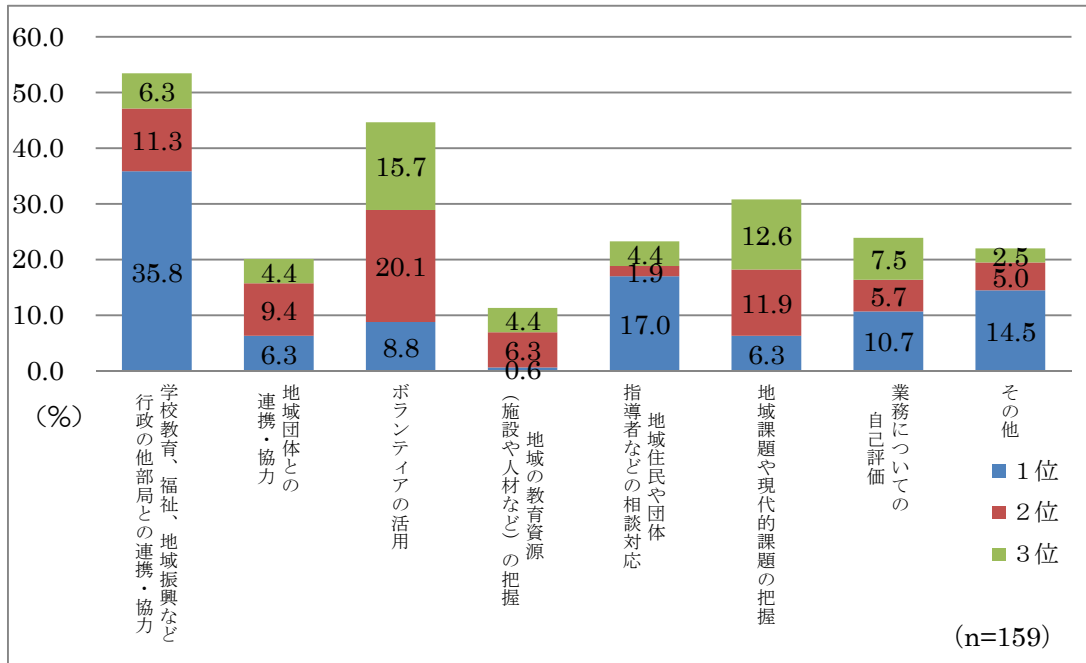


図3-7 図書館職員が現在重視していること

博物館職員（図3-8）やその他の施設職員（図3-9）は教育委員会職員とほぼ同様である。

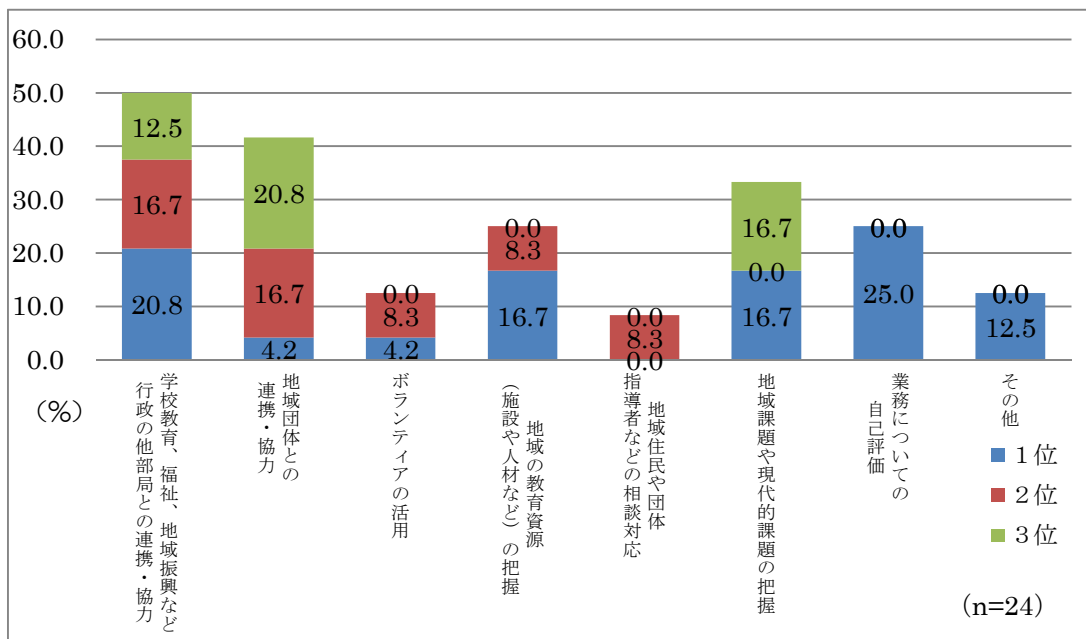


図3-8 博物館職員が現在重視していること

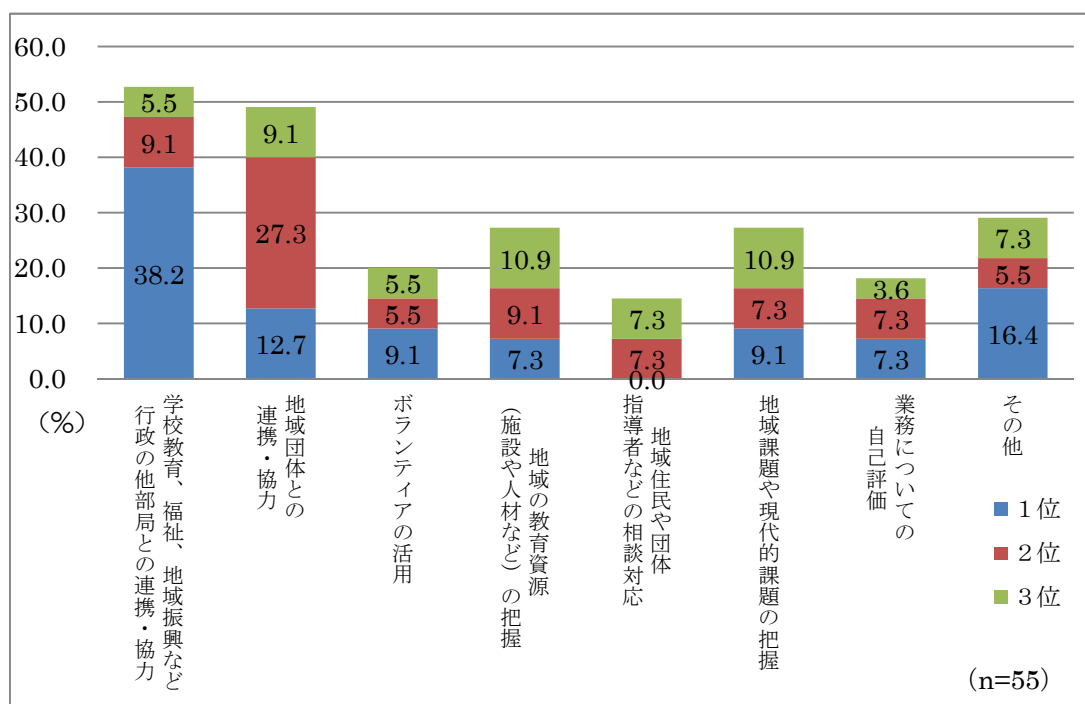


図3-9 その他の施設職員が現在重視していること

職種によって多少の差はあるものの、「学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携・協力」は、ほとんどの職種で多くの職員が重視している。

「地域団体との連携・協力」も多くの職員が重要視しており、生涯学習・社会教育行政における多様な主体との連携・協力の必要性が高まっていることが窺える。ただ、図書館関係職員においては「ボランティアの活用」を重要視している者が多いが、「地域団体との連携・協力」はそれほど重要視されていない。これには、事業を実施する際に団体を中心に協力を依頼するか、個人を中心に協力を依頼するかの違いが現れている可能性がある。

【実際に取り組んでいること】

業務に従事するうえで、回答者が現在、特に重視し実際に取り組んでいることを3つまで自由記述で尋ねたところ、1,547件の回答が得られた。記述のあったものを項目ごとに多い順にまとめると次の図のようになる（図3-10）。「地域団体との連携・協力」、次いで「学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携・協力」の記述が多い。

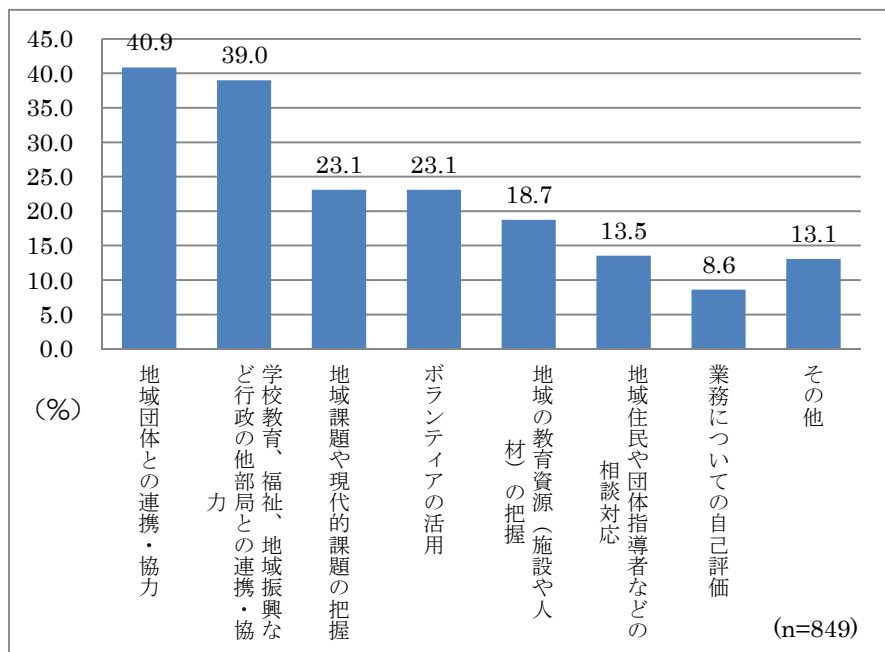


図3-10 実際に取り組んでいること 項目ごとの回答数

次に、選択肢の項目ごとに、実際にどのようなことに取り組んでいるかまとめ、図に件数で表した。なお、記述内容は件数の多かった内容を抽出した。

1 地域団体との連携・協力（全回答数 347件）

団体との協力体制を構築することは重要視されていることが分かる（図3-11）。

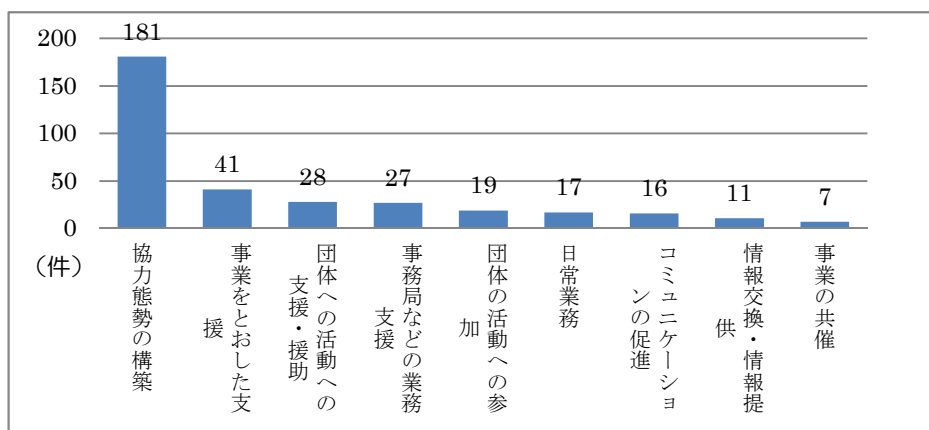


図3-11 地域団体との連携・協力

- ①協力態勢の構築（回答数 181 件）
- ・団体に協力できるところはできるだけ行いこちらが事業をするときは手伝ってもらう。
 - ・各種社会教育事業に地域団体を巻き込むことにより、団体の育成を図っている。
 - ・住民組織と協力して、地域の文化財の保護や愛護意識の高揚を図っている。
 - ・公民館事業として取り組んでいる事業の中で、地域団体の協力を仰いだり、連携強化に向けた持続的な繋がりづくりに努めている。
- ②事業をとおした支援（回答数 41 件）
- ・婦人会の育成・強化のために中央婦人学級を年 6 回開催
 - ・人権学習会の開催
 - ・相談対応をきっかけに企業による青少年向け体験活動や学校向けの出前事業に取り組んでいる。
- ③団体の活動への支援・援助（回答数 28 件）
- ・安全・安心・健康に関わる行政機関や地域の関連団体とネットワーク会議を結成して地域との連携深めている。
 - ・地域団体の取組を踏まえ、行政関係部局課へつなぎ課題解決活動の支援を行っている。
 - ・地域からの要請を受けて講師の紹介をするなどのコーディネート役
- ④事務局などの業務支援（回答数 27 件）
- ・地域団体の事務局を受けて、地域活動を共に行っている。
 - ・地区体協や老人クラブの行事等の事務作業や運営に補助的に関わっている。
 - ・青少年健全育成連絡協議会で事務局
- ⑤団体の活動への参加（回答数 19 件）
- ・青年団・婦人会等の行事に参加し、スタッフ等の協力
 - ・地域団体の活動に個人参加する。
 - ・居住地域の行事参加
- ⑥日常業務（回答数 17 件）
- ・講師の発掘、確保。団体がどのような活動をしているか知る。
 - ・婦人会や老人クラブ、子ども会等の対応
 - ・各修行事への依頼と確認を早めに行う。
- ⑦コミュニケーションの促進（回答数 16 件）
- ・老人クラブ、婦人会、自治会の会長と連絡を密にして行事实施の時、連携が取れるようにしている。
 - ・地域行事や祭りに積極的に協力する体制づくりを図り、ツーリズム浜脇や自治会とよく話し合うことを心がけている。
 - ・公民館運営は自治会の協力のもとになっているので、定例会議や地区の親睦を深めるレクリエーション等でコミュニケーションが取れる場所を作ること
- ⑧情報交換・情報提供（回答数 11 件）
- ・地域にかかわる諸団体の会合にはできる限り出席し、地域課題や団体の課題について熟議している。
 - ・地域団体との協働に際しては、早めの情報共有で互いの立場を考慮した提案ができるよう努めている。
 - ・月一回各家庭を訪問して公民館便りを配布。積極的に住民に話を持ちかけるようしている。
- ⑨事業の共催（回答数 7 件）

- ・まちづくり団体や地域住民との共催事業の開催
- ・子ども会、壮年会と共催事業を行いながら公民館との関わりを広め深めてもらっている。
- ・社会教育関係団体と協力して社会教育振興大会を年1回行っている。

2 学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携・協力（全回答数 331 件）

学校との連携・協力が重要視されていることが分かる（図3-12）。

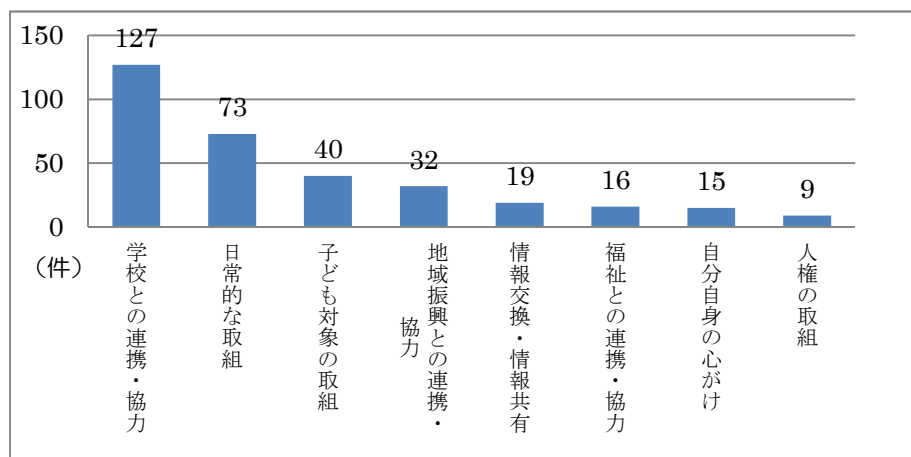


図3-11 学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携・協力

①学校との連携・協力（回答数 127 件）

- ・学校図書館との連携の一環として、毎年定期的に研修会を行い、双方で情報交換の場を設けている。
- ・小学校や公民館での出前授業
- ・学校教育の総合学習の授業において地域の歴史や民俗について紹介し郷土愛を育む場を提供している。
- ・公民館活動と学校の連携・交流の促進。

②日常的な取り組み（回答数 73 件）

- ・互いの事業を協力し合っている。（運営面、広報活動）
- ・複数の課で取り組むべきことは、市の課題として取り上げ協議体制を作る。
- ・地元小学校の教育活動への協力、地元まちづくり協議会への協力と連携

③子供対象の取り組み（回答数 40 件）

- ・放課後チャレンジ教室や、放課後児童クラブのサポート
- ・地域の健全育成活動
- ・小学校児童を対象に青少年教育事業で学校ではできない体験活動を企画運営している。
- ・地域の祭り、子どもを集めたイベント等

④地域振興との連携・協力（回答数 32 件）

- ・住民、団体との積極的な交流
- ・市の地域振興協議会と連携し地域づくりに取り組んでいる。
- ・福祉、首長部局と連携した自治公民館の活性化

⑤情報交換・情報共有（回答数 19 件）

- ・協力小学校児童クラブとの情報交換

- ・定期的な指導員との意見交換
- ・関係課に情報提供を呼びかける。
- ・学校教育との情報共有

⑥福祉との連携・協力（回答数 16 件）

- ・子育て、学校教育で、家庭教育のあり方や子育て支援などを行う講座を運営し、不安や悩みを取り除く機会をつくること
- ・高齢者を対象にしたサロン活動に、社会教育分野の領域をコラボレーションして様々な取組みを行っている。
- ・地域の婦人会（団体）等と協力、介護保険課等の連携
- ・健康促進の支援

⑦自分自身の心がけ（回答数 15 件）

- ・自身の業務が他部署へ影響をすることが留意し、必要であれば上司に相談
- ・他部局とは常に連携を取り効果的・効率的な運営を心がけている。
- ・事前事後の連絡を大切にして、次回の取組みに活かすよう心がけている。
- ・変更事項や気がついたことを密に連絡をすること

⑧人権の取組み（回答数 9 件）

- ・学校や行政と連携を図りながら、人権・同和問題の研修やイベント等を推進している。（組織をつくっている）
- ・行政の中で人権教育に関係の深い人権・同和对策課、学校教育課と毎月連絡会議を行っている。
- ・人権・同和对策課との連携、学校への講師派遣、人権フェスティバルでの協力依頼

3 地域課題や現代的課題の把握（全回答数 196 件）

日常的な取組みの中で課題の把握を心がけていることが分かる（図 3-13）。

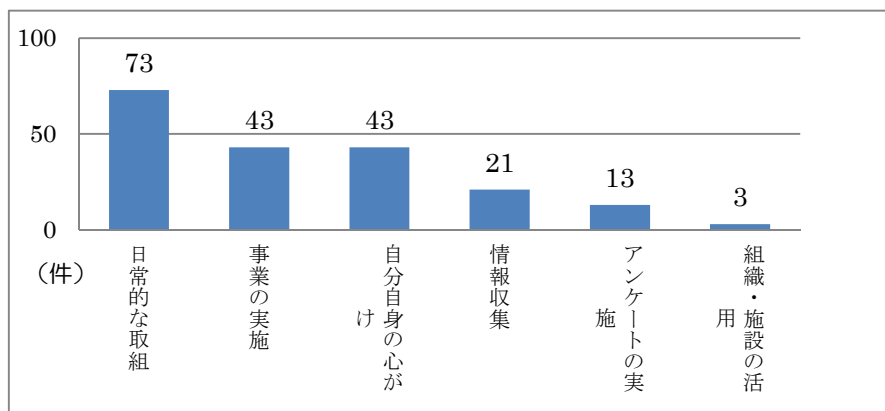


図 3-12 地域課題や現代的課題の把握

①日常的な取組（回答数 73 件）

- ・生涯学習に携わる一員として地域の人々のニーズに答えられるような講座等の開発、内容の充実に努める。
- ・少子高齢化が進むなか、地域の防災やコミュニケーションの重要性等について、啓蒙活動等の支援、協力
- ・課題である利用者増加のため、様々な企画の立案や館内環境の整備、接客の向上など

細かいところからではあるが取り組んでいる。

- ・定期的な利用者以外に、行きたくても行けない方や本当に教育を必要とする方への学習の場の提供について模索している。

②事業の実施（回答数 43 件）

- ・新しい生涯学習講座をはじめる前に、地域課題や現代的課題を把握し、それらに対応した講座を選定することで要望にこたえられるよう取り組んでいる。
- ・地域の諸問題（高齢化、少子化等）を地区全体で取組み、地域を安全・安心な居場所とし、楽しく暮らせるよう、各組織が連携し5～10年先を見据えた行事を起こしている。
- ・課題を解決するために、4つのテーマ（目的）を掲げ実践中。(1)人材育成に向けた学習会の実施(2)安全・安心に係わる啓発活動（例：防災教育）(3)地域コミュニティの向上(4)情報の発信
- ・地域のニーズを的確に把握し、より多くの人に参加できるような事業を展開

③自分自身の心がけ（回答数 43 件）

情報収集に関わる部分と重複する内容の回答が多い。

- ・各種イベントに参加することで他市町村の取組や知識を得て持ち帰り、フィードバックする。
- ・配布文書などをできるだけ徒歩で配布して地域の様子を把握する。気になった点は積極的に改善意見を代弁
- ・地域課題(人口減少・施設の老朽化)を念頭に、今後あるべきビジョンをもち、具体的な方策を立てていく。
- ・過疎化や少子高齢化が進む中、地域を担う若者が少なくなり、われわれ学芸員や文化財専門員の必要性が益々高まっている。今後も地域に残る文化や伝統を伝えられるよう努力する。

④情報収集（回答数 21 件）

- ・地域団体の定例会議に出席するなど地域での出来事や問題、住民の認識などで常に把握するようにしている。
- ・現地に何度も通り課題の掘り起こしを行う。聞き取りを積極的に行う。
- ・研修参加、書籍、WEBでの情報収集

⑤アンケートの実施（回答数 13 件）

- ・アンケート調査、講座参加者等聞き取り
- ・人権・同和問題における意識や学習の把握のため講座、講演会等でアンケート集約し地域に還元
- ・市民意識調査結果の読み取りによる市の現状把握

⑥組織・施設の活用（回答数 3 件）

- ・公民館の整備や今後の社会教育振興の計画など
- ・「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設である公民館の施設整備、各地域の課題である拠点施設整備

4 ボランティアの活用（全回答数 196 件）

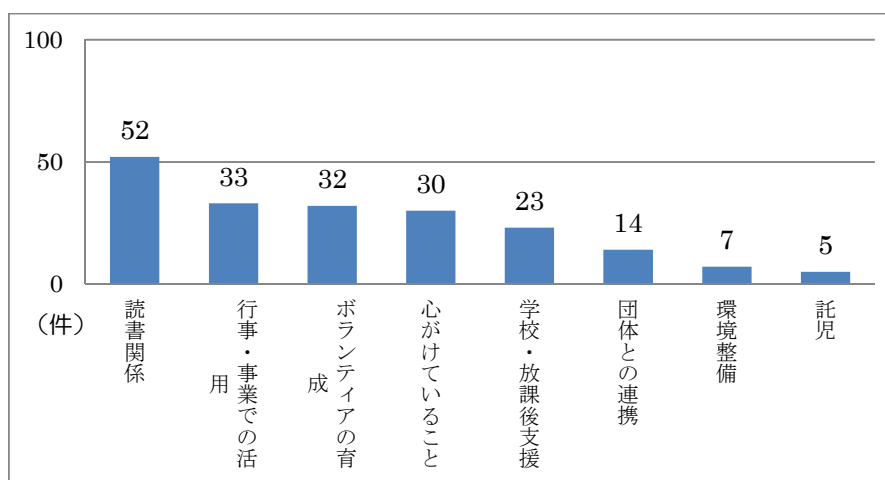


図 3-1-3 ボランティアの活用

①読書関係（回答数 52 件）

- ・図書館のイベントや行事を盛り上げるために、協力をしてもらっている。
- ・図書館に来られるボランティアの方々の能力や希望に応じ、書架整理・配架・破損本の修理・読み聞かせ等に参加していただき、適宜研修会を行っている。
- ・読みきかせグループへの研修会開催

②行事・事業での活用（回答数 33 件）

- ・公民館での講座等で地域ボランティアの方に講師等を依頼している。
- ・スポーツ大会などにおける協力

③ボランティアの育成（回答数 32 件）

- ・自主的に社会貢献を行う人材を公民館活動を通して育成している。
- ・自主教室の方々が先生になり、子ども達との交流会を兼ねた講習会を開催
- ・各事業の実施にあたり、ボランティアの内容を示し、個人の得意分野での参加を募っている。
- ・学級等へのボランティア講師の登用

④心がけていること（回答数 30 件）

- ・年配者で優れた技能者を持っている人を公民館活動で生かしてゆく。
- ・満足してくださる（やりがいを感じられる）業務を依頼すること
- ・円滑なコミュニケーションを心がけている。
- ・多くの方に協力していただける体制作りをして活用につなげている。

⑤学校・放課後支援（回答数 23 件）

- ・公民館子ども教室の講師及び放課後学習教室の講師依頼、学校支援でのボランティアの活用
- ・コーディネーターの支援、連携
- ・学校教育活動において女性学級や生涯学習教室、食推協にボランティアとして支援いただいている。

⑥団体との連携（回答数 14 件）

- ・地域振興会やスポーツクラブとの連携
- ・NPOと一緒に活動

⑦環境整備（回答数 7 件）

- ・地域の文化財の清掃
- ・地域の公園の草刈り、花植え、ゴミ拾い

⑧託児（回答数 5 件）

- ・乳幼児の保護者を対象とする講座で託児を設けている。年度初めに託児ボランティアを募集し、年間とおして活動してもらっている。

5 地域の教育資源（施設や人材）の把握（全回答数 159 件）

課題の把握と同様に日常業務の中で地域の教育資源の把握に努めていることが分かる（図 3-14）。

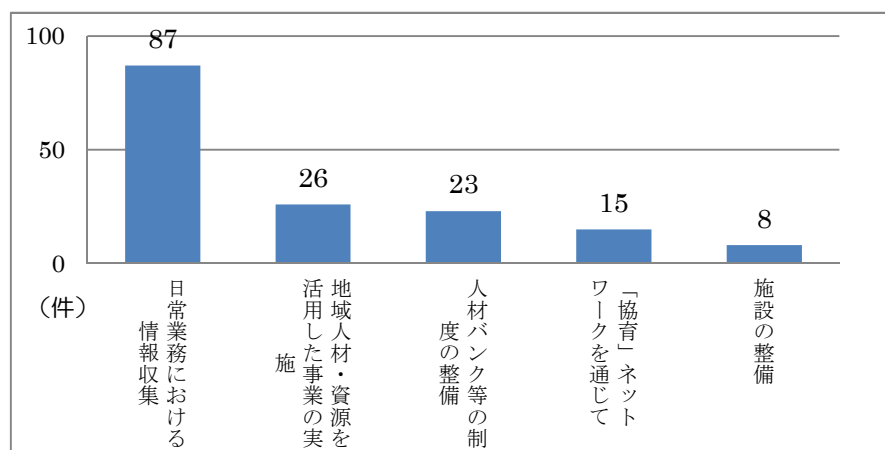


図 3-14 地域の教育資源（施設や人材）の把握

①日常業務における情報収集（回答数 87 件）

- ・将来、地域や様々な分野で活躍するであろう若者の人材育成や地域の活性化につながる活動を行う女性団体への活動支援
- ・地域の行事などにできるだけ顔を出し、どんなことが得意な人が居る、こんな人が居るなどの人材情報を収集している。
- ・地域団体の定例会議に出席するなど地域での出来事や問題、住民の認識などで常に把握するようにしている。
- ・地区公民館と連携をとって情報収集している。さらにそれをもとに学校へ発信していく。

②地域人材・資源を活用した事業の実施（回答数 26 件）

- ・学校や地域の様々な人材を社会教育の講師として協力依頼
- ・公民館活動の活性化を図るため、地域人材を発掘し講演会を実施している。
- ・成人教育や青少年教育で、地域で実際に活動している人にスポットをあて、その方の経験や知恵を発表する機会をつくる。
- ・文化財や遺産などの保護活用
- ・美術館と連携したイベントの実施

- ③人材バンク等の制度の整備（回答数 23 件）
 - ・生涯学習指導者登録制度を設けている。
 - ・公民館を利用しているサークルの指導者や会員を公民館講座や学校支援の講師としてリストアップしている。
 - ・地域団体の方などへの声かけ、事業説明などをして、対応できそうな方を紹介していただく。
- ④「協育」ネットワークを通じて（回答数 15 件）
 - ・公民館教室や公民館を活用している人との接触を大事にすることで人材の把握を行っている。
 - ・放課後児童クラブとの連携体制を年間を通じて話し合い、よりよい講座づくりを目指している。
 - ・小学生チャレンジ教室の土曜日の教室では、公民館を拠点としながらも市内の文化施設や民間企業、畑等を探し、市内の特色を活かし、伝統文化、自然観察、食育、野菜づくり、制作を関連させたプログラムを組み活動している。
- ⑤施設の整備（回答数 8 件）
 - ・利用団体等の活動が十分にできるよう、施設等及び環境整備を充実させる。
 - ・施設利用者とのコミュニケーション・情報交換・サポート・災害等の避難所としての施設の役割を果たす。

6 地域住民や団体指導者などの相談対応（全回答数 115 件）

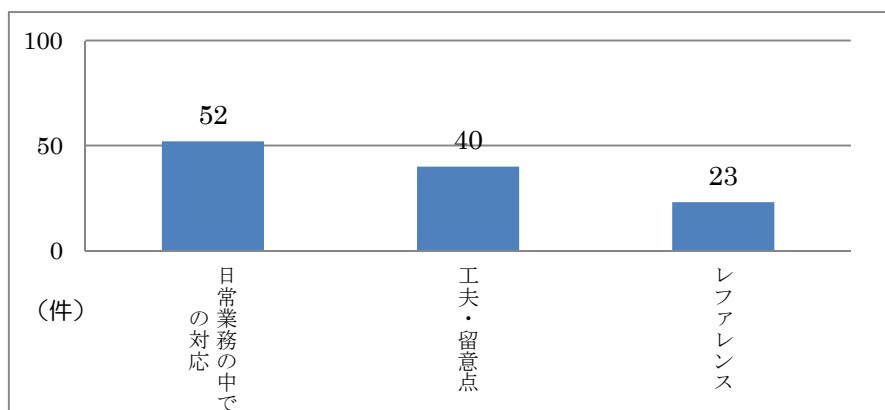


図 3 - 1 5 地域住民や団体指導者などの相談対応

- ①日常業務の中で対応（回答数 52 件）
 - ・講師派遣
 - ・地域住民のニーズの把握
 - ・イベント等の協力
 - ・自治委員やまちづくり活動のリーダーたちとの話し合い
- ②工夫・留意点（回答数 40 件）
 - ・公民館を訪れる人はもちろん、地域の指導者の所にはこちらから出かけて話し合いを行っている。
 - ・アンテナを高くして、情報収集に努め、相談等があった場合、適切に対応できるようにする。
 - ・公民館利用者とコミュニケーションを図り、利用する際の悩みや相談を聞き、利用し

やすい環境づくりをめざす。

- ・公民館への管理部門や、運営審議会の中で、相談や意見に耳を傾け事務局内で協議したうえ、積極的な対応を心掛けている。

③レファレンス（回答数 23 件）

- ・地域の方々に気持ちよく利用していただけるよう丁寧なレファレンスを心がける。
- ・レファレンスの記録を残し、類似の事案に役立てる。
- ・図書館内でのレファレンス業務に対応できるよう、資料整備、自己研鑽に努めている。

7 業務についての自己評価（全回答数 73 件）

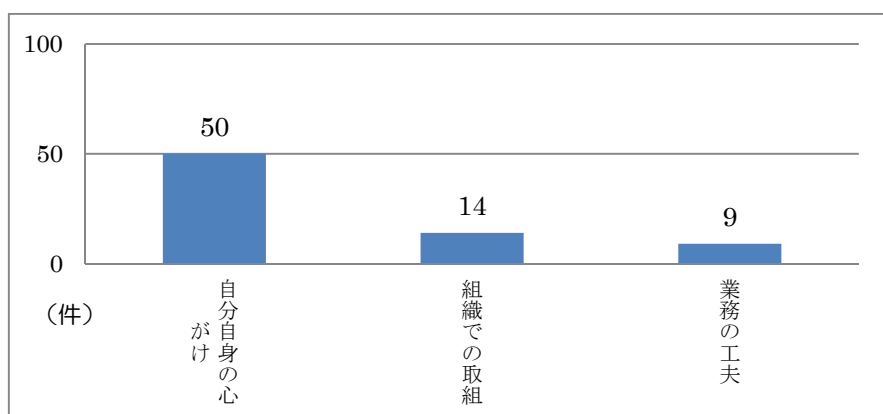


図 3 - 1 6 業務についての自己評価

①自分自身の心がけ（回答数 50 件）

- ・なるべく良質な仕事をするよう効率性を考えながらも、時間をかけられるものには時間をかけベストの状態仕上げるようにしている。
- ・与えられている業務に関し、間違えていないか、失敗忘れ等はないか自己確認して、周りに迷惑を掛けないように心掛けている。
- ・スキルアップできるように研修に参加し業務に活かせるようにしている。
- ・情報収集・利用者目線になって行動

②組織での取り組み（回答数 14 件）

- ・事業ごとにアンケートを取り、参加者の評価と併せて自館での評価を行っている。
- ・失敗を共有することで業務の向上を図っている。
- ・業務レポートを作成し日々の業務の良かった点、悪かった点を振り返り改善している。
- ・マニュアル作成

③業務の工夫（回答数 9 件）

- ・担当業務の計画や実務の中で過去と比較（統計）しながら進めている。利用者のニーズの把握に努める。
- ・業務チェックリストの作成
- ・目標設定して遂行

8 その他について（回答数 111 件）

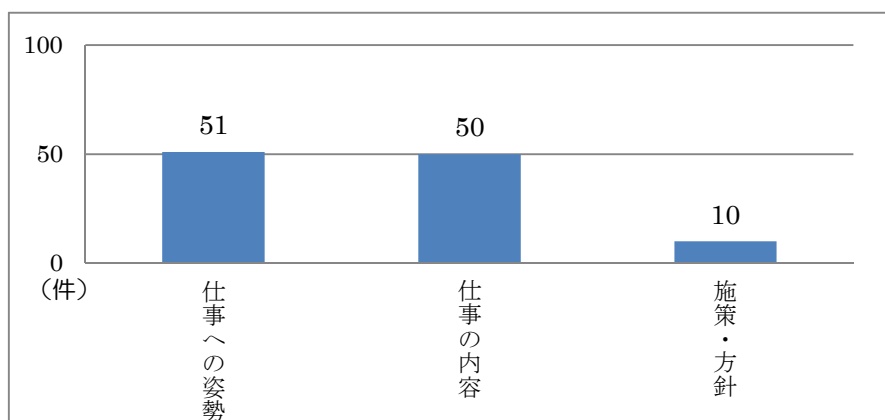


図3-17 その他について

「仕事への姿勢」、「仕事の内容」、「施策・方針」など大まかに3つの項目に分けられた。

①仕事への姿勢（回答数 51 件）

- ・職場内でのハウレンソウの徹底、完全な情報共有、現状把握
- ・利用者への対応、レファレンスなどの館内業務などのサービスに対して、今以上によくしたいと思い、研修へすすんで参加している。
- ・業務における事務の迅速かつ正確な処理

②仕事の内容（回答数 50 件）

- ・主催事業の企画運営
- ・施設の維持管理
- ・利用者へのレファレンス対応

③施策・方針（回答数 10 件）

- ・スポーツ教室を通じた青少年健全育成
- ・高齢者の生きがい支援

(4) 困っていることや苦勞していることについて

職員が仕事の上でどのような悩みや問題を抱えているのか。回答者自身が今の仕事の上で困っていることや苦勞していることについて尋ねた。

【Q4-1 業務について、困っていることや苦勞していること】

あなたが今の業務について、困っていることや苦勞していることは何ですか。次の中から選んで、番号に○印をつけてください。(※複数回答可、「その他」を選んだ場合は、具体的な内容を書いてください。)

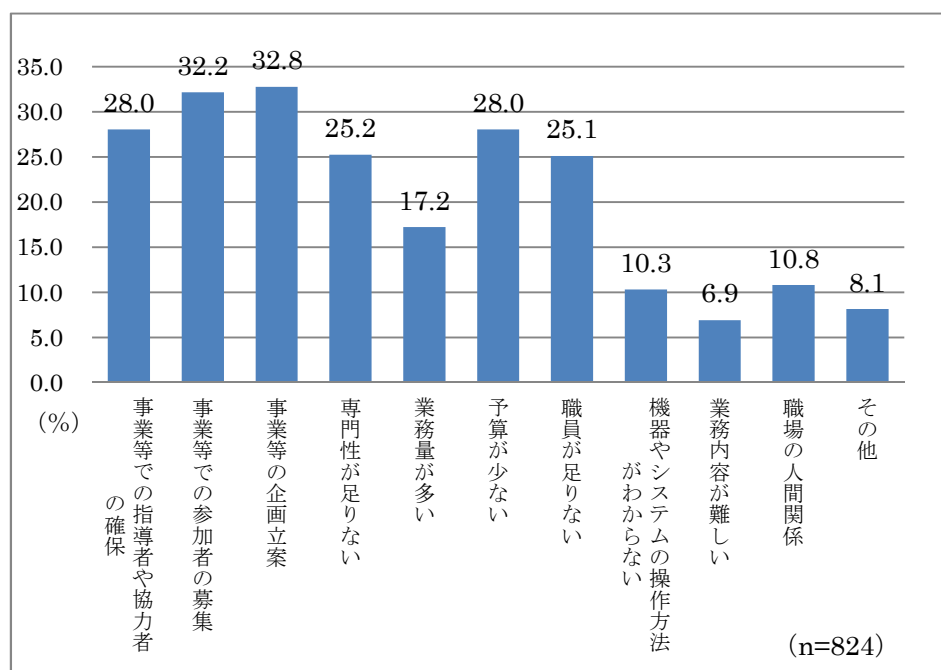


図4-1 今の業務での困りや苦勞

824人から1,852件の回答を得た。一人あたりの平均回答数は2.2件である。回答が多い順に主なものを見ると「事業の企画立案」、「事業等での参加者の募集」「事業等での指導者や協力者の確保」「予算が少ない」の順である(図4-1)。この結果からも、全体的には業務量がそれほど多いとは感じられていないことが窺える。

また、「その他」の回答としては、具体的には「PC環境」、「雇用期間が定まっていること」、「職場環境(空調、老朽化)」、「利用者対応」、「行革対応や首長部局の認識」などがあげられている。

次に困っていることや苦勞していることについて、任用別、年齢別、所属別、職種別に見た場合、違いがあるのかそれぞれ比べてみた。

まず、任用別でどのような差が現れるのか正規職員と臨時・非常勤職員で比較してみた(図4-2)。

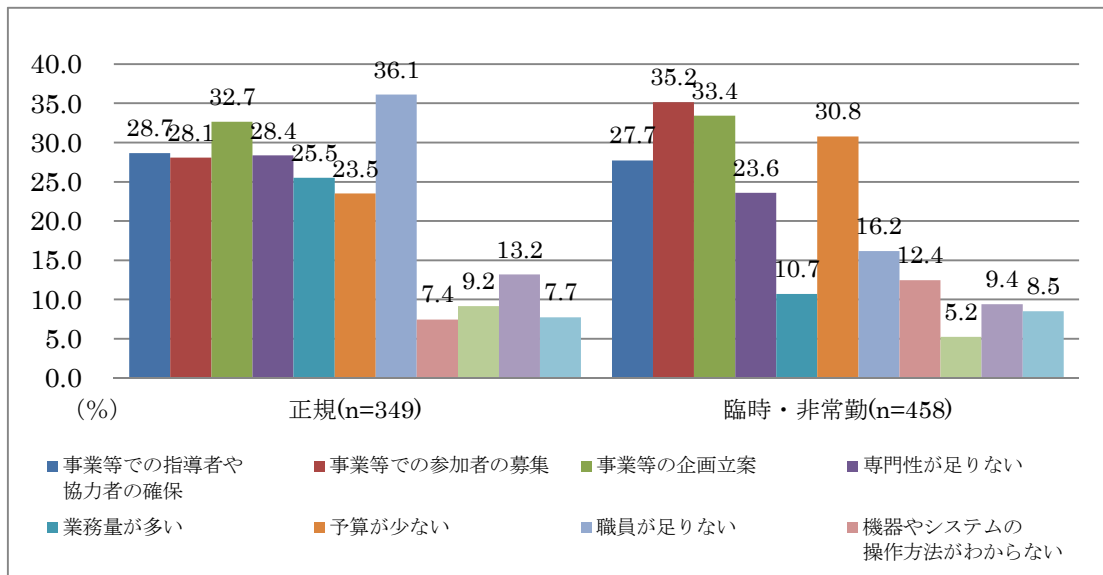


図4-2 任用別で見た困りや苦勞

正規職員は「事業関連の困りや苦勞」、「職員が足りない」が多い。

臨時・非常勤職員も同じく「事業関連での困りや苦勞」が多いが、「予算が少ない」を正規職員よりも強く感じている。また、「業務量が多い」は少ない。

次に、年齢別で比較してみた(図4-3)。

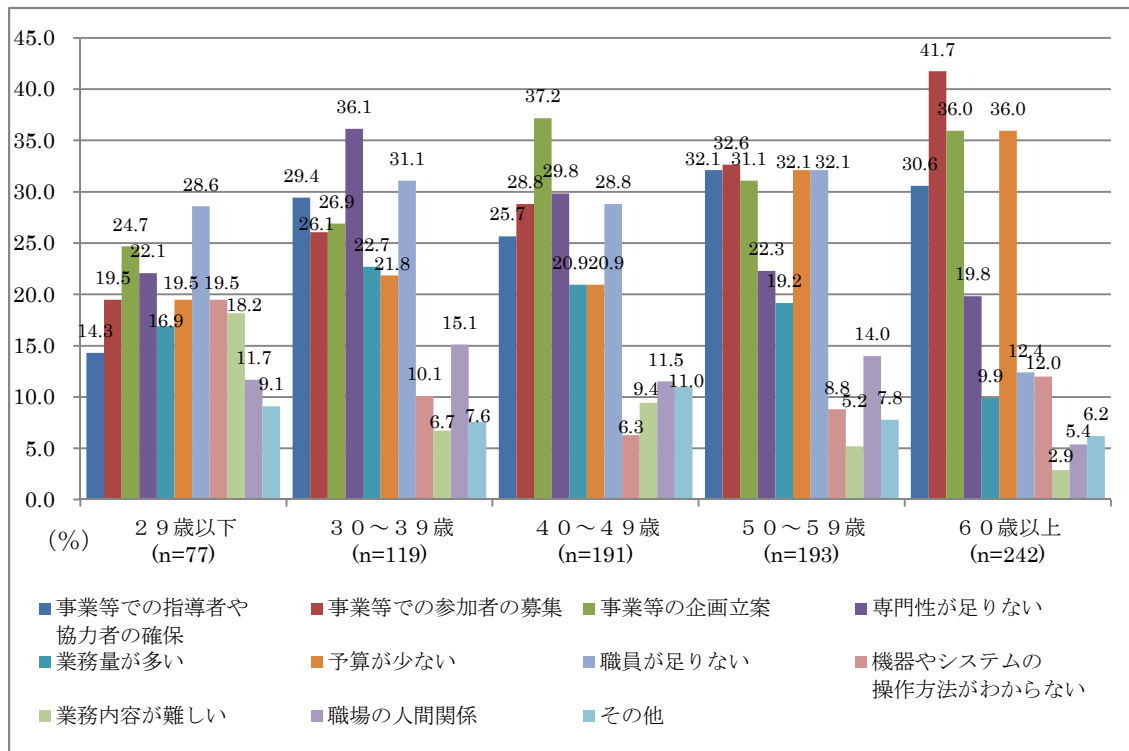


図4-3 年齢別で見た困りや苦勞

「事業等の参加者の募集」や「事業等の企画立案」、「予算が少ない」等の事業の実施に関する回答が60歳以上で多いのは、社会教育指導員や公民館職員（特に臨時・非常勤）の人数が多いことが影響していると思われる。

次に所属別に比較してみた（図4-4）。

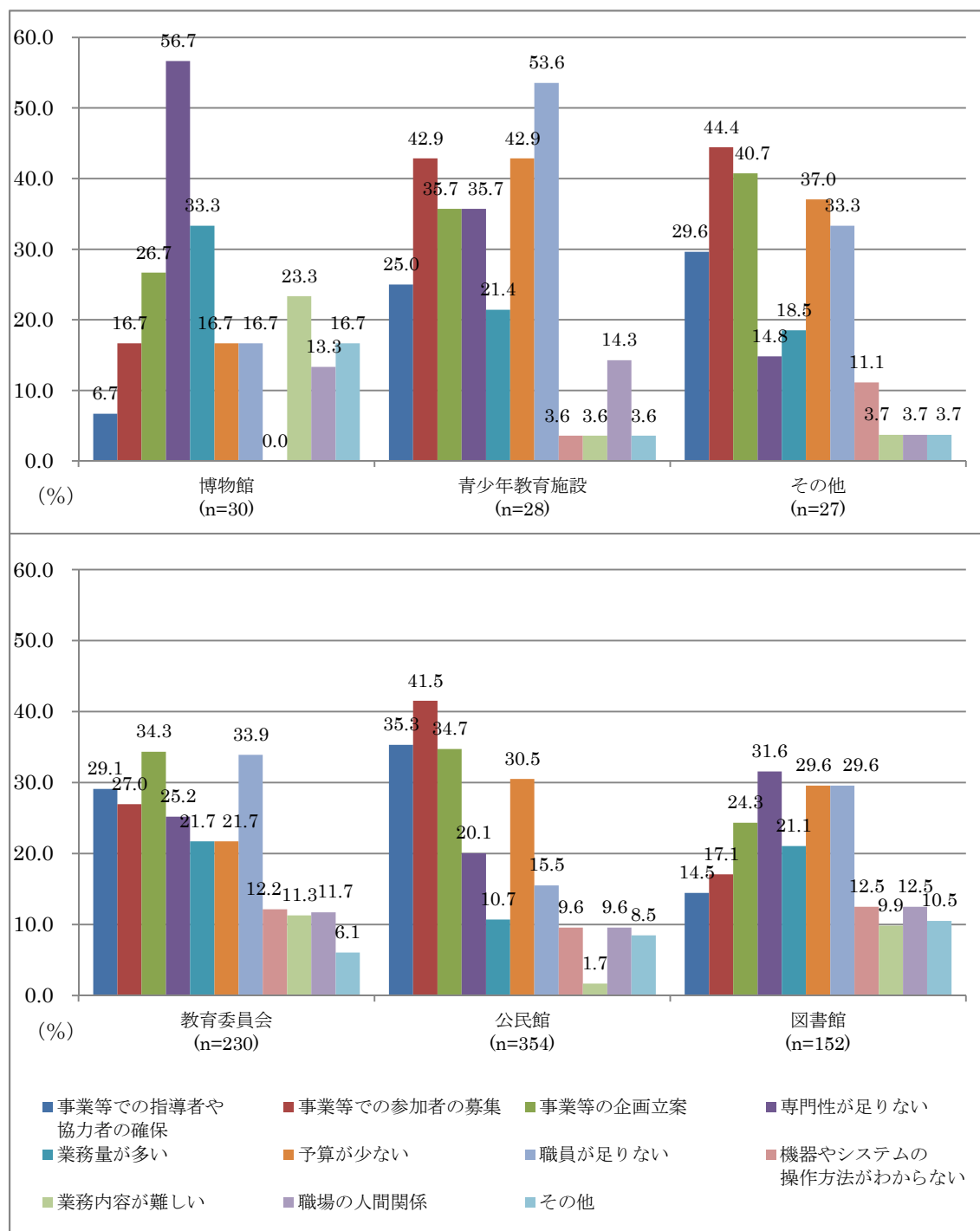


図4-4 所属別に見た困りや苦勞

教育委員会は「業務量が多い」、「予算が少ない」は意外に少なく、事業に関する悩みが多い。これは教育委員会（生涯学習・社会教育関係課）が政策立案機関としてだけではなく事業実施機関としての機能も兼ねていることを表していると言える。

公民館は「業務量が多い」、「職員が足りない」とは感じていないのが特徴的である。対照的に「職員が足りない」と感じているのは青少年教育施設である。同施設は「予算が少ない」とともに組織上の悩みを抱えていることが窺える。

次に、同じ所属の中でも職種によって抱える困りや苦勞にどのような違いが現れるかを「教育委員会」、「公民館」、「図書館」で比較してみた。

まず、教育委員会では（図4-5）、「職員が足りない」と強く感じているのは課長と事務局内の職員である。「予算が少ない」とはあまり感じられていない。また、課長が「業務量が多い」と感じている者の割合が多いのが特徴的である。

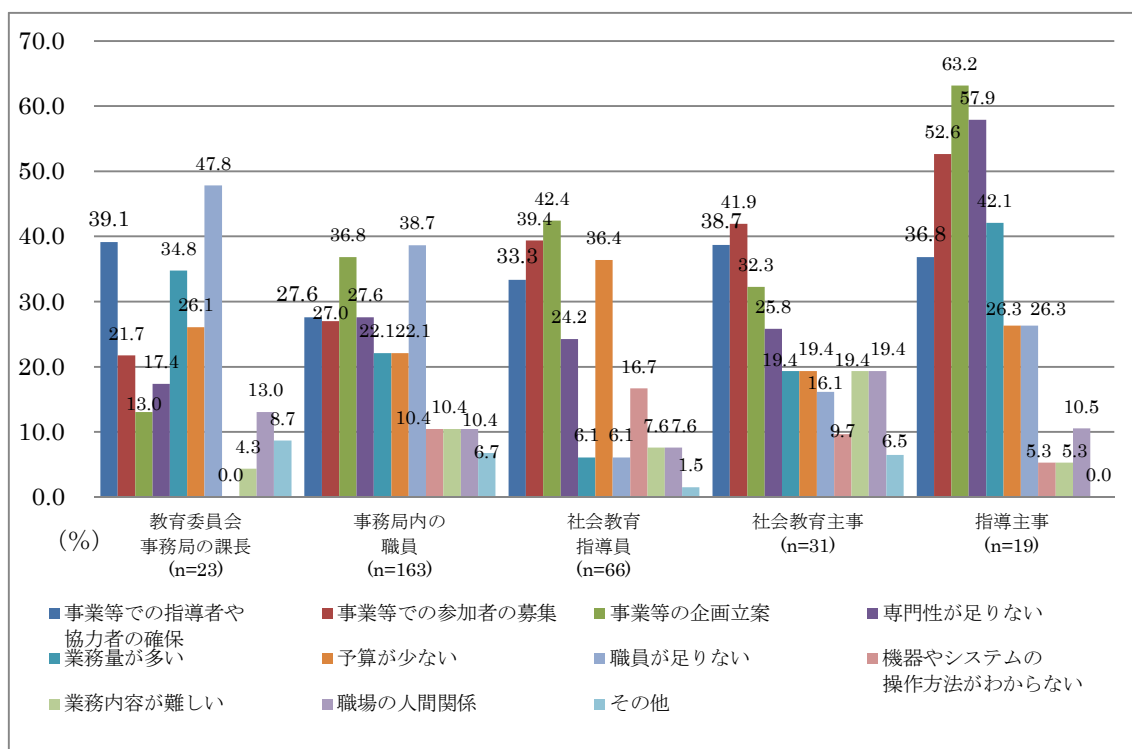


図4-5 職種別で見た困りや苦勞 「教育委員会職員」

公民館では（図4-6）、館長・分館長が「事業等の参加者の募集」や「企画立案」について悩んでいる割合が大きいのが特徴的である。館長・分館長のみ配置されている館が多いことの現れといえよう。

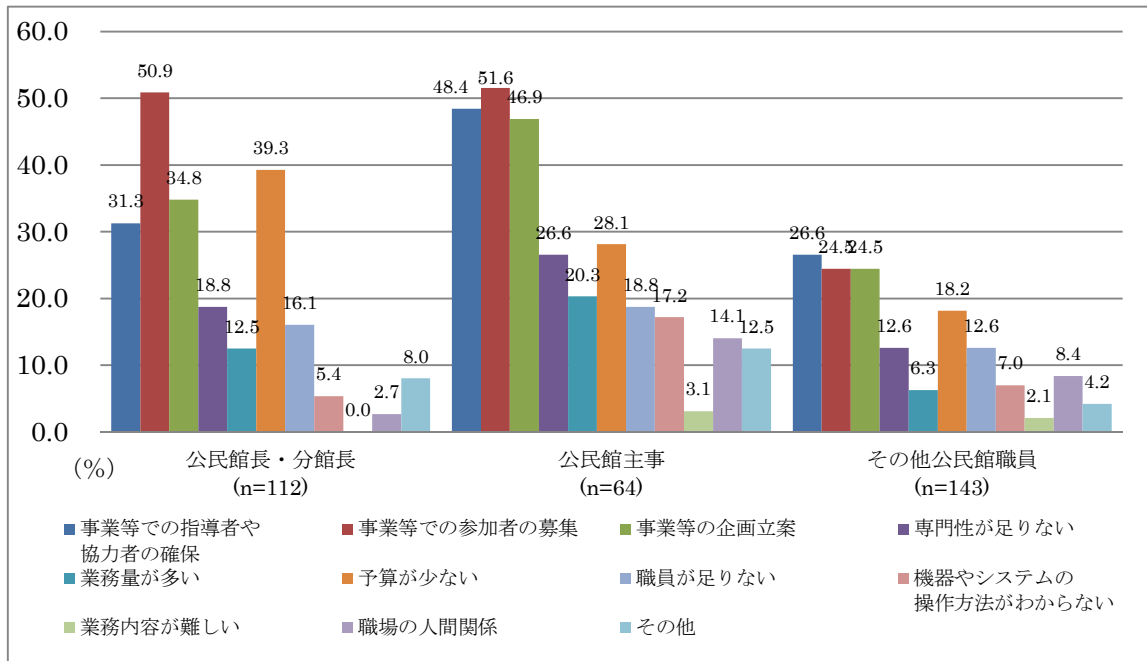


図 4-6 職種別に見た困りや苦勞 「公民館職員」

図書館では（図 4-6）、図書館職員は「職員が足りない」と感じている者が多いが、館長はそう感じている者はそれほど多くない。逆に「予算が足りない」は、館長は強く感じているが、そう感じている図書館職員はそれほど多くない。また、「事業等での指導者や協力者の確保」、「参加者の募集」を館長が強く感じている者が多いのが特徴的である。

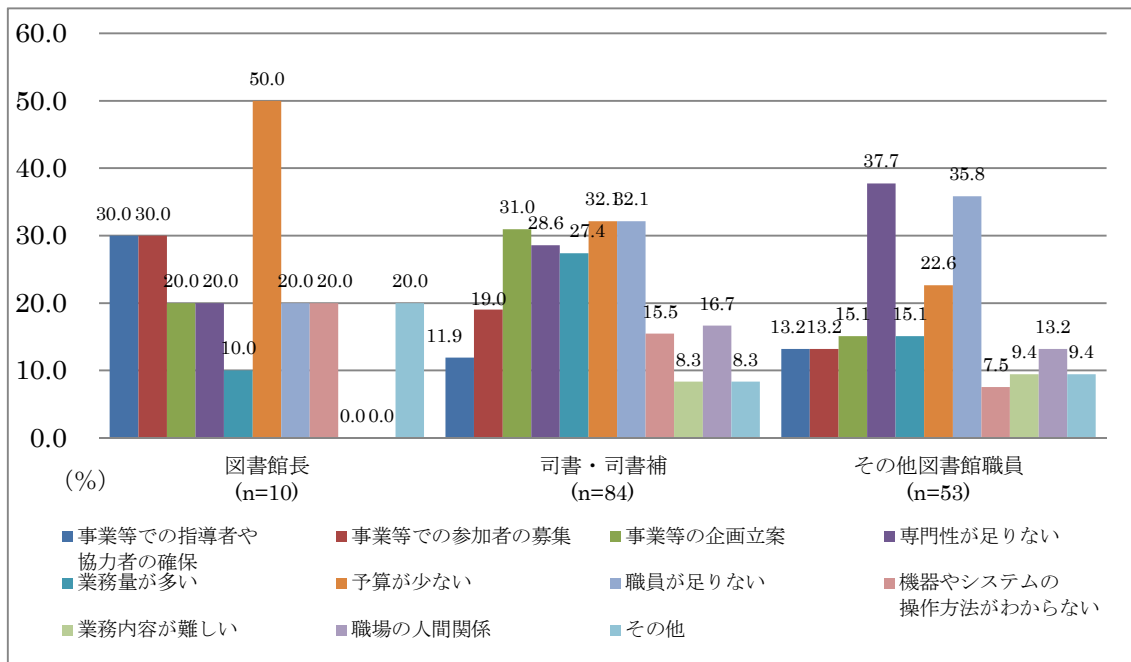


図 4-7 職種別に見た困りや苦勞 「図書館職員」

教育委員会と公民館では「困っていること」や「苦勞していること」の傾向が似ている。但し、公民館では「職員が足りない」と認識している者が意外に少ない点特徴的である。

教育委員会職員や社会教育主事、公民館長、公民館主事・職員、司書等の直接事業に従事する立場にある職種の者は「事業等での指導者や協力者の確保」、「事業等での参加者の確保」、「事業等の企画立案」の「事業関連の困りや苦勞」についての回答が概ね多く、そのことに苦慮している様子が窺える。ただし、図書館では「事業等での指導者や協力者の確保」が少ない。これは施設のありようがもともと専門的であるためかと思われる。「現在、重視していること」で図書館職員においては（3 図3-7）で見た「地域団体との連携・協力」はそれほど重要視されていないことと関連があるようである。

本設問でも「業務量が多い」との回答は少なかった。このことから、業務の量は一部の職員への偏りがある可能性が窺える。

【困りや苦勞を解決するための相談相手】

また、その困りや苦勞を解決するために、あなたは誰（またはどこ）に相談しますか。
下の「相談相手」からそれぞれあてはまる番号を選んで、枠内に番号を記入してください。

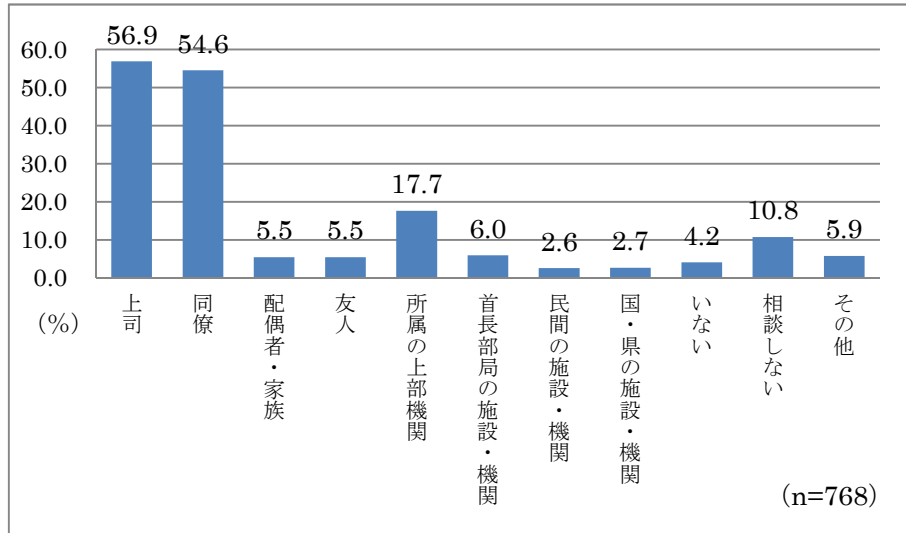


図 4-8 相談相手 ※複数回答

768 人から 1,323 件の回答を得た。一人あたりの平均回答数は 1.7 件である。「上司」、「同僚」がそれぞれ 5 割以上を占めている。次いで、「上部機関」への相談が 17.7%。一方で「相談しない」と回答した者が 10.8%いる。(図 4-8)

上司や同僚にどのような困りや苦勞を相談する傾向にあるかは次の図である (図 4-9)。

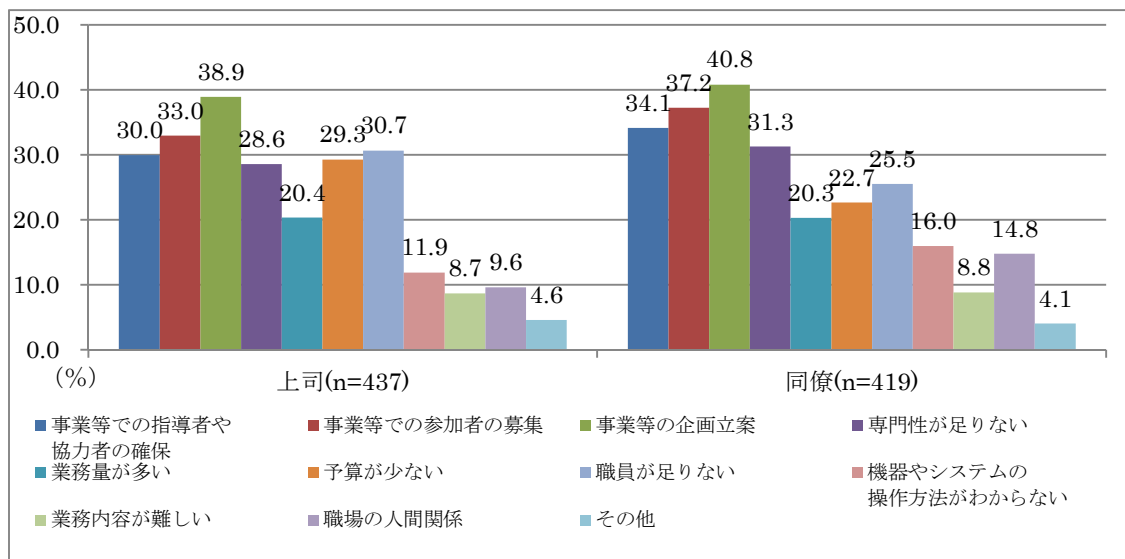


図 4-9 上司と同僚への相談内容

概ね同じような傾向で明確な違いは見られない。「参加者募集」や「企画立案」、「専門性の不足」などは上司にも同僚にも相談している者が多い。

「予算が少ない」や「職員が足りない」については上司に相談する 경우가やや多い。

「人間関係」は上司よりも同僚に相談しているようである。

Q4-2

困りや苦勞を解決するために何があればいいと思いますか

Q4-1で回答のあった困りや苦勞を解決する手段を自由記述で（複数回答可）求めたところ375人から381件の回答があった。一人あたりの平均回答数は1.0件である。

回答を分類しまとめたところ、回答数は「適切な人員配置」がもっとも多く、次いで「予算の増額」、「研修の実施」などがあった。分類した回答とそれらの主な記述内容は次のとおりである。（図4-10）

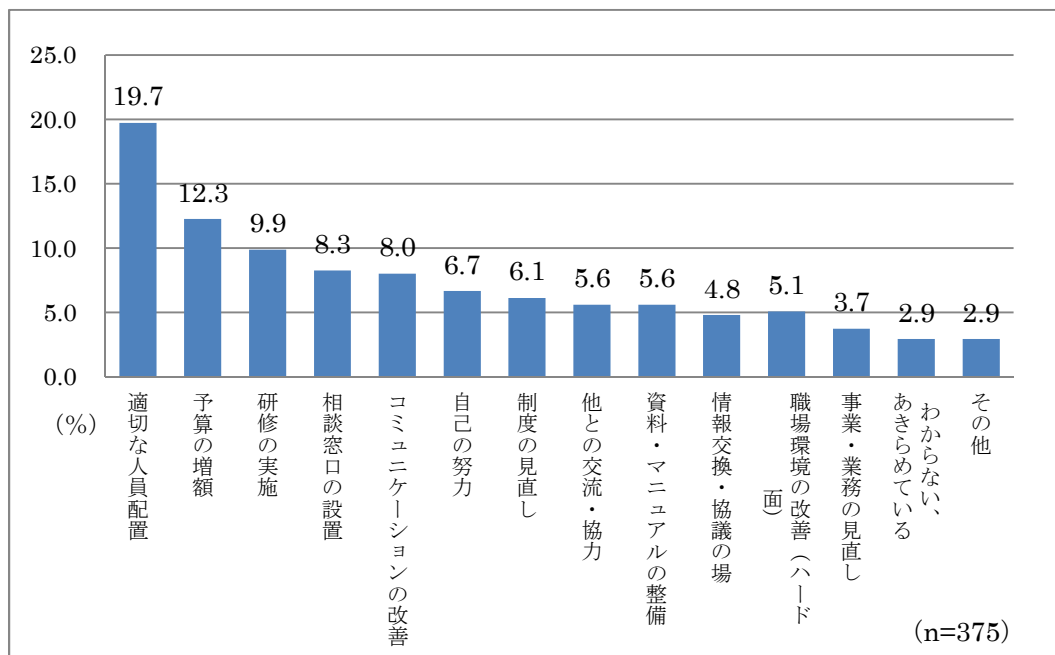


図4-10 困りや苦勞を解決するためにあればいいもの ※複数回答

- ①適切な人員配置（回答数 74 件）
 - ・専門性を有した正規職員の配置
 - ・雇用期間の延長もしくは再雇用を検討してほしい
 - ・適材適所の人材配置、有資格者の配置
- ②予算の増額（回答数 46 件）
 - ・事業の精選、予算の増額
 - ・予算、人員の確保
- ③研修の実施（回答数 37 件）
 - ・研修の機会を増やしてほしい
 - ・先進的な取組を学べる研修会や研修視察（実践交流会）
 - ・自ら勉強する機会を増やしたい
- ④相談窓口の設置（回答数 31 件）
 - ・国、県、市を横断する相談窓口
 - ・業務・現場とは独立した相談できる人・場所

- ・ワンストップで相談できる窓口
- ・人事係へ直接意見具申できる仕組み
- ⑤コミュニケーションの改善（回答数 30 件）
 - ・何でも気さくに話せる雰囲気作り
 - ・事務所内での“報・連・相”が必要
 - ・話し合う時間の余裕
- ⑥自己の努力（回答数 25 件）
 - ・自分自身の専門性を身につける。いろいろな業務内容を経験する
 - ・経験を積んでいくこと（日々の業務＋研修）
- ⑦制度の見直し（回答数 23 件）
 - ・人員、経験、地域の実状に合わせた柔軟な施策
 - ・情報網の充実
 - ・指定管理の仕組みの改善
- ⑧他との交流・協力（回答数 21 件）
 - ・他部局との連携、協力
 - ・自治会との連携、学校との協力
 - ・他市町村で行われている、イベントや行事の詳細な情報
- ⑨資料・マニュアルの整備（回答数 21 件）
 - ・統一された業務のマニュアル等
 - ・人材バンクや事例集が手元があれば
- ⑩情報交換・協議の場（回答数 18 件）
 - ・県及び他市町村との交流、相談体制
 - ・研修後情報共有の時間
- ⑪職場環境の改善（ハード面）（回答数 19 件）
 - ・ネットをつないでほしい
 - ・レファレンス専用のカウンター
- ⑫事業・業務の見直し（回答数 14 件）
 - ・業務量の負担軽減
 - ・業務分掌の適切な見直し、または事業のスクラップアンドビルドを検討する
 - ・施設の必要性を再認識したうえで、人材、予算などを総合的に見直す必要がある
- ⑬わからない、あきらめている（回答数 11 件）
- ⑭その他（回答数 11 件）

もっとも多かった「適切な人員配置」については、具体的記述で「正規職員の配置の必要性」が多く寄せられていた。「職員の増員」については「予算、人員の確保」といった回答が見られたため、「予算の増額」としてまとめている。このことから現場に求められているのは単純な人手不足の解消といったことではなく、専門性を有した職員の配置と短期間で更新されるのではない継続した雇用態勢であることがわかる。

(5) 生涯学習・社会教育の研修について

生涯学習・社会教育を推進するにあたっては生涯学習・社会教育についての理解を深め、資質・能力を向上させることが重要である。とりわけ、社会教育主事や指導主事は専門的教育職員として教育公務員特例法第 21 条にあるように、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

そこで、生涯学習・社会教育関係の研修に対する意識について尋ねた。

【昨年度 1 年間に、生涯学習・社会教育関係の研修（各種大会等も含む）に何回参加したか。】

Q 5 - 1

あなたは昨年度（平成 28 年度）1 年間に、生涯学習・社会教育関係の研修（各種大会等も含む）に何回参加しましたか。それぞれの回数を記入してください。

昨年度 1 年間に受けた生涯学習・社会教育関係の研修の回数について尋ね 756 人から回答を得た。このうち、1 回でも研修に参加した者は 540 名である。なお、勤務年数が 1 年未満の者はこの設問の対象外である。

まず、参加した研修を実施主体別に表したものが次の図である。参加した研修の主催者としては、市町村、次に県が多い（図 5 - 1）。

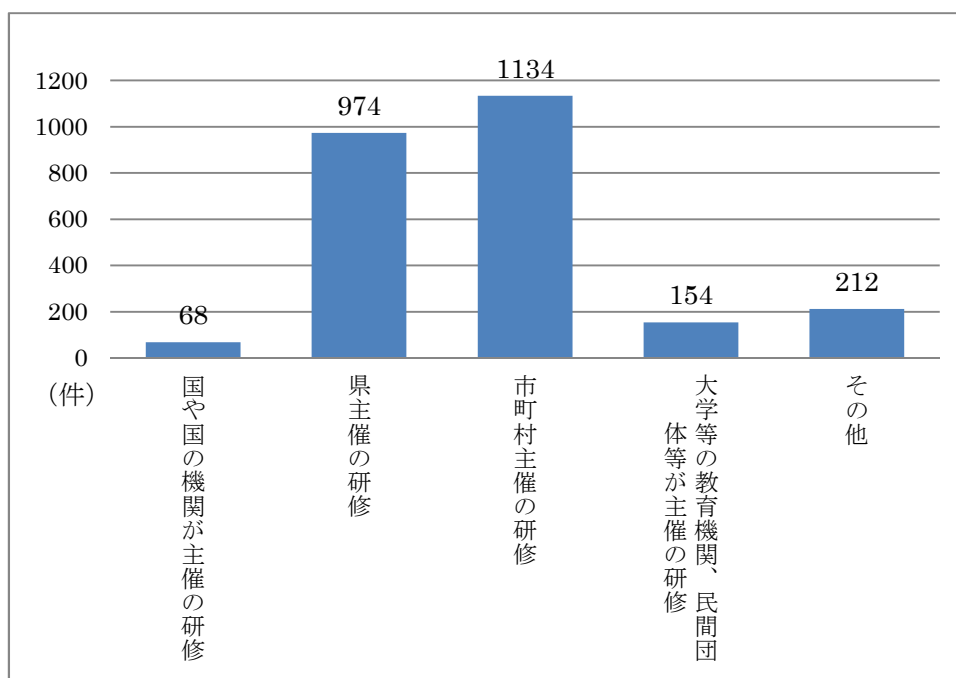


図 5 - 1 研修の実施主体別に見た延べ参加者数

また、次の図は参加回数ごとにまとめ、割合で示したものである（図5-2）。

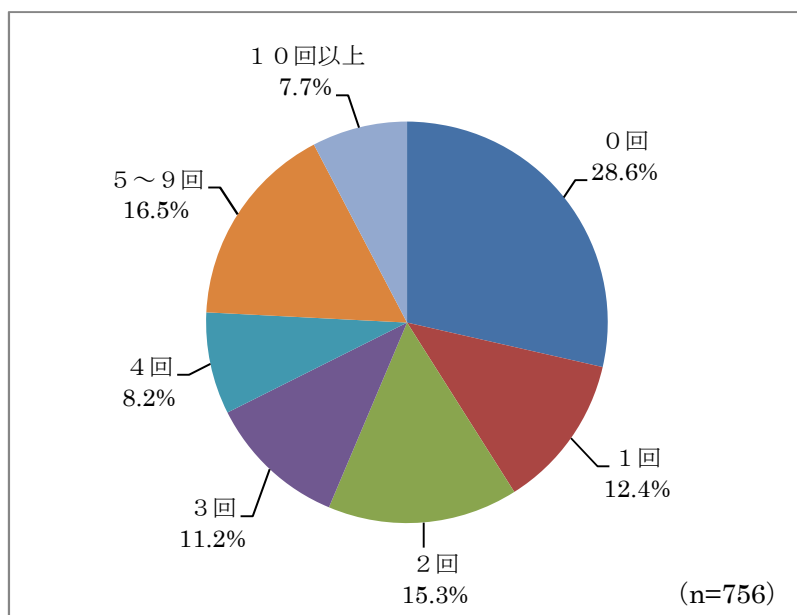


図5-2 平成28年度 1年間の研修参加回数
※平成29年度に初めて配属された者は除く

昨年度、研修を一度も受けていない者と1回しか参加していない者を合わせると全体の4割以上が十分に研修を受けていないことになる。

次に任用別で見た場合、研修の参加回数にどのような差が現れるのか図で表してみた（図5-2）。

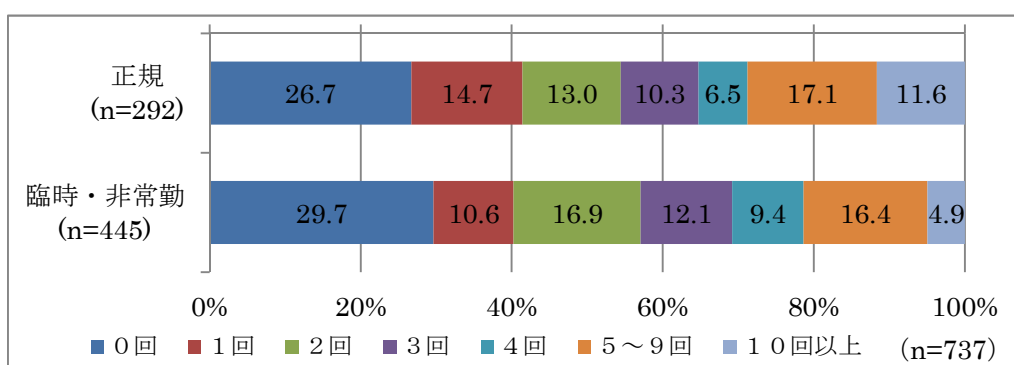


図5-3 任用別に見た研修の参加回数

任用別に大きな差は見られず、必ずしも臨時・非常勤職員が研修の参加回数が少ないわけではないことが分かる。

そこで、年齢別、所属別、職種別に参加回数に明確な差は表れるのか比べてみた。

まず、年齢別（図5-3）に見ると、ここでも全体的に研修への参加が十分とは言えない状況が窺える。若い年代ほど研修への参加回数が少なく、むしろ、臨時・非常勤職員が

多い 60 歳代の方が研修への参加回数は多い傾向にある。

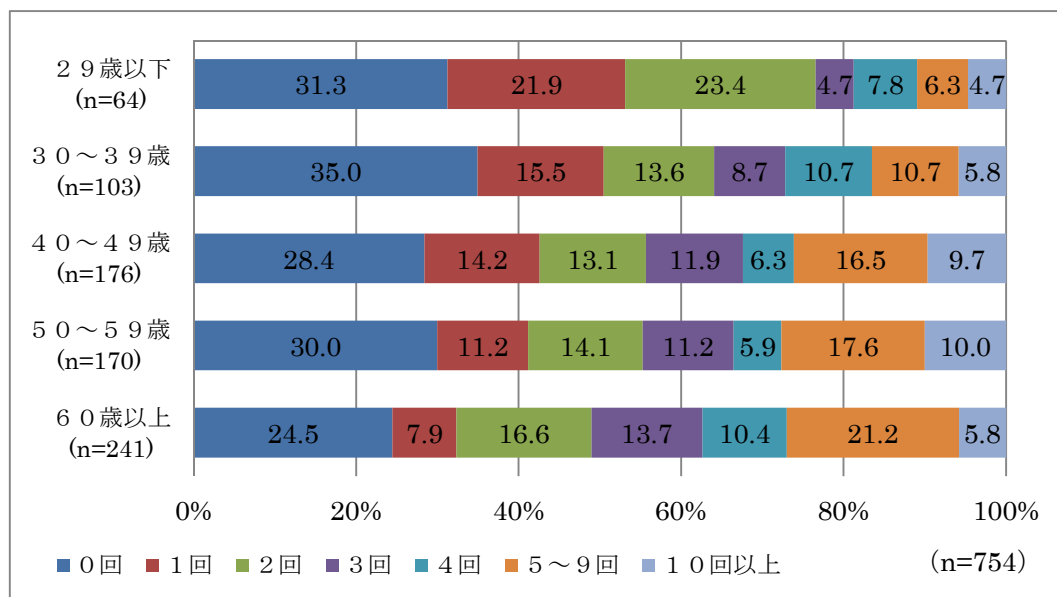


図 5 - 3 年齢別で見た研修参加回数

次に、所属別 (図 5 - 4) に参加回数を見ると、ほとんどの所属で研修の参加回数が 0 回の者が占める割合がもっとも大きい。

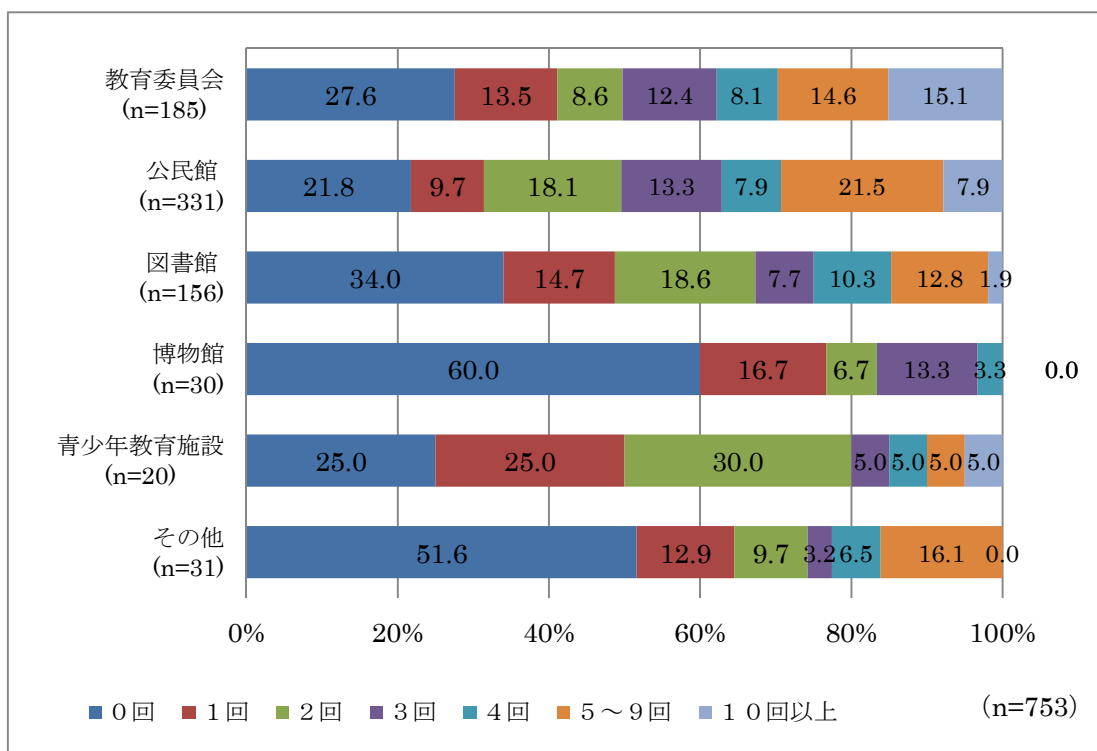


図 5 - 4 所属別で見た研修参加回数

職種別にまとめた（図 5 - 5）ところ、職種によって大きな差が現れた。

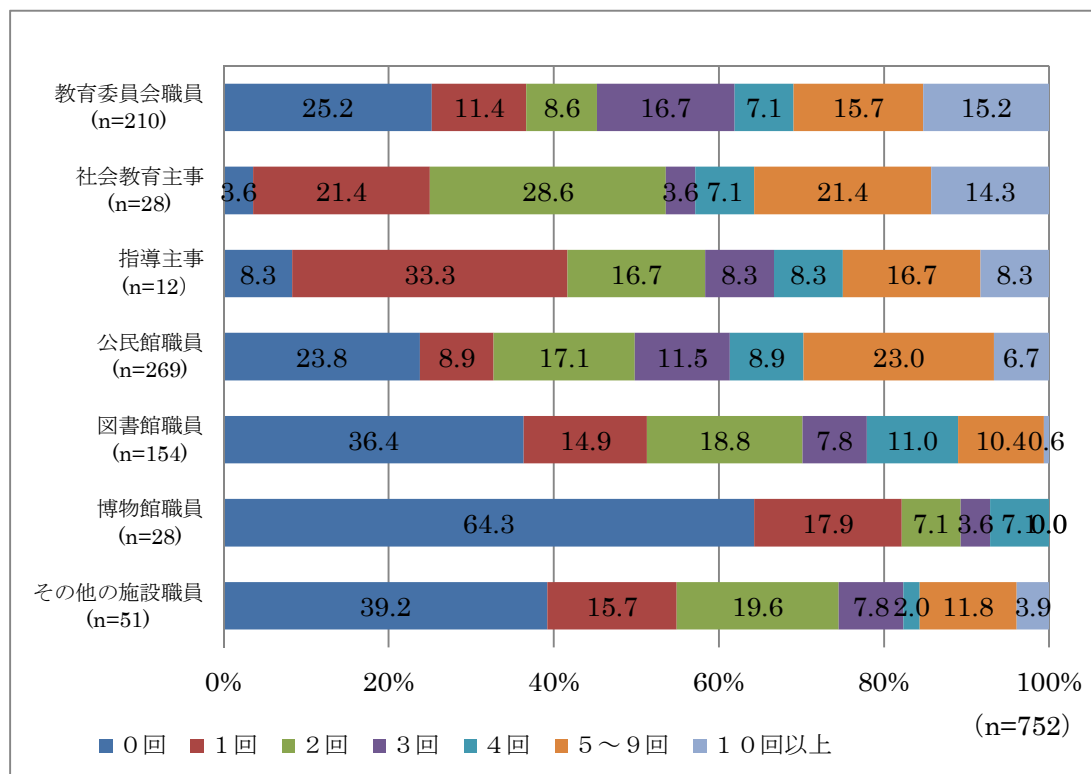


図 5 - 5 職種別に見た研修参加回数

「教育委員会職員」や「社会教育主事」の研修参加回数で 10 回以上というように著しく多い者がいることは、研修に引率で参加している場合があることが考えられる。

「社会教育主事」と「指導主事」は他の職種に比べて比較的研修参加の回数が多かった。しかし、それでも半数以上が 3 回以下である。社会教育を行う者に対して専門的技術的な指導や助言を与える専門職の研修参加回数が現状でよいのかは各自治体が検討する必要があるだろう。

所属別、職種をあわせて見ると、公民館以外の施設については研修に参加できにくい現状があると思われる。その理由については、勤務のシフト制が影響しているかなど別途分析が必要である。

【Q5-2 回答した研修のうち、自主的に参加した研修の回数】

Q5-1で回答した研修のうち、自主的に参加した研修の回数は何回ですか

回答者のうち、昨年度で自主的に研修を受けた回数を表したのが次のグラフである（図5-6）。

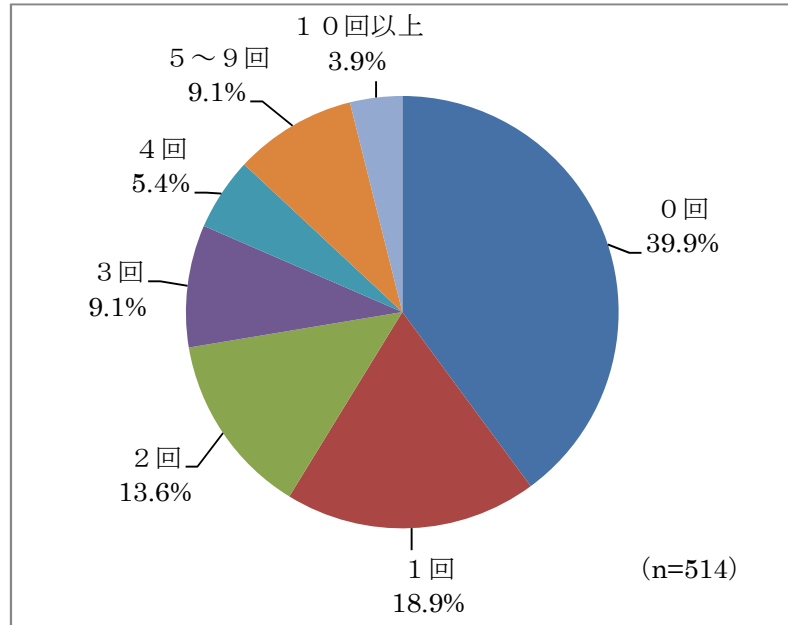


図5-7 自主的に研修に参加した回数

また、これらの者の通算勤務年数別に自主的に参加した回数の割合を表したのがその次のグラフである（図5-7）。

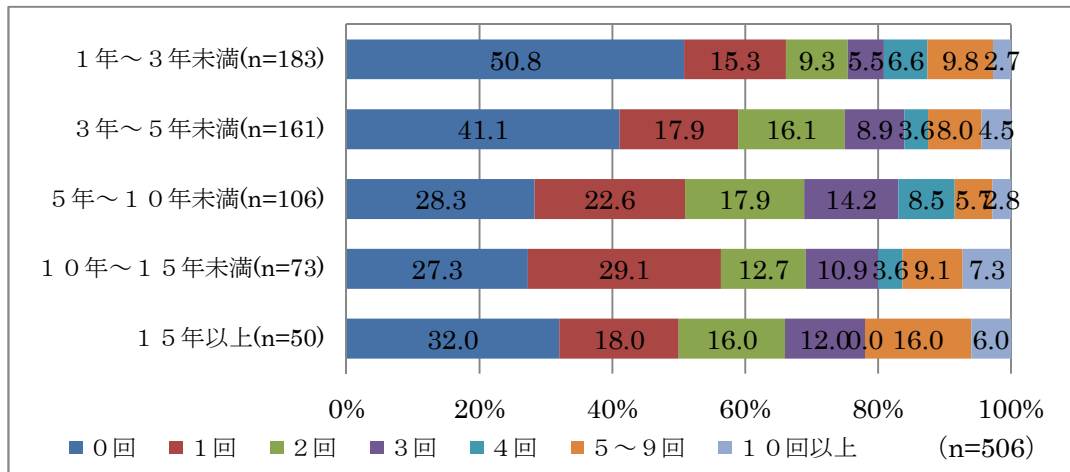


図5-8 通算勤務年数別で見た研修の参加回数

通算勤務年数の長い者ほど参加回数が増えており、積極的に研修に参加している様子が窺える。

【Q5-3 研修参加の回数が2回以下だった理由】

Q5-1で研修参加の回数が2回以下だった方は、その理由としてあてはまるものを次の中から3つまで選び、番号に○印をつけてください。「その他」を選んだ場合は、()の中に具体的な理由を書いてください。

昨年度の参加回数が2回以下と少なかった者の理由を3つまでという制約で尋ねた(図5-8)ところ、314人から500件の回答を得た。一人あたりの平均回答数は1.6件である。

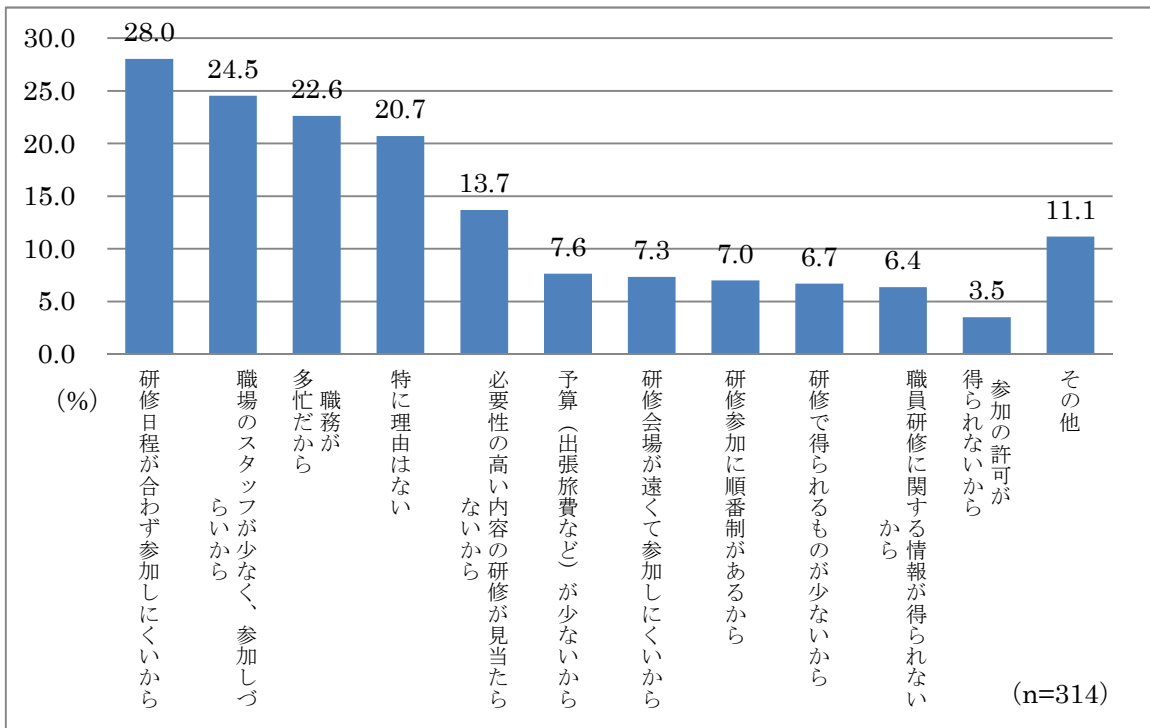


図5-8 平成28年度1年間の研修参加回数が2回以下だった理由

研修を受けたのが2回以下だった理由は、多い順に「日程が合わない」、「スタッフ不足」、「多忙」、「特に理由なし」、「必要性の高い研修がない」である。

前回の調査とは選択肢の標記が異なる部分があるため単純比較はできないが、研修不参加の理由として「スタッフ不足」、「非常勤職員だから」、「多忙」、「予算が少ない」の順が多かった。今次調査では「予算が少ない」という回答は少なかった。

「その他」の理由としては「職種が研修の対象外であったこと」があげられている。具体的に次のような記述が見られる。

- ・窓口受付が主である立場のため、研修は他の者が参加することになっている。
- ・臨時職員として働く枠内で研修の必要性を求められたことはないから、研修の存在すら考えたことがなかった。
- ・勤務日数が少ないので研修に充てられる時間がとれない。

全体的に「スタッフ不足」、「多忙」、「日程が合わない」といった理由から所属の少人数

化により研修等の出張に出にくい雰囲気が推察できる。

次に、任用の形態によって、その理由が異なるのではないかと正規職員と臨時・非常勤職員を比較してみた（図5-9）。回答のあった314人中、6人は任用が不明であるため、308人（124人の正規職員と184人の臨時・非常勤職員）の回答を比較してみた。

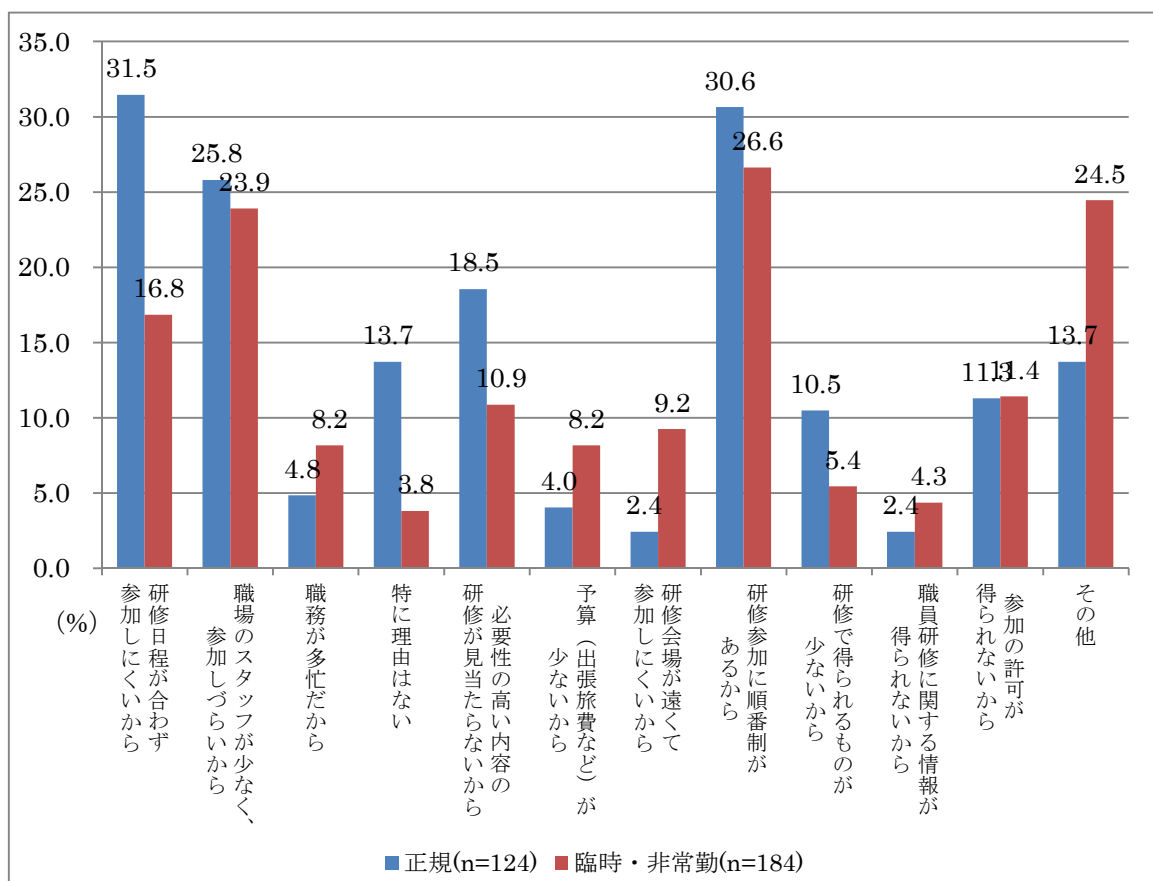


図5-9 任用別に見た理由

大きな差が現れたものとしては、正規職員の方が回答として多かったものは「日程が合わない」、「必要性の高い研修が見当たらない」が、臨時・非常勤職員の方が回答として多かったものは、「研修会場が遠い」だった。

【Q5-4 今まで受けた研修の内容でよかったと思うもの】

あなたが今まで受けた研修の内容でよかったと思うものについて、次の中から選び、○印をつけてください。（※全員回答 複数回答可）

※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

【現在の業務を行う上で今後受けたい研修の内容】

あなたが現在の業務を行う上で今後受けたい内容を次の中から選び、○印をつけてください。（※全員回答 複数回答可）

※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

職員がこれまで受けた研修の内容でよかったと思うものについて複数回答可で尋ねてみたところ、623人から1,585件の回答があった。一人あたりの回答数は2.5件である。

これまで受けた研修でよかったと思う内容（図5-10）は多い順に「業務に関わる知識・理論」、「スキルアップ」、「社会教育と地域づくりの関係」、「住民ニーズや学習課題の把握」、「事業の企画立案・運営」についてである。

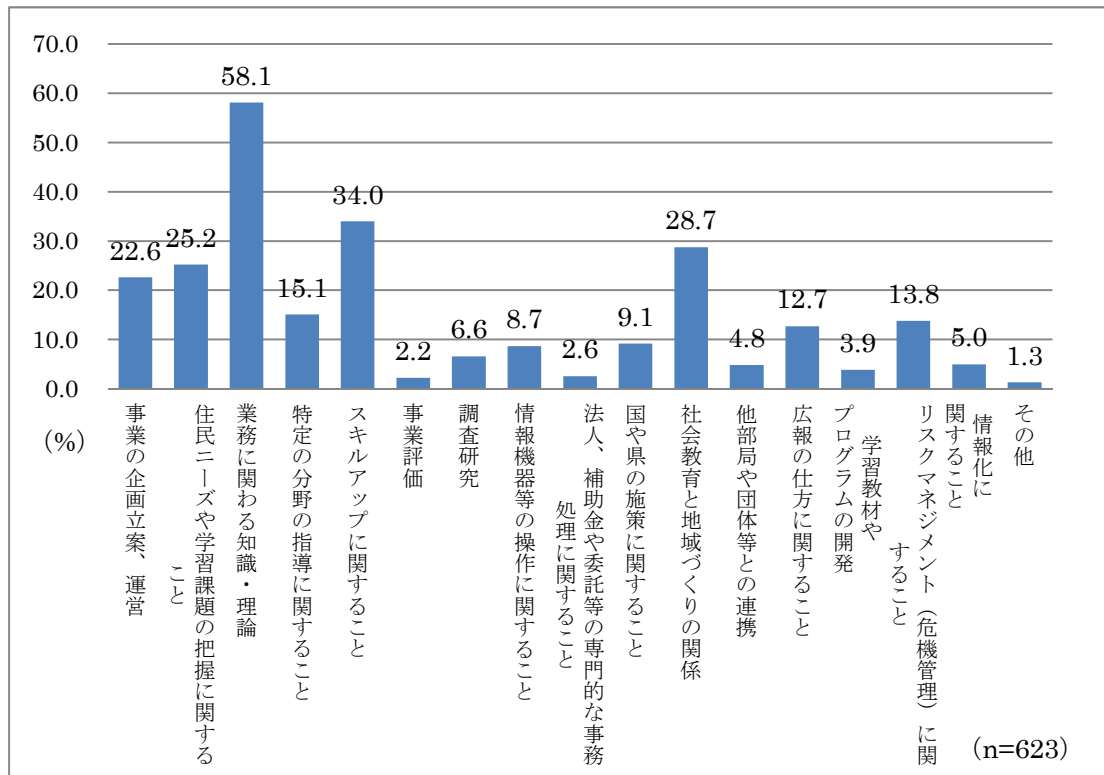


図5-10 今までで受けてよかった研修

調査対象者が今後受けたと思う研修の内容（図5-11）を複数回答可で尋ねてみたところ、730人から2,304件の回答を得た。一人あたりの平均回答数は3.2件である。

「今後受けたと思う内容」は「これまで受けた研修でよかったと思う内容」と順序は違うものの内容はほぼ同じで、多い順に「業務に関わる知識・理論」、「スキルアップ」、「社

会教育と地域づくりの関係」、「事業の企画立案、運営」、「住民ニーズと学習課題の把握」の順である。「広報の仕方」については、今後受けてみたい研修の中でその次に多くなっている。

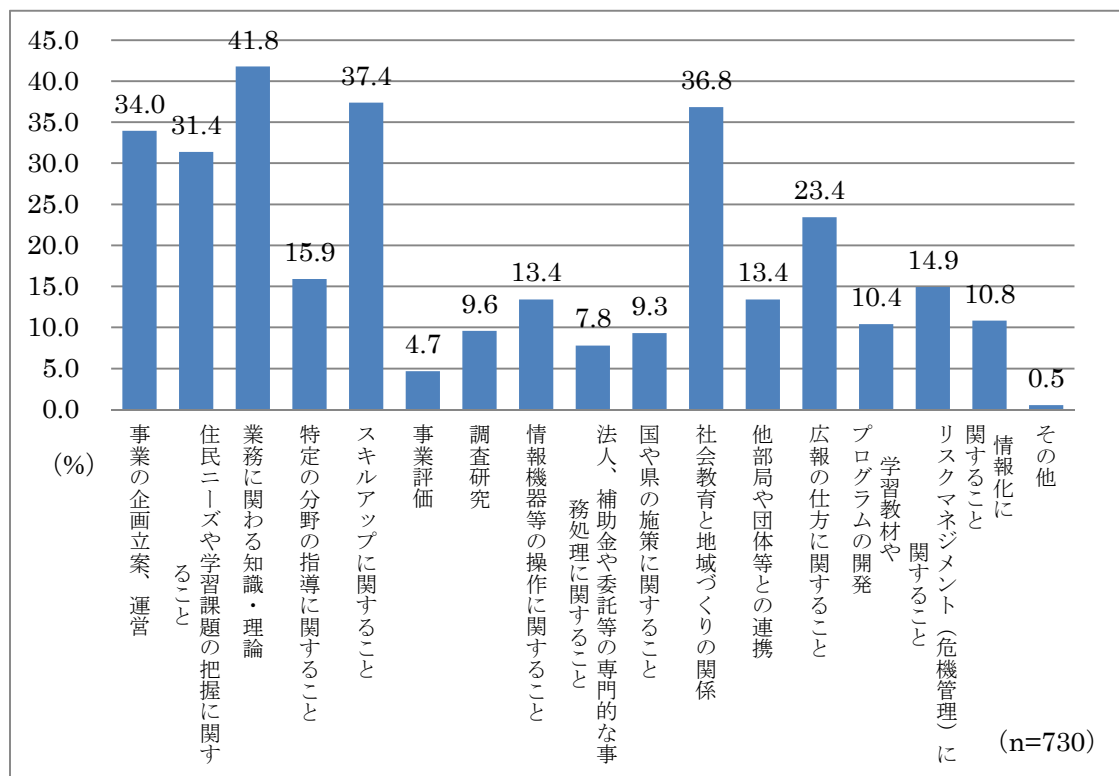


図5-11 今後受けてみたいと思う研修

「知識・理論」については、現在でも今後でももっとも回答が多く、今後、県が企画する研修でも大きく採り上げる必要がある。しかし、「知識・理論」は職種や職歴によって内容が異なるため、どのような「知識・理論」をどのような並びで研修の内容や計画に落とし込んでいくかが大きな課題となる。

また、「今後受けてみたい研修内容」は「これまで受けた研修でよかったもの」に比べ回答者も回答数も増えている。「事業の企画立案・運営」、「住民ニーズと学習課題の把握」、「スキルアップ」、「社会教育と地域づくりの関係」はこれまで受けた研修の中でも回答数が多かったが、今後受けてみたい研修として大幅に数を増やしている。また、「広報の仕方」、「他部局や団体等との連携」については全体的な回答数こそ少ないものの、今後受けてみたい研修として回答数がそれぞれ大幅に増えている。なお、「その他」の回答としては「接遇」、「メンタルヘルス」が少数ではあるがあげられている。

これらの内容を全て網羅して研修を実施することは困難である。よって今後、県や市町村で企画実施していく研修は、これらの回答を参考に所属する自治体の課題や施策の方向性と組み合わせて内容を選択する必要があるだろう。

【Q5-5 研修への参加意識】

研修への参加についてどのように考えていますか。

研修への参加に対する職員自身の意識について尋ねた。

833 人からの回答があり、「積極的に参加したい」17.3%、「できれば参加したい」62.5%で全体の80%が肯定的回答である。(図5-12)

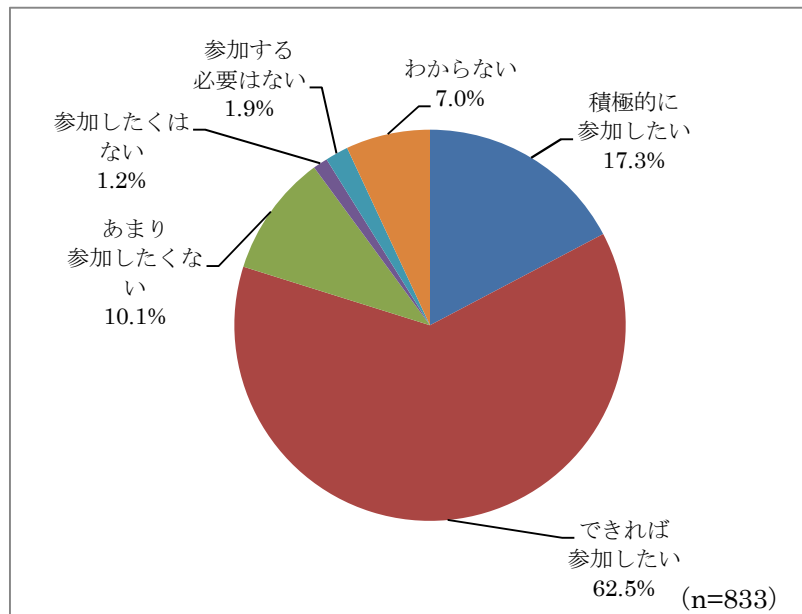


図5-12 研修参加に対する職員自身の意識

研修への参加が概ね肯定的に捉えられている反面、これまで見てきたように職員が思うように研修に参加ができていない現状をどのようにして改善していくかは重要な課題である。

次に、任用別に研修への参加についてどのような意識を持っているか比べてみた(図5-13)。

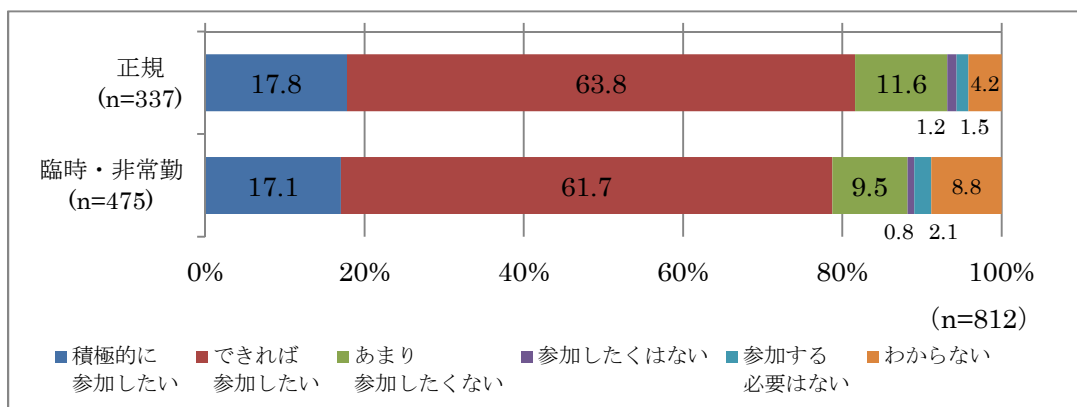


図5-13 任用別に見た研修参加に対する意識

任用別に大きな差は見受けられない。任用の違いが参加意識に影響を与えているかについては、そのことが特段影響を与えているわけではないようである。

また、職種ごとに比較してみた（図5-14）が、これも同様に特徴的なものは見受けられなかった。

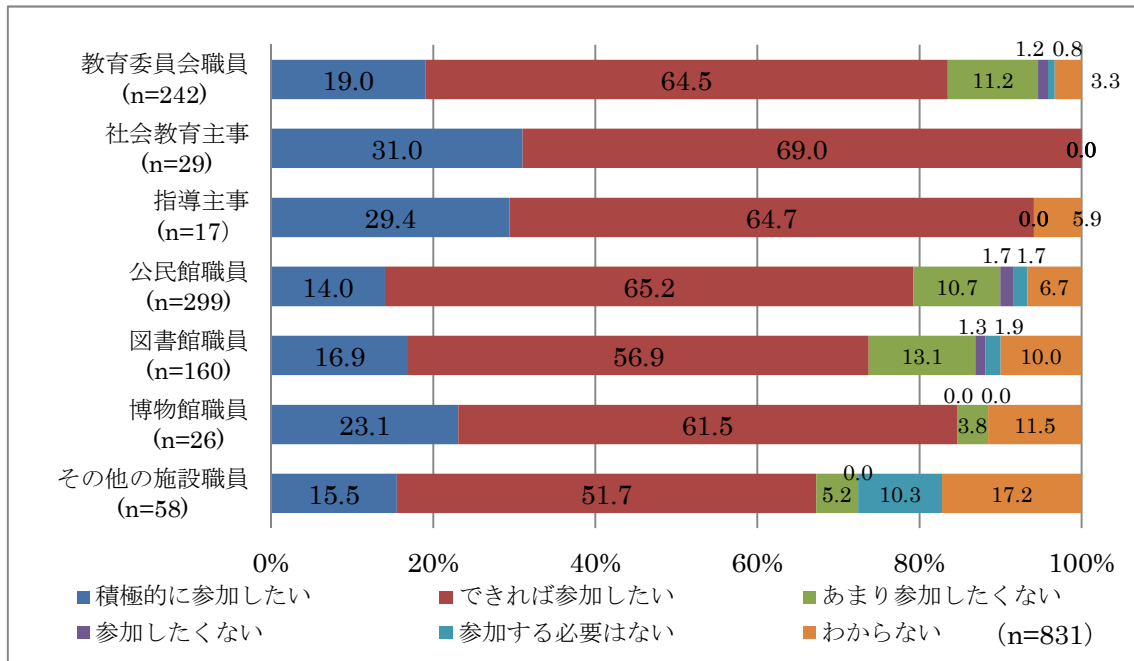


図5-14 職種別で見た研修に対する参加意識

(6) 勤務する自治体の生涯学習・社会教育の事業について

所属自治体の生涯学習・社会教育の事業に対する職員の意識を把握するとともに、県・市町村の今後の生涯学習・社会教育施策の重点を推し量るために、生涯学習・社会教育の事業について、職員に所属自治体が(1)現在、特に力を入れている事業と、(2)今後、特に力を入れるべきと思っている事業を尋ねた。

ただし、この設問では職員自身が今後力を入れる必要がある事業を問うており、実際に所属する自治体が力を入れようとしている事業とは異なる可能性がある。

【Q6 勤務する自治体が現在特に力を入れている生涯学習・社会教育関係の事業】

あなたが勤務する自治体の生涯学習・社会教育関係の事業について伺います。

あなたが勤務する自治体が現在特に力を入れている事業は何ですか。次の中からそれぞれ3つまで選び、番号に○印をつけてください。

※「その他」を選んだ場合は、()の中に具体的な内容を書いてください。

【勤務する自治体が、今後、特に力を入れる必要があると思う生涯学習・社会教育関係の事業】

あなたが勤務する自治体が、今後、特に力を入れる必要があると思う事業はどれですか。次の中からそれぞれ3つまで選び、番号に○印をつけてください。

※「その他」を選んだ場合は、()の中に具体的な内容を書いてください。

現在、職員が所属する自治体が特に力を入れていると思う事業を3つまで指定し、883人から2,528件の回答が得られた。一人あたりの平均回答数は2.9件である。単純集計した結果、多い順に「子ども対象」、「高齢者対象」、「地域づくり」、「人権教育」、「子育て親子対象」となった(図6-1)。

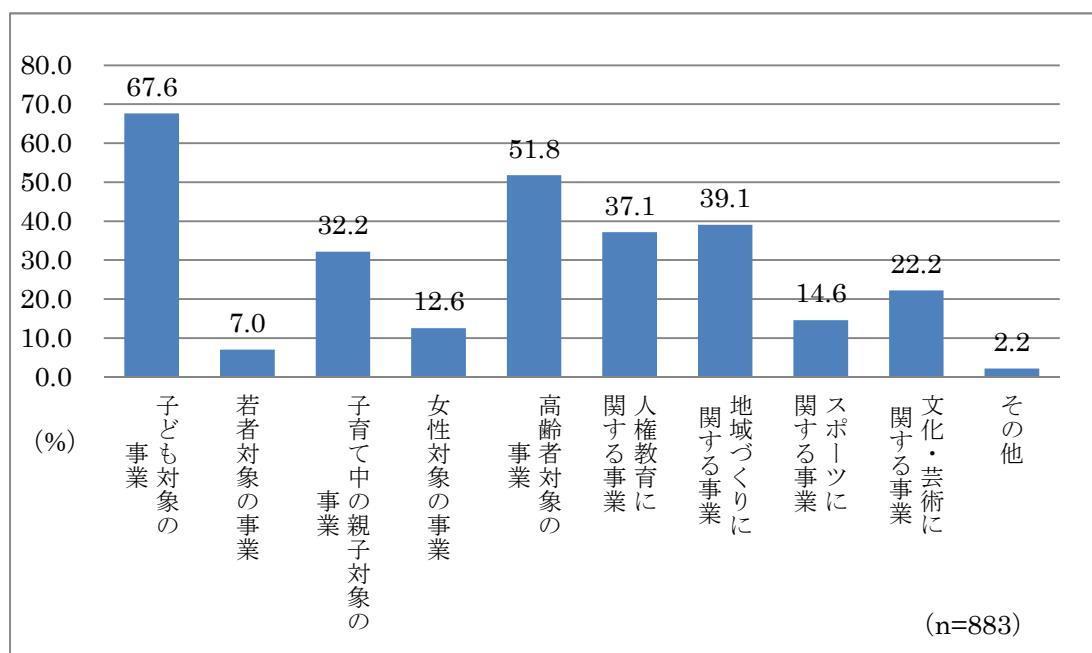


図6-1 現在特に力を入れていると思う事業

同様に、今後、職員が所属する自治体が特に力を入れる必要があると思う事業について、858人から2,419件の回答が得られた。一人あたりの平均回答数は2.8件である。回答を単純集計した結果、多い順に「地域づくり」、「子ども対象」、「高齢者対象」、「若者対象」、「子育て親子対象」となった（図6-2）。

このうち、「子ども対象」は大きく数を減らしている。現状で十分な取組が行われているという認識であろう。しかし、その一方で、若者対象の事業に今後力を入れるべきとの回答は「地域づくり」、「子ども対象」、「高齢者対象」に次いで多くなっている。若者へのアプローチが今後必要であるという意識は多くの職員が抱いていることが分かる。

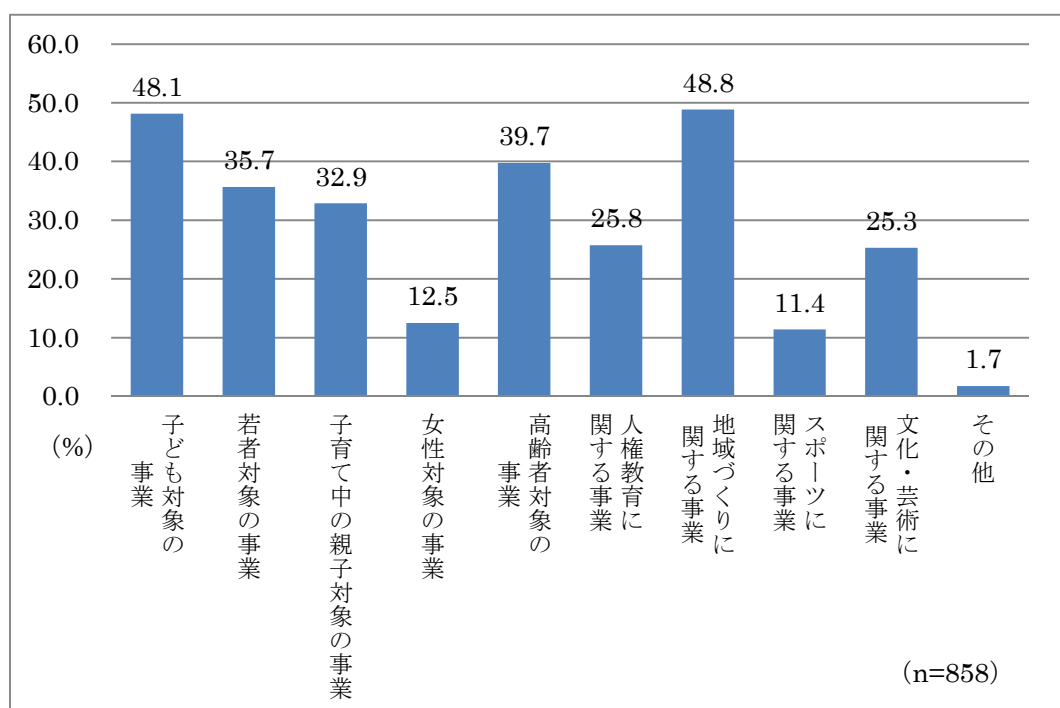


図6-2 今後力を入れる必要があると思う事業

「子ども対象」や「高齢者対象」の事業は、現在も今後も重視されていることが分かるが、若者対象の事業は現在力を入れて取り組まれているところは少ない。（※県の場合は青少年教育施設で行う青少年教育以外の多くの業務を生活環境部が所管している）なぜ、若者対象の事業に特に力が入れていると感じられていないのか。実際の生涯学習・社会教育の場面では若者が通勤や通学などの制約によって事業等に参加することが困難であったり、市町村によっては若者の人口自体が少なかったりすることが原因でこの問の結果のようになっているのか、その理由については別途分析が必要であろう。

なお、「その他」と回答としてあげられるものに、文化財に関する事業、男性対象の事業、空き家対策、鳥獣被害、科学教育に関する事業、戦争関連（平和学習）、環境などがある。

(7)「ボランティア」の活用について

ボランティア活動の領域は、幅広く日常生活のあらゆる側面に及んでおり、例えば地域の教育機能を高めることや、高齢化社会への対応、豊かで潤いのある地域社会の形成に欠かせない。また、ボランティア活動自体が生涯学習・社会教育の一環である。

地域の生涯学習や社会教育のどのような場面で(1)現在、ボランティアを活用しているか、(2)今後どのような場面でボランティアを活用すべきだと思うか尋ねた。なお、この場合も回答者がどのように感じているかを問うているのであり、実際に各自治体がどのように活用しようとしているのかとは異なる場合がある。

【Q7 現在のボランティアの活用】

「ボランティアの活用」について伺います。

あなたが勤務する所属で、地域の生涯学習や社会教育のどのような場面でボランティアを活用していますか。次の中から選んで、番号に○印をつけてください。(複数回答可)

※「その他」を選んだ場合は、()の中に具体的な内容を書いてください。

【今後のボランティアの活用】

「ボランティアの活用」について伺います。

あなたが勤務する所属で、今後どのような場面でボランティアを活用すべきだと思いますか。次の中から選んで、番号に○印をつけてください。(複数回答可)

※「その他」を選んだ場合は、()の中に具体的な内容を書いてください。

本調査の場合、「ボランティア」の定義を「自主的・自発的に社会貢献活動を行う地域住民個人」とした。

現在、地域の生涯学習や社会教育において、ボランティアを活用している場面は、890人から1,726件の回答を得た。一人あたりの平均は1.9件である。単純集計した結果、多いものは「事業等の活動補助」、「事業等の講師・指導者」、「放課後・土曜日等の活動支援」、「学校教育活動の支援」の順となる(図7-1)。

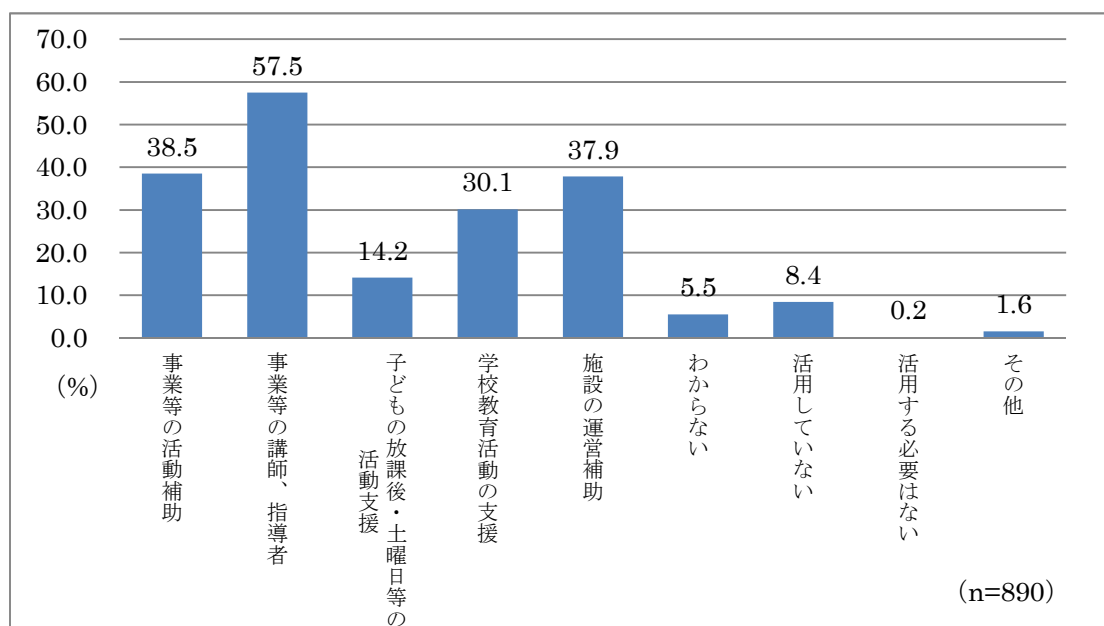


図7-1 現在、ボランティア活用している場面

今後、地域の生涯学習や社会教育において、ボランティアを活用したいと考えている場面は、826人から1,784件の回答を得た。一人あたりの平均は2.2件である。回答を単純集計した結果、多いものは「事業等の活動補助」、「事業等の講師・指導者」、「放課後・土曜日等の活動支援」、「学校教育活動の支援」の順となり、現在連携している場面とほぼ同じ傾向である（図7-2）。このことから、既に様々な場面で十分にボランティアの活用が図られていると言えるのではないかと。

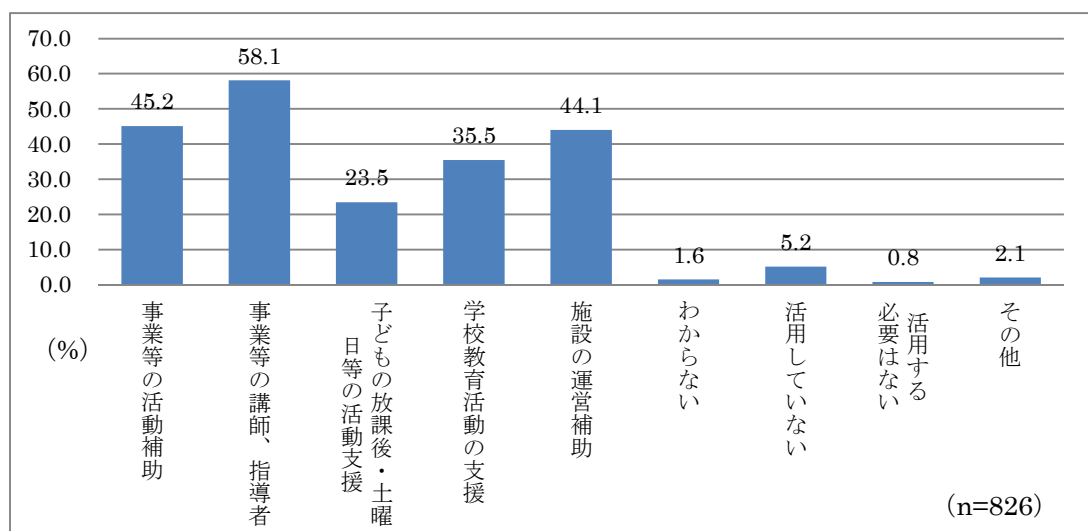


図7-2 今後ボランティアを活用したいと思う場面

なお、現在、ボランティアを活用している場面と今後ボランティアを活用したいと考えている場面を比較したものが次の図である（図7-3）。あまり大きな変化ではないが「放課後・土曜日等の活動支援」「施設の運営補助」が増えている。

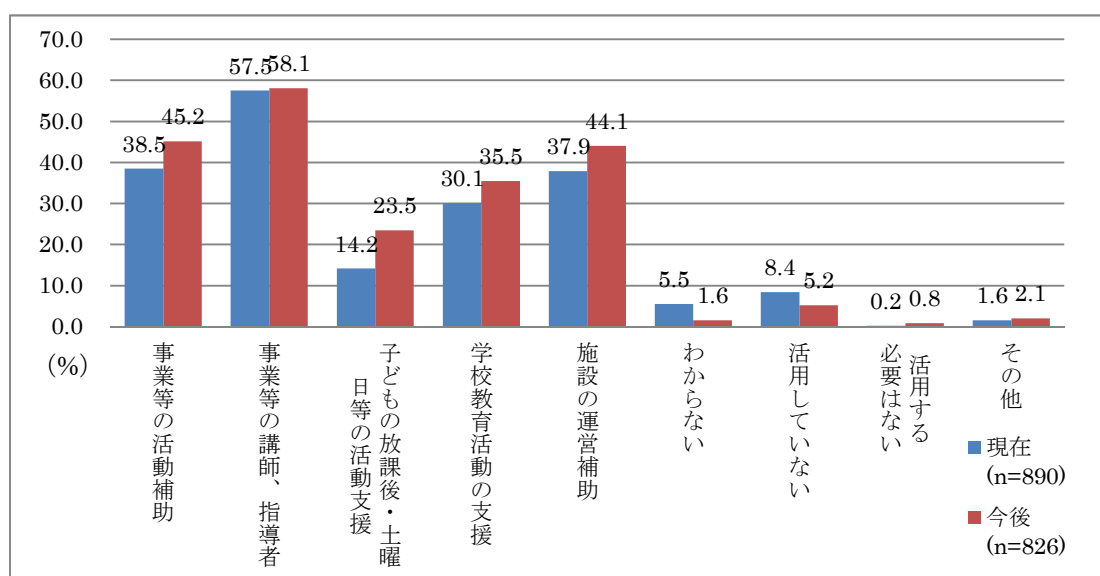


図7-3 ボランティア活用について現状と今後の認識の比較

「活動補助」や「活動支援」が具体的にどのような内容を指すかはケースバイケースであるが、生涯学習の成果を還元する機会としてボランティア活動を捉えた場合、「協働」の視点が必要であり、補助の内容についても単なる人手不足の解消のための人員とならないような配慮が必要であろう。

なお、「その他」の回答としてあげられるものには、観光地や展示施設のガイド、災害等に対するボランティア、読み聞かせや本の装備ボランティア、託児ボランティア、文化財などの除草などがあげられている。

また、「活動をしていくにあたり、きちんと体制を整えるためには、ボランティアではなく、賃金を支払ったほうがよい場合もあるように感じる」との意見もあった。

(8)「地域団体」との連携について

地域において生涯学習や社会教育にはNPO（NPO法人、非認定双方とも）、社会教育関係団体、自治会、コミュニティ組織、企業など様々な地域団体が行政と連携したり、独自に活動したりしながら主体的に関わっている。また、今後の持続可能な社会教育システムの構築にあたってはこれらの多様な主体（Multi-stakeholder）との連携・協働、官民パートナーシップの推進が重要な視点とされている。

そこで、地域の生涯学習や社会教育のどのような場面で（1）現在、地域団体と連携しているか、（2）今後どのような場面で地域団体と連携すべきだと思うか尋ねた。

また、これらボランティアや地域団体が継続して活動できるよう、各自治体で実施しているボランティアや地域団体の人材確保のための取り組みも併せて尋ねた。

【Q8-1 現在の地域団体との連携】

あなたが勤務する所属で、地域の生涯学習や社会教育のどのような場面で地域団体と連携すべきだと思いますか。次の中から選んで、番号に○印をつけてください。（複数回答可）

※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

【今後の地域団体との連携】

あなたが勤務する所属で、今後どのような場面で地域団体と連携すべきだと思いますか。次の中から選んで、番号に○印をつけてください。（複数回答可）

※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

まず、現在地域団体とどのような場面で連携しているか、複数回答で得られた回答を単純集計した結果、882人から2,543件の回答が得られた。一人あたりの平均は2.9件である。内容は、「地域の行事・イベント等の実施」、「事業等の活動補助」、「事業等の講師・指導者」の順に多い（図8-1）。

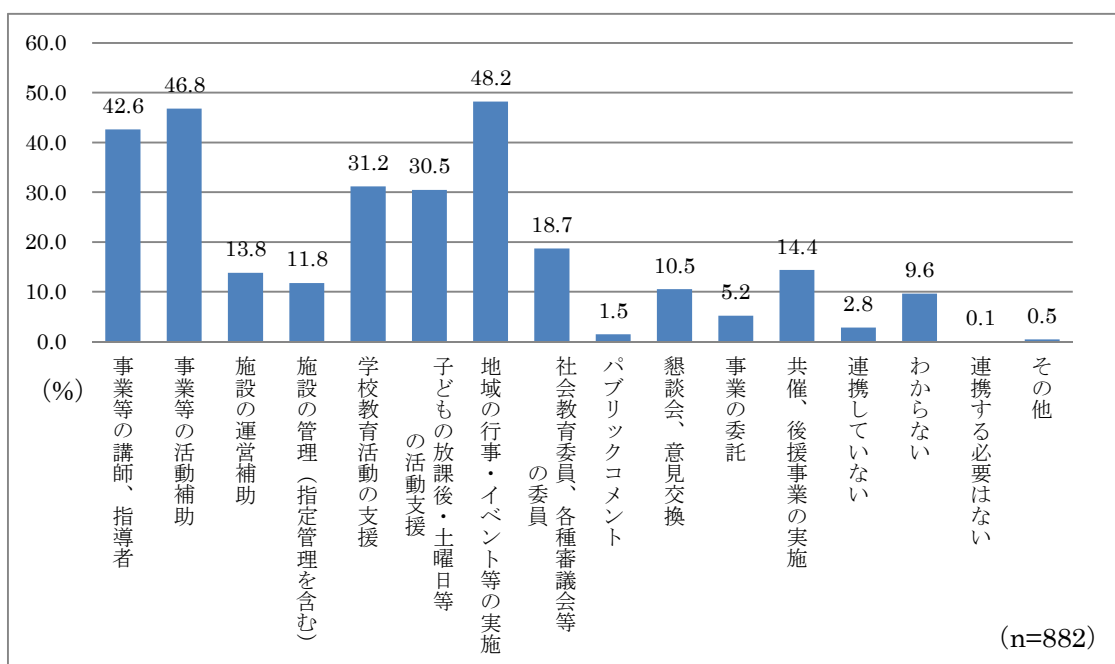


図8-1 現在、地域団体と連携していると思う場面

次に、今後、地域の生涯学習や社会教育において、どのような場面で地域団体と連携したいかは、807人から2,534件の回答が得られた。一人あたりの平均は3.1件である。回答を単純集計した結果、多いものは「地域行事・イベント等の実施」、「事業等の活動補助」、「事業等の講師・指導者」、「放課後・土曜日等の活動支援」、「学校教育活動の支援」の順になり、現在連携している場面と比べ、傾向も各回答数も大きな違いはない（図8-2）。「その他」の回答はどちらも「補助金の交付」だった。

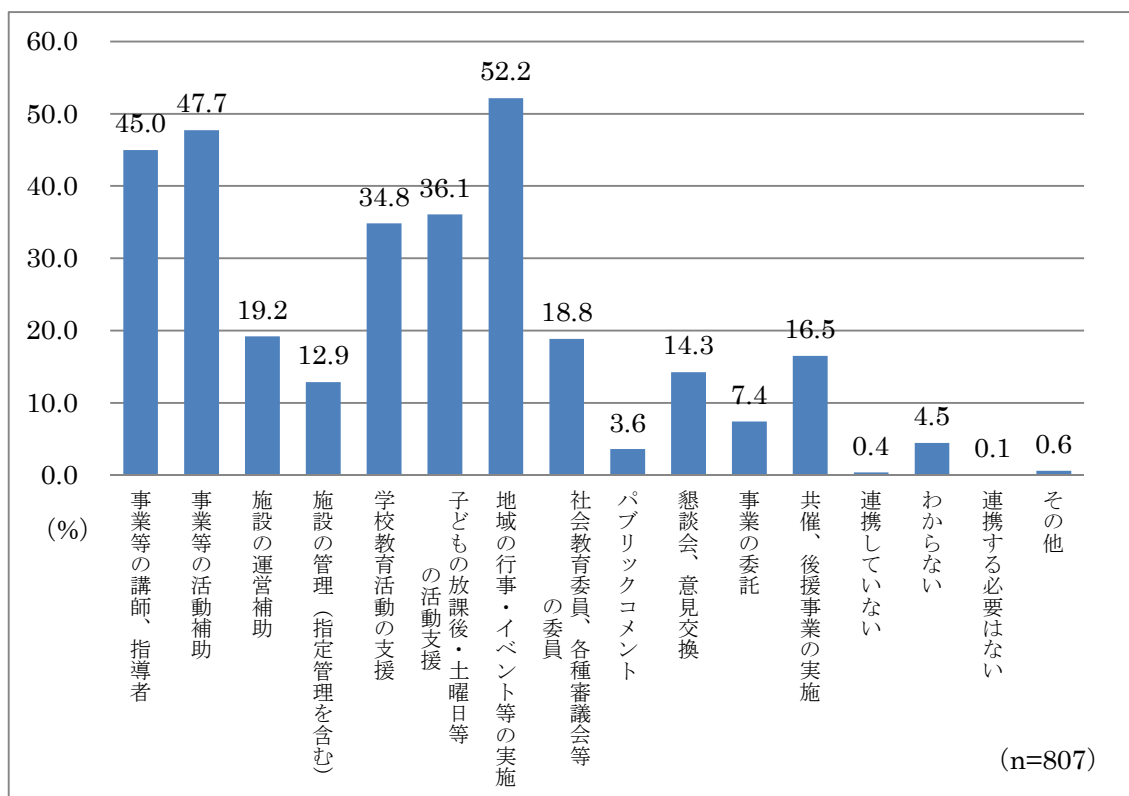


図8-2 今後、地域団体と連携したいと思う場面

「現在、地域団体とどのような場面で連携しているか」と、「今後、地域の生涯学習や社会教育において、どのような場面で地域団体と連携したいか」を比較したものが次の図である（図8-3）。多少の順序の入れ替わりはあるものの大きな違いはない。強いてあげれば「今後、連携したい場面」として増えているのは「施設の運営補助」、「放課後・土曜日の活動支援」である。

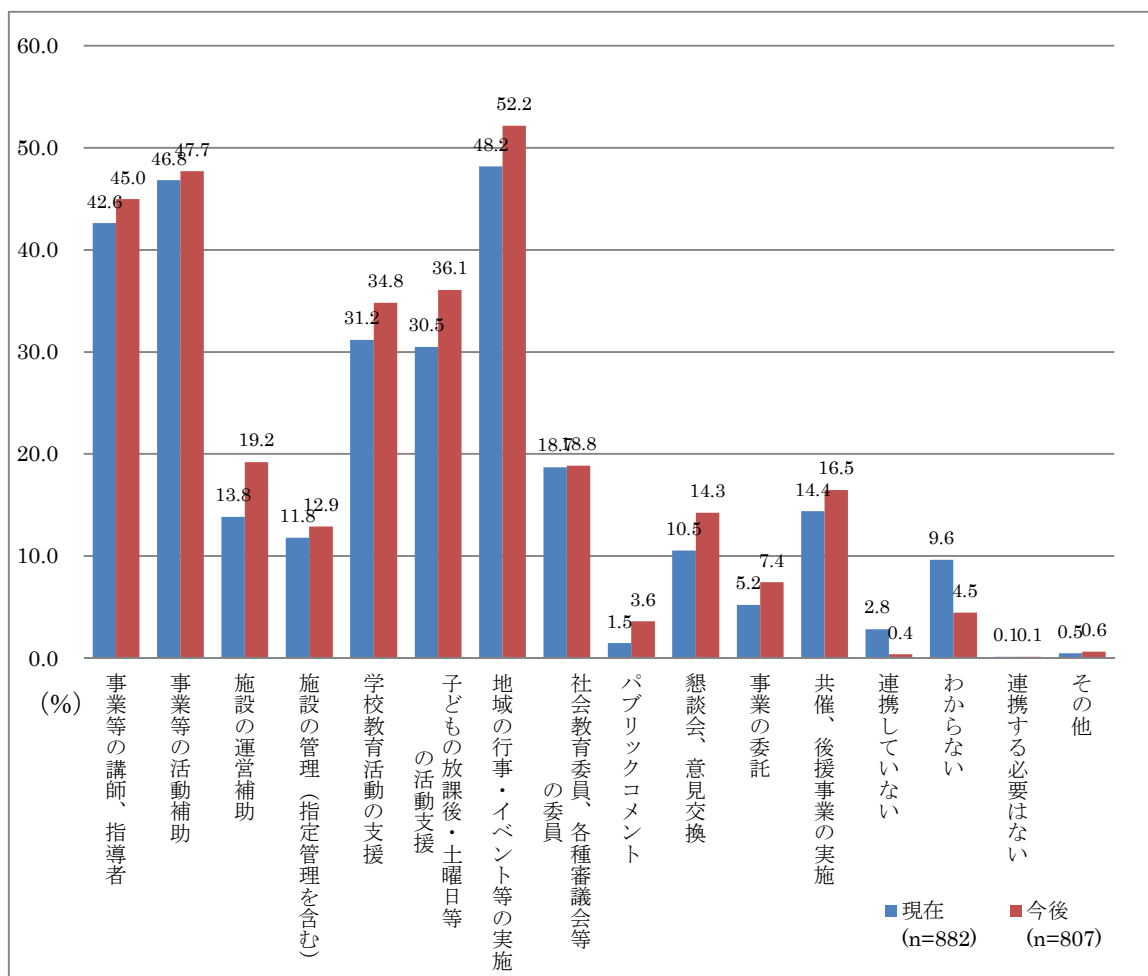


図 8 - 3 地域団体との連携について現状と今後との認識の比較

このことから、地域での生涯学習や社会教育の様々な活動において、ボランティアや地域団体が、時には指導者として、時にはスタッフとして重要な担い手となっている実態が窺える。

ただ、連携の入口としては地域行事やイベント等での動員、活動補助や運営補助でよいが、その後、団体等による主体的な活動や事業の共催等へと発展させていくことが必要であろう。

【Q8-2 ボランティアや地域団体等に継続して活動してもらうためや、人材の確保のための取り組み】

あなたが勤務する所属で、ボランティアや地域団体等に継続して活動してもらうためや、人材の確保のためにどのような取り組みをしていますか。具体的に記してください。

勤務する所属で、ボランティアや地域団体等に継続して活動してもらうためや、人材の確保のためにどのような取り組みをしているか自由記述で尋ねたところ、386人から403件の回答が得られた(図8-6)。一人あたりの平均回答数は1.0件である。

回答内容は多様であるが、およそ以下の項目に要約できる。「日頃からの関係づくり」がもっとも多く、特別な手立てを講じることよりも日常の積み重ねが重視されていることが窺える。

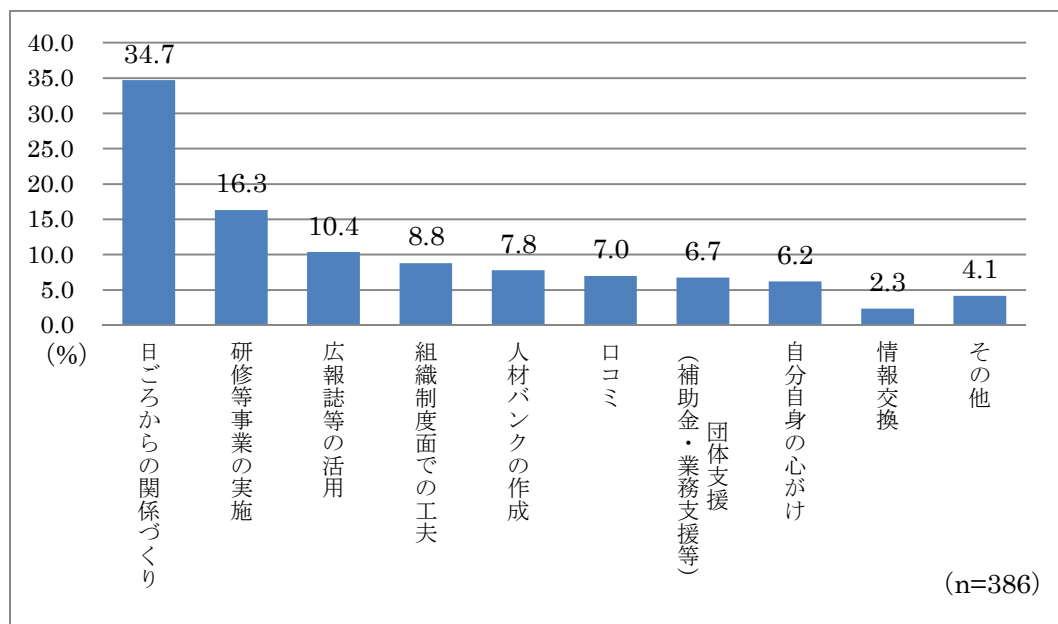


図8-6 ボランティアや地域団体等人材確保のための取組

①日頃からの関係づくり (回答数 134 件)

- ・活動のときだけでなく、日常的に連絡を取り合うようにしている
- ・各団体が主催する行事等への積極的参加。代表者との日常的交流
- ・定期的な募集
- ・団体からの申し入れには、できるだけ協力するようにしている

②研修等事業の実施 (回答数 63 件)

- ・ボランティア養成のための研修会の実施
- ・地域団体の代表者を集めての情報交換会や研修会を企画
- ・ボランティアや地域団体が活動しやすいような事業の企画

③広報紙等の活用 (回答数 40 件)

- ・市報に掲載している

- ・広報誌やチラシでのボランティア募集の呼びかけ
- ・各種団体の機関誌、ケーブルテレビなどでの周知
- ・窓口にボランティア募集のチラシを置いたり、興味のある方に声かけたりしている

④組織制度面での工夫（回答数 34 件）

- ・公民館にボランティアコーディネーター担当を配置し、専門的に活動をしてもらっている
- ・事業を実施するための組織づくりの中に、団体の代表者を組み込み、計画・推進に意見を反映させ、ともに活動してもらっている
- ・地域団体単位での参加依頼
- ・特定の人に責任者等の立場が継続でいかにないように注意する

⑤人材バンクの作成（回答数 30 件）

- ・ボランティアを登録制にして毎年募集している（活動期間は 1 年間）
- ・サポーター制度の導入。活動の補助をしてもらうために事前の講習を経てサポーターとして認定し、活動してもらう

⑥口コミ（回答数 27 件）

- ・知り合いをとおしてお願いしたり頼んだりしている
- ・現在のボランティアメンバーによる口コミ勧誘
- ・協力してくれそうな人へ積極的に話しかける

⑦団体支援（補助金・業務支援等）（回答数 26 件）

- ・補助金の交付
- ・活動場所の提供など
- ・市から認定された社会教育関係団体の方には、施設使用料の免除をしている

⑧自分自身の心がけ（回答数 24 件）

- ・参加時の満足度を高める
- ・特に子どもとの関わりの多い事業に参加してもらうことと自分の趣味に近い事業に携わってもらうようにしている
- ・役割や機会を明確に与え、やりがいや楽しさ、役立っていることが実感できる活動を提供すること。募集広報とボランティアとのコミュニケーションの場を設ける

⑨情報交換（回答数 9 件）

- ・団体相互の情報交換・交流の場の設定（協議会事務局等）
- ・他の市町村職員との情報交換等
- ・情報の共有や研修の参加等、一緒に行くことでお互いの顔を合わせる機会を多く作ることで信頼関係を築く

⑩その他（回答数 16 件）

- ・わからない 等

継続した活動や人材確保のためには、地域住民や団体への以上のような取り組みとは別に、企業をはじめとした潜在的な地域の教育資源との連携を模索することも必要であろう。

(9) 学社連携について

学校教育と社会教育が相互に補完し協力し合う学社連携について、本県においては平成18年6月に「新大分県総合教育計画（大分県教育改革プラン）」が策定され、学校、家庭、地域の協働による「協育」ネットワークの構築が重点施策の一つに位置づけられた。その後、社会教育法改正（第5条「地域学校協働活動」、第13条「学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力」といった国レベルでの動きや「地域協育振興プラン」、大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）の策定などの大きな動きがこの10年間にあった。

そこで、このような動きの中で社会教育行政職員が学社連携の進捗状況についてどのように認識しているか尋ねた。

【Q9 学社連携に対する認識】

学社連携（学校教育と社会教育の連携や協力）について伺います。あなたが勤務している自治体では、学社連携はどの程度進んでいると思いますか。次の中から1つだけ選び、番号に○印をつけてください。

916名から回答を得た。前回調査と比較した場合、学社連携が「かなり進んでいる」と回答した者の割合はわずかながら増加しているものの、「少しは進んでいる」と回答した者が減少しており、全体として「進んでいる」との認識が後退したかのようである。ただし、「ほとんど進んでいない」との認識を示した者は減少している。調査対象者の範囲が拡大され母集団の性質が従前と異なることや、回収率が前回調査よりも大きく増えていることから学社連携が進んだかどうかは結論づけることは難しい。（図9-1）。

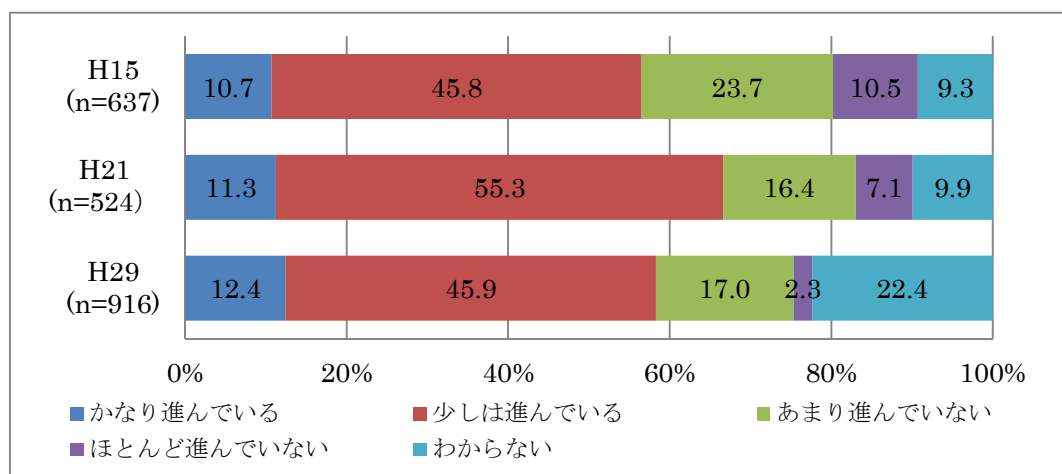


図9-1 学社連携に対する認識

本県にでは学社連携の具体的な姿として、「協育」ネットワークがあげられるが、ネットワーク数を比較すると平成22年度では56箇所であったのに対し、平成29年度では136箇所（中核市である大分市も含む）となっている。また、「放課後子供教室」等の数も増えていることから、県内では学社連携は「協育」ネットワークという制度の上では進んでいるとみることができる。

しかし、「分からない」という回答が大きく増えている理由は何であろうか。

そこで、まず、任用別に学社連携についてどのような意識を持っているか比べてみたのが次の図である（図9-2）。

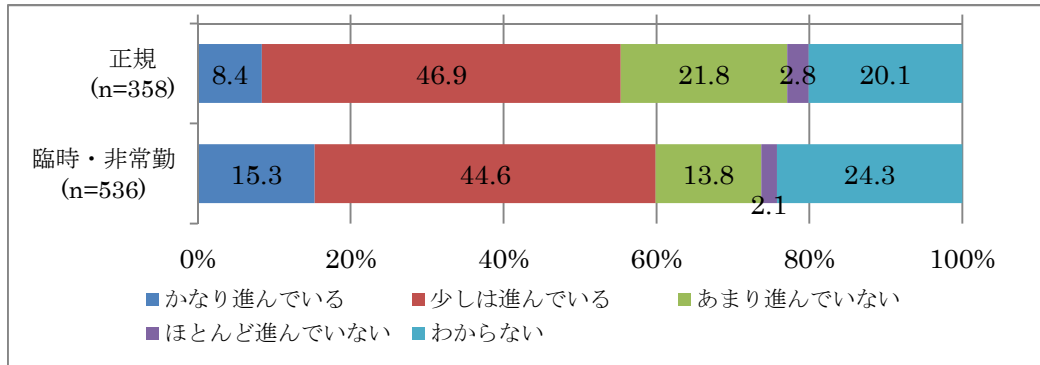


図9-2 任用別に見た学社連携に対する認識

「分からない」との回答が多かった理由については、今次調査では図書館等の所属からの回答数が増えたことや回答者の対象が拡大され、総務系など事業や学社連携の取組に直接携わらない回答者が増えていることなどが影響しているのではないと思われる。

所属別にみると図書館や博物館では「分からない」が多くなっていることが見て取れる（図9-3）。これは、学校と直接係わる業務がそれほど多くないことや、各自治体において中心となって活動し学社連携の推進を呼びかけてきたのが教育委員会、公民館だったことが影響しているのではないだろうか。

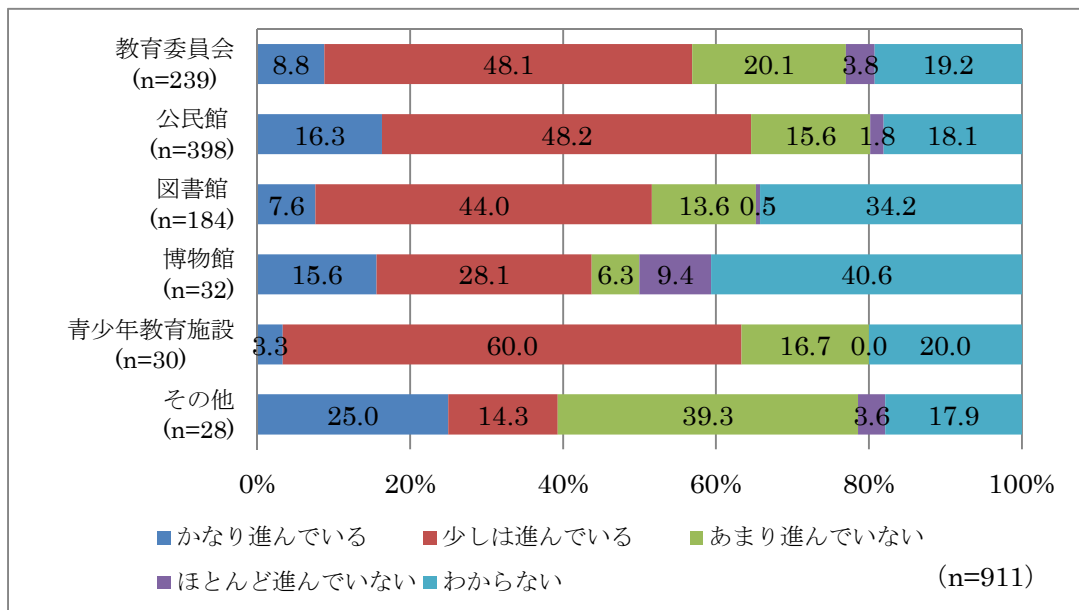


図9-3 所属別に見た学社連携に対する認識

次に、経験年数別の学社連携の推進に対する意識について表してみた（図9-4）。

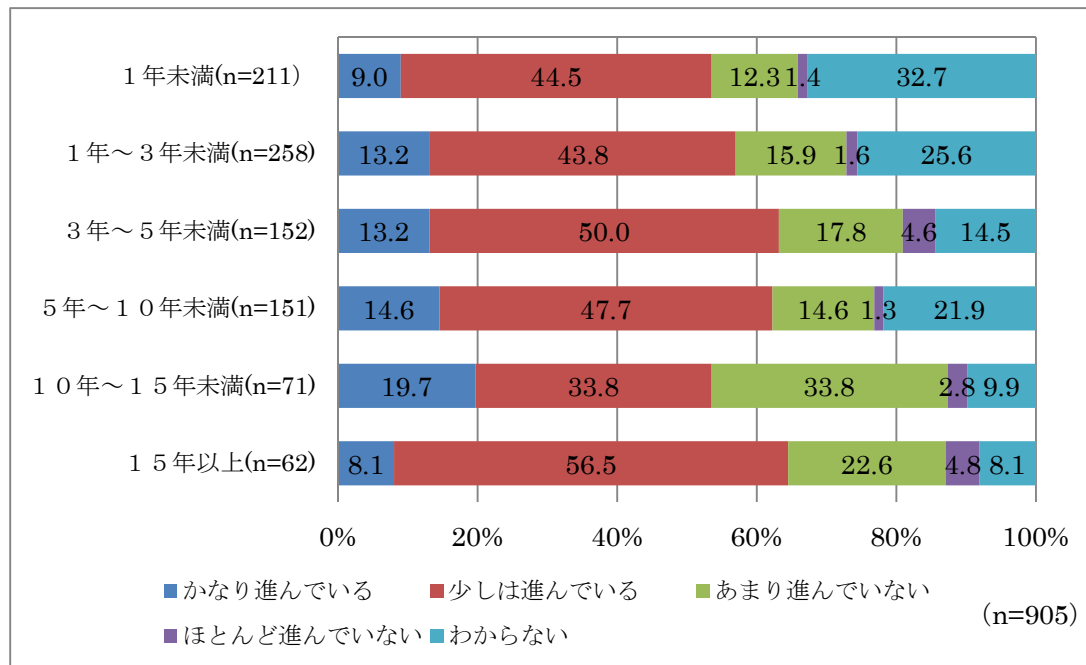


図9-4 通算勤務年数別で見た学社連携に対する認識

「わからない」と回答している者は経験年数が少ない者ほど多いが、経験年数が長い者でも少なからずいることが分かる。

今後、社会教育法の改正に伴い、「地域学校協働活動」が本格的に推進されるにあたり、地域社会への働きかけとともに、社会教育行政職員全体への学社連携に対する意識を高め、その上で地域社会への働きかけを行うことが必要であろう。

研究のまとめ

社会教育行政の推進体制は社会情勢に応じて変化しており、本県においても社会教育行政職員に求められる役割が多様化するとともに、企画力やコーディネート、情報発信や分析の能力等の専門性が求められている。

また、本調査報告書の冒頭に示したように本県の教育がめざす「変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援」を進めるためには、地域活動や公民館活動を支える中核的人材の育成や、各種事業に参画・協力する住民を増やすことが重要である。

今次研究では社会教育行政職員を対象として、業務や事業等に対する意識を調査し、実態を整理・分析し、そこから見える課題を明らかにしようとする取り組みを行った。研究の成果と今後の課題は以下のとおりである。

1 研究の成果

今次研究で 996 件（回収率 96.98%）のサンプルを回収できたことにより、以下の点について職員の意識や実態を整理・分析することができた。

- (1) 本県の関係職員全体の年齢構成、性別、所属や職種ごとの人数把握
- (2) それらの職員の「担当業務」、「重視していること」、「研修」、「事業」、「ボランティアの活用や地域団体との連携」、「学社連携」等についての意識の実態

これら进行分析したことにより、成果として以下の点を明らかにすることができたことが挙げられる。

(1) 回答者の属性別構成

本調査の分析のベースとして、性別、年齢別、任用別、職種別、通算勤務年数などについて職員の分布や、他所属の業務の理解度を明らかにする。

- ・全職員の 6 割を超える人数の臨時・非常勤職員の有効活用が大きな課題である。
- ・専門職である社会教育主事の計画的な養成が必要である。
- ・すでに学校教育、福祉やまちづくりの部局と連携が進められている。

(2) 担当している業務について

職員がどのような意識で業務に従事しているか、意欲と勤務の実態について明らかにする。

- ・「やりがい」、「社会貢献度」、「興味・関心」は全体として肯定的に感じている。
- ・「仕事量が多い」と感じるのはい一部の職員に限られている。

(3) 重視していることについて

仕事を進める上で職員が何を重視し何に課題意識を持っているか、また、実際に何に取り組んでいるか明らかにする。

- ・他の所属や地域団体との連携・協力を重視し取り組んでいる。

(4) 困っていることや苦勞していること、及び(5) 生涯学習・社会教育の研修について

職員がどのような悩みや困りを抱えているか、また、どのようなテーマの研修を求めているか等の課題を整理・分析し、職員対象の研修などの企画に活用する。

- ・年齢、任用や職種によって悩みや困りの違いはあまり見られない。
- ・悩みや困りの解決策としては「適切な人員配置」を欲している。
- ・「日程が合わない」、「スタッフ不足」など職場が少人数であることにより、十分に研修に参加できていない実態が窺える。
- ・研修参加への意識は全体として肯定的である。

(6) 勤務する自治体の生涯学習・社会教育の事業について

職員がどのような領域の事業や取組を今後重視すべきと考えているか、今後の生涯学習・社会教育施策の方向性を定めるためのデータとして収集し、県や市町村における教育計画や各種方針等の作成に活用する。

- ・地域づくりに関する事業の必要性を感じている。
- ・若者対象の事業の必要性を感じている。

(7) 「ボランティア」の活用、及び(8) 「地域団体」との連携について

職員が地域住民（個人、団体）に対してどのような領域での連携・協力を求めているか、今後の事業構築や各事業に参加する地域住民数増加のための方策づくりに活用する。

- ・連携はすでに多くの場面で進められている。
- ・今後は活動補助や運営補助から協働への発展が必要である。

(9) 学社連携について

学社連携の推進状況について職員の意識を調べ、今後のさらなる推進にあたっての参考とする。

- ・「分からない」との回答が増えている。
- ・「地域学校協働活動」の推進に伴い学社連携についての職員全体への意識付けが改めて必要である。

2 今後の課題

今次調査の結果の分析から、各自治体が今後取り組み解決していくべき課題として次の点が挙げられる。

- (1) 若者対象の事業は、今後力を入れるべきとの必要性をそれほど多くの職員が感じて

はない。また、現状でも力を入れて取り組んでいるとは言い難い。果たしてそれでよいのか、現状の分析と今後に向けた対策が必要である。

(2) 関係職員全体に占める臨時・非常勤職員の割合は大きい。また、今後、指定管理制度の導入や臨時・非常勤職員が主となって運営される公民館等の社会教育施設の増加が予想される。これらの施設の教育機関としての機能や質の担保を図るためにも職員の資質向上は極めて重要であり、研修の必要性はますます高まる。また、勤務条件や雇用の際に当人の職歴や経験を考慮するなどの人事面での工夫が望まれる。

(3) 職員研修への不参加率が高い。県としては、より効果的な研修体制や研修計画の構築を図ること、市町村においては職員が研修に参加しやすい体制を確立していくこと、研修を受けた者から各所属への環流の仕組み作り等の手立ての工夫が求められる。

(4) 職員の増員が容易に望めない現状の中では、様々な主体と連携した取組が多く行われることとなる。今後、社会教育行政が「何ができるのか」、「改善できるものは何か」を明らかにし、早急に施策に反映させていく必要がある。また、「地域学校協働活動」の推進にあたり、社会教育行政が連携の中心的機能を果たすよう取組の工夫が求められる。

参 考

- 7 あなたは社会教育主事の資格を有していますか
1. はい 2. いいえ
- 8 生涯学習・社会教育関係所属の通算勤務年数について、次の中から1つ選び、番号に○印をつけてください。
1. 1年未満 2. 1年～3年未満 3. 3年～5年未満
4. 5年～10年未満 5. 10年～15年未満 6. 15年以上
- 9 貴自治体内の自分の所属以外の生涯学習・社会教育関係所属の役割や業務について知っていますか。次の中から1つ選び、番号に○印をつけてください。
1. よく知っている 2. 知っている 3. あまり知らない 4. 知らない
- 10 自分の所属とその他の所属（※首長部局を含む）との連携はできていますか。次の中から1つ選び、番号に○印をつけてください。また、1または2を選択した場合は連携先の具体的な所属名を記入してください。
1. よくできている 2. できている 3. あまりできていない
4. できていない

連携先の所属（※複数回答可）

Q2 今担当している業務について、あなたの意識に最も近いと思うものを1つずつ選んで、番号に○印をつけてください。

- Q2-1 仕事のやりがい
1. 非常にある 2. ややある 3. 普通 4. あまりない 5. ない
- 2 あなたの仕事の社会貢献度
1. 強く感じる 2. やや感じる 3. 普通 4. あまり感じない 5. 感じない
- 3 仕事に対するあなたの興味・関心
1. 非常にある 2. ややある 3. 普通 4. あまりない 5. ない
- 4 仕事の量
1. 非常に多い 2. やや多い 3. 普通 4. やや少ない 5. 少ない

Q3 業務に従事するうえで、あなたが現在、特に重視していることを3つまで選び、次の1位2位3位の枠内にその番号を記入し、実際に取り組んでいることをお書きください。

1. 学校教育、福祉、地域振興など行政の他部局との連携・協力
2. 地域団体との連携・協力
3. ボランティアの活用
4. 地域の教育資源（施設や人材など）の把握
5. 地域住民や団体指導者などの相談対応
6. 地域課題や現代的課題の把握
7. 業務についての自己評価
8. その他

参 考

◆本調査における「地域団体」の定義
 NPOや社会教育関係団体などの営利を目的としない社会貢献活動を行う団体や自治会やコミュニティ組織など（社会的貢献活動を行う企業も含む）

◆本調査における「ボランティア」の定義
 自主的・自発的に社会貢献活動を行う地域住民個人

1位 ()	《取り組んでいること》
2位 ()	《取り組んでいること》
3位 ()	《取り組んでいること》

Q 4 あなたが今の業務について、困っていることや苦勞していることについて伺います。

Q 4-1 あなたが今の業務について、困っていることや苦勞していることは何ですか。次の中から選んで○印をつけてください。（※複数回答可、「その他」を選んだ場合は、具体的な内容を書いてください。）

また、その困りや苦勞を解決するために、あなたは誰（またはどこ）に相談しますか。下の「相談相手」からそれぞれあてはまる番号を選んで枠内に記入してください。

困っていること 苦勞していること	あてはまる ものに○	相談相手 (下の番号)	困っていること 苦勞していること	あてはまる ものに○	相談相手 (下の番号)
1. 事業等での指導者 や協力者の確保			6. 予算が少ない		
2. 事業等での参加者 の募集			7. 職員が足りない		
3. 事業等の企画立案			8. 機器やシステムの 操作方法が分からない		
4. 専門性が足りない			9. 業務内容が難しい		
5. 業務量が多い			10. 職場の人間関係		
11. その他 ()					

(相談相手)

1. 上司 2. 同僚 3. 配偶者、家族 4. 友人 5. 所属の上部機関
 6. 首長部局の施設、機関 7. 民間の施設、機関 8. 国・県の施設、機関
 9. いない 10. 相談しない 11. その他

2 Q 4-1で回答した困りや苦勞を解決するために、何があればいいと思いますか。

参 考

Q 5 生涯学習・社会教育関係の研修について伺います。

Q 5 - 1 あなたは昨年度（平成 2 8 年度）1 年間に、生涯学習・社会教育関係の研修（各種大会等も含む）に何回参加しましたか。それぞれの回数を記入してください。
 （※生涯学習・社会教育関係所属へ今年度初めて所属した方は回答不要です。）

- ・国や国の機関が主催の研修 () 回
- ・県主催の研修 () 回
- ・市町村主催の研修 () 回
- ・大学等の教育機関、民間団体等が主催の研修 () 回
- ・その他 () 回

2 Q 5 - 1 で回答した研修のうち、自主的に参加した研修の回数は何回ですか。
 （※生涯学習・社会教育関係所属へ今年度初めて所属した方は回答不要です。）
 () 回

3 Q 5 - 1 で研修参加の回数が 2 回以下だった方は、その理由としてあてはまるものを次の中から 3 つまで選び、番号に○印をつけてください。
 「その他」を選んだ場合は、() の中に具体的な理由を書いてください。
 （※生涯学習・社会教育関係所属へ今年度初めて所属した方は回答不要です。）

1. 職務が多忙だから
2. 職場のスタッフが少なく、参加しづらいから
3. 研修参加に順番制があるから
4. 予算（出張旅費など）が少ないから
5. 必要性の高い内容の研修が見当たらないから
6. 職員研修に関する情報が得られないから
7. 研修で得られるものが少ないから
8. 研修日程が合わず参加しにくいから
9. 研修会場が遠くて参加しにくいから
10. 参加の許可が得られないから
11. その他 ()
12. 特に理由はない

4 あなたが今まで受けた研修の内容でよかったと思うものについて、また、現在の業務を行う上で今後受けたい内容を次の中から選び、○印をつけてください。
 （※全員回答 複数回答可）
 ※「その他」を選んだ場合は、() の中に具体的な内容を書いてください。

選択肢	今まで	今後
1. 事業の企画立案、運営		
2. 住民ニーズや学習課題の把握に関すること		
3. 業務に係わる知識・理論		
4. 特定の分野の指導に関すること		
5. スキルアップに関すること		
6. 事業評価		

参 考

7. 調査研究		
8. 情報機器等の操作に関すること		
9. 法人、補助金や委託等の専門的な事務処理に関すること		
10. 国や県の施策に関すること		
11. 社会教育と地域づくりの関係		
12. 他部局や団体等との連携		
13. 広報の仕方に関すること		
14. 学習教材やプログラムの開発		
15. リスクマネジメント（危機管理）に関すること		
16. 情報化に関すること		
17. その他（ ）		

5 あなたは研修への参加についてどのように考えていますか。次の中から1つだけ選び、番号に○印をつけてください。（※全員回答）

1. 積極的に参加したい 2. できれば参加したい 3. あまり参加したくはない
4. 参加したくはない 5. 参加する必要はない 6. わからない

Q6 あなたが勤務する自治体の生涯学習・社会教育関係の事業について伺います。あなたが勤務する自治体が現在特に力を入れている事業は何ですか。また、今後、特に力を入れる必要があると思う事業はどれですか。次の中からそれぞれ3つまで選び○印をつけてください。
※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

選択肢	現在	今後
1. 子ども対象の事業		
2. 若者対象の事業		
3. 子育て中の親子対象の事業		
4. 女性対象の事業		
5. 高齢者対象の事業		
6. 人権教育に関する事業		
7. 地域づくりに関する事業		
8. スポーツに関する事業		
9. 文化・芸術に関する事業		
10. その他（ ）		

参 考

Q 7 「ボランティアの活用」について伺います。
 あなたが勤務する所属で、地域の生涯学習や社会教育のどのような場面でボランティアを活用していますか。また、今後どのような場面でボランティアを活用すべきだと思いますか。次の中から選んで○印をつけてください。（複数回答可）
 ※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

◆本調査における「ボランティア」の定義（再掲）
 自主的・自発的に社会貢献活動を行う地域住民個人

選択肢	現在	今後
1. 事業等の講師、指導者		
2. 事業等の活動補助		
3. 施設の運営補助		
4. 学校教育活動の支援		
5. 子供の放課後・土曜日等の活動支援		
6. 活用していない		
7. わからない		
8. 活用する必要はない		
9. その他（ ）		

Q 8 「地域団体との連携」について伺います。

◆本調査における「地域団体」の定義（再掲）
 NPOや社会教育関係団体などの営利を目的としない社会貢献活動を行う団体や自治会やコミュニティ組織など（社会的貢献活動を行う企業も含む）

Q 8-1 「あなたが勤務する所属で、地域の生涯学習や社会教育のどのような場面で地域団体と連携していますか。また、今後どのような場面で、連携すべきだと思いますか。次の中から選んで○印をつけてください。（複数回答可）
 ※「その他」を選んだ場合は、（ ）の中に具体的な内容を書いてください。

選択肢	現在	今後
1. 事業等の講師、指導者		
2. 事業等の活動補助		
3. 施設の運営補助		
4. 施設の管理（指定管理を含む）		
5. 学校教育活動の支援		
6. 子供の放課後・土曜日等の活動支援		

参 考

7. 地域の行事・イベント等の実施		
8. 社会教育委員、各種審議会等の委員		
9. パブリックコメント		
10. 懇談会、意見交換		
11. 事業の委託		
12. 共催、後援事業の実施		
13. 連携していない		
14. わからない		
15. 連携する必要はない		
16. その他（例：補助金等 ）		

2 あなたが勤務する所属で、ボランティアや地域団体等に継続して活動してもらうためや、人材の確保のためにどのような取り組みをしていますか。具体的に記してください。

Q 9 学社連携（学校教育と社会教育の連携や協力）について伺います。あなたが勤務している自治体では、学社連携はどの程度進んでいると思いますか。次の中から1つだけ選び、番号に○印をつけてください。

1. かなり進んでいる 2. 少しは進んでいる 3. あまり進んでいない
4. ほとんど進んでいない 5. わからない

Q10 県の生涯学習・社会教育行政に対してお気づきの点やご要望がございましたら、お書きください。

調査研究委員会

【調査研究委員】

平成 28 年度

役職名	氏名	所属・職名	備考
委員長	岡田 正彦	大分大学高等教育開発センター 教授	学識経験者
委員	永田 誠	大分大学教育学部 准教授	学識経験者
委員	宿利 幸伸	大分県教育庁社会教育課	県行政担当者
委員	森山 貴仁	大分県立図書館 学校・地域支援課長	県行政担当者
委員	上野 達雄	日出町教育委員会生涯学習課	市町村行政担当者
委員	遠藤 豪	由布市教育委員会社会教育課	市町村行政担当者

平成 29 年度

役職名	氏名	所属・職名	備考
委員長	岡田 正彦	大分大学高等教育開発センター 教授	学識経験者
委員	永田 誠	大分大学教育学部 准教授	学識経験者
委員	秋吉 邦治	大分県教育庁社会教育課 社会教育主事	県行政担当者
委員	山本 健吾	中津市教育委員会社会教育課 生涯学習推進室長	市町村行政担当者
委員	酒井 英樹	国東市教育委員会社会教育課 主幹兼社会教育係長	市町村行政担当者
委員	遠藤 豪	由布市教育委員会社会教育課 主任	市町村行政担当者

【事務局】

平成 28 年度

氏名	所属
八坂 建司	大分県立社会教育総合センター センター長
佐藤 弘幸	大分県立社会教育総合センター 次長兼研修企画課長兼学習支援課長
吉田 知子	大分県立社会教育総合センター 学習支援課 主任社会教育主事
奥田 聡	大分県立社会教育総合センター 研修企画課 社会教育主事

平成 29 年度

氏名	所属
塩川 也寸志	大分県立図書館長
森山 貴仁	大分県立図書館 学校・地域支援課長
馬場 尚登	大分県立図書館 学校・地域支援課 地域学習支援担当 主任社会教育主事
吉田 知子	大分県立図書館 学校・地域支援課 地域学習支援担当 主任社会教育主事
黒木 哲也	大分県立図書館 学校・地域支援課 地域学習支援担当 主任社会教育主事

【調査協力市町村教育委員会】

中津市教育委員会	豊後高田市教育委員会	宇佐市教育委員会
別府市教育委員会	杵築市教育委員会	国東市教育委員会
姫島村教育委員会	日出町教育委員会	大分市教育委員会
臼杵市教育委員会	津久見市教育委員会	由布市教育委員会
佐伯市教育委員会	竹田市教育委員会	豊後大野市教育委員会
日田市教育委員会	九重町教育委員会	玖珠町教育委員会
大分県教育委員会		